

# 国立社会保障・人口問題研究所年報

令和2年版  
(2020年版)

## ごあいさつ

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省本省に設置された国立の研究機関であり、平成8年（1996年）12月、少子・高齢化の進展、経済成長の鈍化により人口問題と社会保障との関連が一層密接となり、両者の相互関係を有機的に研究、解明することが重要となってきたことを踏まえ、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。

設立から今日までの間、当研究所は、社会的に関心が高まった人口問題と社会保障の研究を行う我が国最高峰の研究機関として、政策議論の基礎となるエビデンスの着実な提供と人口問題・社会保障に関する高い水準の研究を通じ、社会からの大きな期待に応えてきました。

現在、当研究所では、事業展開の中期的方向性として、「基幹三事業（人口推計、実地調査、社会保障費用統計）の着実な実施」、「革新的・先端的研究への挑戦、さらなる研究水準の向上」、「国の政策形成への貢献・提言・助言」及び「地方自治体に対する実践的支援・提言・助言」、「国際社会への貢献（フロントランナーとして）」及び「研究成果等の発信・社会への啓発」の6項目を掲げ、引き続き、各般の研究プロジェクトを進めることとしております。人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連について調査研究することを通じて、社会保障に関連する政策の立案・評価に資するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上と我が国の発展に寄与してまいります。

本年報の目的は、当研究所の組織、人員、予算、定期刊行物はもとより、前年度の主要な調査研究事業の実績、当研究所に所属する研究者の研究実績、本年度の調査委託研究事業の概要等を掲載することにより、当研究所の全体的な活動状況を紹介することにあります。

今後とも、研究及び事業の一層の充実発展並びに研究成果の普及に努めてまいりますので、関係各位の幅広いご支援とご協力をお願いいたします。

令和2年（2020年）7月



国立社会保障・人口問題研究所所長  
田辺 国昭

※令和2年（2020年）4月1日付けで田辺国昭が所長に就任しました。



# 目次

## ごあいさつ

### 第1部 研究所の概要

1. 役割.....	2
2. 沿革.....	2
3. 組織及び所掌（令和2年4月1日現在）.....	4

### 第2部 一般会計プロジェクト

プロジェクト名	実施年度					以降
	29	30	元	2	3	
1. 社会保障情報・調査研究事業	←————→					6
2. 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 ●全国将来人口推計 ●地域別将来人口推計（都道府県別人口推計, 市区町村別人口推計） ●将来世帯推計（全国推計, 都道府県別推計）	←————→ ←————→					7
3. 社会保障・人口問題基本調査						
① 第6回全国家庭動向調査（分析～事後事例）		◎	→			10
② 第8回世帯動態調査（実施～分析）			◎	→		11
③ 第16回出生動向基本調査（企画）	→				◎	12
④ 第8回人口移動調査（後続分析～企画）	→	→				13
⑤ 生活と支え合いに関する調査（事後事例～後続分析）	◎	→	→			14
4. 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業		←————→				16
5. 国際連携事業						
① OECD 国際移民課分科会	←————→					17
② OECD LMP（労働市場プログラム）分科会	←————→					18
③ OECD FDB（家族データベース）分科会	←————→					18
④ ILO アジア大洋州本部 - 国際移民プロジェクト（ILO-AP, Migration Project）				←————→		19
⑤ モンゴル「社会保険実施能力強化プロジェクト」支援	←————→					19
⑥ IUSSP パネル「東アジア・南欧の家族形成」			←————→			20
⑦ The Human Fertility Database（HFD）支援事業			←————→			21
6. 先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究	←————→					21
7. レセプトデータ等を利用した自治体の健康・医療・介護の一元的分析支援研究事業				↔		22
8. 長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究	←————→					23
9. 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析				↔		26
10. 法と社会保障研究会	←————→					27
11. 介護保険制度下での家族介護の現状に関する研究	←————→					29
12. 少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究	←————→					30
13. 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究	←————→					31
14. アジア諸国からの労働力送出し圧力に関する総合的研究			↔			36
15. 地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析			←————→			37
16. 基礎自治体への GIS 研修事業			←————→			38
17. 住宅施策と社会保障・福祉施策のあり方についての研究			↔			38

### 第3部 厚生労働科学研究費補助金

プロジェクト名	実施年度					以降
	29	30	元	2	3	
<b>(政策科学推進研究事業)</b>						
1. 国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究	←	→				.....40
2. 長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究				←	→	.....42
3. 医療・福祉専門職種のマンパワー推計と人材確保のための研究			←	→		.....43
4. 医療・福祉専門職種の人材確保のための需給両面から見たマンパワー推計に関する研究				←	→	.....44
5. 世帯構造の変化が社会保障に与える影響の分析研究			←	→		.....45
<b>(政策科学総合研究事業(統計情報総合研究事業))</b>						
6. 人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究				←	→	.....46
<b>(地球規模保健課題推進研究事業)</b>						
7. 東アジア、ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究		←	→			.....47
<b>(地球規模保健課題推進のための行政施策に関する研究事業)</b>						
8. 日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究				←	→	.....48

### 第4部 文部科学研究費補助金

プロジェクト名	実施年度					以降
	29	30	元	2	3	
<b>(基盤研究(B))</b>						
1. 性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築	←	→				.....49
<b>(基盤研究(C))</b>						
2. 東アジアにおける高齢者介護制度の構築段階と日本の経験の伝播に関する研究	←	→				.....52
3. 東アジアにおける高齢者介護制度の多様性をもたらす背景に関する研究				←	→	.....54
4. 団塊ジュニア世代老後生計費モデルの構築－年金制度の公私役割分担の研究－	←	→				.....55
5. 退職前後の高齢者の生活水準についての応用ミクロ経済学分析			←	→		.....56
6. 自治体データを活用した社会保障受給・生活支援ニーズと地域生活継続の因果関係の研究				←	→	.....57
<b>(若手研究(A))</b>						
7. 日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査(現代日本におけるニューカマー移民の「新しい」移住過程に注目したパネル調査の構築)	←	→				.....57
<b>(若手研究(B))</b>						
8. ジェンダー不公平社会からの脱却：性別役割分業と出生についての日独蘭国際比較研究	←	→				.....59
<b>(若手研究)</b>						
1. ワークフェア改革の帰結：日英のシングルマザーの生活時間から			←	→		.....60
2. 里親支援についての日伊比較研究：〈脱施設化〉の社会的背景の解明に向けて			←	→		.....61
3. 一般化レスリー行列を用いた人口減少社会の分析と理論構築				←	→	.....62
4. 障害者が経験する社会的排除の定量化に向けた社会学的障害統計の開拓	←	→				.....63

プロジェクト名	実施年度					以降
	29	30	元	2	3	
<b>(研究活動スタート支援)</b>						
1. ひとり親世帯の階層状況と就労・世代間再生産に関する社会学的研究		←	→			.....64
<b>(国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））</b>						
1. 両性出生モデルを用いた学歴ペア別出生力の分析：センサスデータによる大規模国際比較			←	→		.....65
2. 小規模化する世帯の貯蓄行動：国際比較研究の観点から			←	→		.....66

## 第5部 その他

プロジェクト名	実施年度					以降
	29	30	元	2	3	
<b>(東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）委託研究)</b>						
1. 高齢化するアジアにおける医療・介護情報に関する研究			←	→		.....67

## 第6部 研究員の令和元年度研究活動

1. 遠藤久夫（所長）.....	69
2. 鈴木 透（副所長）.....	70
3. 今井 明（政策研究調整官）.....	71
4. 企画部.....	72
5. 国際関係部.....	76
6. 情報調査分析部.....	83
7. 社会保障基礎理論研究部.....	89
8. 社会保障応用分析研究部.....	93
9. 人口構造研究部.....	99
10. 人口動向研究部.....	108

## 第7部 研究成果の普及・啓発活動

### (刊行物)

1. 『社会保障研究』.....	114
2. 『人口問題研究』.....	117
3. 研究資料等.....	119
• 人口問題研究資料.....	119
• 調査研究報告資料.....	119
• 所内研究報告.....	119
4. ワーキングペーパーシリーズ.....	120

### (セミナー等)

5. 第24回厚生政策セミナー.....	120
6. 研究交流会.....	121

**(国際交流事業)**

7. 海外出張（令和元年度）.....	121
8. 国際ワークショップ・セミナー（国立社会保障・人口問題研究所開催，令和元年度）.....	123
9. 外国関係機関からの来訪（平成31年度・令和元年度）.....	124

**第8部 予算及び運営体制**

**研究所の予算**

令和2年度一般会計予算額.....	125
-------------------	-----

**所内運営組織及び所外研究協力体制一覧**

1. 評議員会.....	126
2. 研究評価委員会.....	126
3. 社会保障研究編集委員会.....	127
4. 人口問題研究編集委員会.....	127

**参考資料**

1. 厚生労働省組織令（抄）.....	129
2. 厚生労働省組織規則（抄）.....	129
3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則.....	131



# 第1部

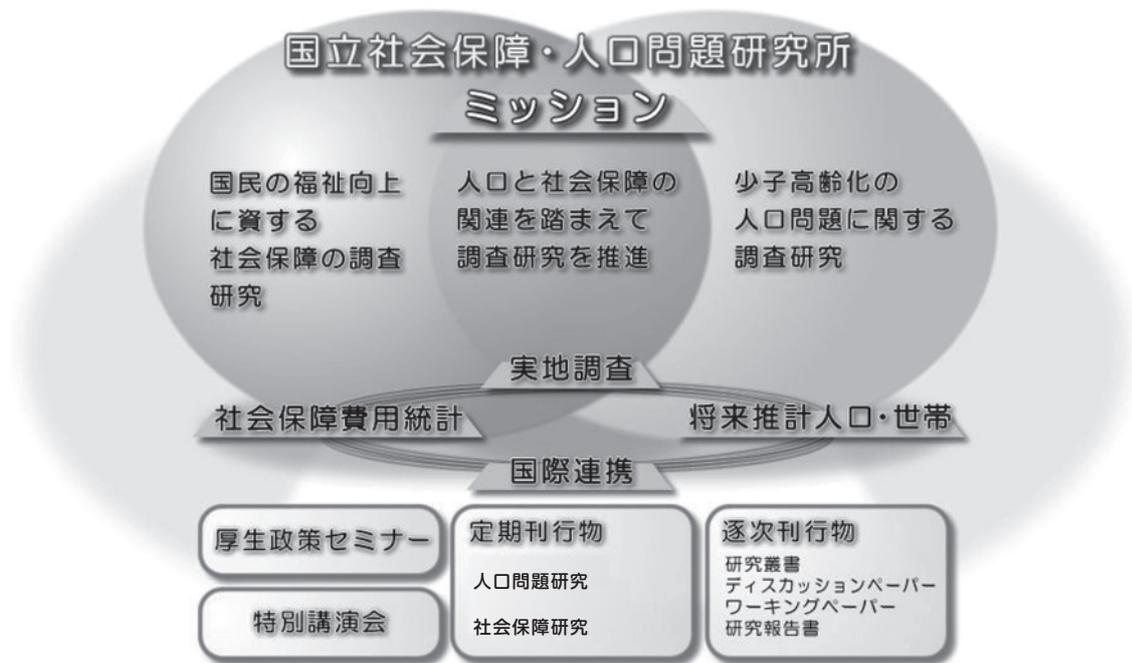
---

## 研究所の概要

### 1. 役割

本研究所は、人口問題、社会保障及び人口・経済社会・社会保障の間の関連を科学的に調査研究し、福祉国家発展に向けての制度設計・政策立案に不可欠な基礎資料を提供するとともに、その研究成果を広く社会に提供することによって国民の福祉向上に貢献することを役割としている。現状においては、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的な研究を重ねるとともに、人口減少・少子高齢化の実態・動向把握とダイナミズムの解明に向けた研究を中心に活動を展開している。

これらの研究実施に際しては、政策形成部門との対話により政策研究のニーズ把握に努め、プロジェクト体制の採用により多様化する課題に柔軟に対応するとともに、国内外の研究者との連携や国際協力に基づいた先端的な学究を目指している。それら研究成果については、公開セミナーの開催や学術雑誌、書籍の刊行、ホームページの閲覧などを通して広く社会に提供することに努めている。



### 2. 沿革

#### (人口問題研究所の沿革)

第2次大戦前の我が国では、食料問題や失業問題を背景として、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和14年(1939年)8月、「人口問題研究所官制(勅令)」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていた。このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、

時代の変遷に呼応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政施策の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、全国・地域別の将来人口推計や世帯推計、実地調査の結果は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

### (社会保障研究所の沿革)

我が国の社会保障は、昭和30年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和37年(1962年)、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和40年(1965年)1月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来31年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和60年以来、ILO基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

### (国立社会保障・人口問題研究所の設立)

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが必要となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成8年(1996年)12月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

その後、平成13年1月の中央省庁の再編において、当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として、厚生労働省本省に置かれることとなった。以来、将来人口・世帯推計(全国・地域)、社会保障・人口問題基本調査、社会保障費用統計を基幹3事業とし、人口分野、社会保障分野、そして人口と社会保障の関連を踏まえた調査研究を推進している。

### 3. 組織及び所掌（令和2年4月1日現在：定員51人）

所長 田辺 国昭

副所長 林 玲子

政策研究調整官 今井 明

所掌事務に関する特定事項の調査研究，これらに関する調整並びにこれらの成果の普及

総務課

課長 結城 勝彦  
庶務係・会計係・業務係

人事，予算，調査研究の支援，研究成果の普及

●研究支援に関する主要業務：機関誌・研究報告書の発行，セミナーの開催

企画部

部長 新 俊彦  
第1室～第4室

社会保障・人口問題の調査研究

社会保障・人口問題に関する調査研究の企画及び調整と調査研究

●主要研究：社会保障費の集計

国際関係部

部長 是川 夕  
第1室～第3室・主任研究官

諸外国の社会保障・人口問題の研究

諸外国の社会保障・人口問題の調査研究，調査研究の国際協力

●主要研究：諸外国の社会保障・人口政策，地球規模的人口問題

情報調査分析部

部長 小島 克久  
第1室～第3室・主任研究官  
図書係

統計情報の収集・分析・データ解析

社会保障・人口に関する統計情報の分析，データベースの開発と管理，調査研究の動向に関する文献的調査

●主要研究：社会保障・人口に関する統計分析

●文献情報の収集（図書係）

社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵（データベース化）

社会保障基礎理論研究部

部長 山本 克也  
第1室～第4室

社会保障の理論的研究

社会保障の機能，経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究

●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデルに関する理論的研究

社会保障応用分析研究部

部長 泉田 信行  
第1室～第4室

社会保障の実証的研究

年金・医療・介護・福祉等の社会保障に関する実証的研究

●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデル，年金・医療・介護・福祉等に関する実証的研究

人口構造研究部

部長 小池 司朗  
第1室～第3室・主任研究官

人口の基本構造，地域構造・世帯構造の研究

人口の基本構造，移動及び地域分布，世帯構造に関する調査研究

●主要研究：人口移動，人口地域分布，世帯・家族の構造とその変動，地域人口の将来推計，全国・地域の世帯数の将来推計

人口動向研究部

部長 岩澤 美帆  
第1室～第3室

出生動向・死亡動向・家庭動向の研究

出生力・死亡構造の動向，家庭機能の変化に関する調査研究

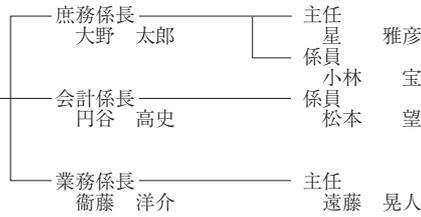
●主要研究：出生率・死亡率・平均余命の推計と予測，家庭機能，結婚と出産に関する全国調査，全国将来推計人口

※評議員会

国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について所長に助言する。

定員：51名, 現員47名  
 指定職 1名 1名  
 研究職 40名 37名  
 行政職 10名 9名

課長補佐  
野喜 紘介



- 第1室長 (企画調整)  
【併任】新 俊彦
- 第2室長 (社会保障総合政策)  
福田 節也
- 第3室長 (社会保障給付費)  
竹沢 純子
- 第4室長 (人口問題総合政策)  
清水 昌人

- 第1室長 (国際協力企画調整)  
千年よしみ
- 第2室長 (国際社会保障)  
【併任】是川 夕
- 第3室長 (国際人口研究)  
中川 雅貴
- 主任研究官  
今井 博之

- 第1室長 (社会保障情報分析)  
【併任】小島 克久
- 第2室長 (人口情報分析)  
別府 志海
- 第3室長 (情報収集調査)  
佐々井 司
- 主任研究官  
布施 香奈
- 図書係  
野呂 栄子

- 第1室長 (社会保障理論研究)  
佐藤 格
- 第2室長 (経済社会構造研究)  
黒田有志弥
- 第3室長 (保健医療福祉サービス研究)  
菊池 潤
- 第4室長 (医療・所得保障研究)  
【併任】山本 克也

- 第1室長 (社会保障機能研究)  
西村 幸満
- 第2室長 (比較制度研究)  
藤間 公太
- 第3室長 (所得保障研究)  
暮石 涉
- 第4室長 (医療保障研究)  
盖 若瑛

- 第1室長 (人口基本構造研究)  
菅 桂太
- 第2室長 (地域人口構造研究)  
鎌田 健司
- 第3室長 (世帯構造研究)  
小山 泰代
- 主任研究官  
貴志 匡博
- 主任研究官  
大泉 嶺

- 第1室長 (出生動向研究)  
守泉 理恵
- 第2室長 (家庭機能研究)  
釜野さおり
- 第3室長 (死亡動向研究)  
余田 翔平

研究員  
中村真理子

研究員 齊藤 知洋  
研究員 井上 希

研究員 榊原賢二郎

研究員の異動状況

- 令和元年7月9日
  - 藤原 禎一 (転出)
  - 今井 明 (転入)
- 令和2年3月31日
  - 遠藤 久夫 (退職)
  - 鈴木 透 (退職)
- 令和2年4月1日
  - 田辺 国昭 (採用)
  - 斉藤 知洋 (採用)
  - 榊原賢二郎 (採用)
  - 渡辺久里子 (転出)

## 第2部

# 一般会計プロジェクト

一般会計プロジェクトとは、研究所が独自に企画し、国の予算で実施するものです。

### <令和元年度事業報告及び令和2年度の予定>

#### 1. 社会保障情報・調査研究事業

##### (1) 研究目的

社会保障費用統計は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護など、社会保障制度に関する1年間の収支を、国際基準（OECD、ILO基準）に沿って取りまとめたものである。この公表を事業の中心として、広く社会保障制度に係る統計情報を国内及び国際機関向けに整備・提供することを目的とする。

##### (2) 研究実施状況

###### ① 社会保障費用統計の集計、公表

令和元年8月2日に「平成29年度社会保障費用統計」を公表した。結果の概要は以下のとおりである。

- 1) 平成29（2017）年度の「社会支出」総額は124兆1,837億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は1兆9,722億円、伸び率は1.6%である。
- 2) 平成29（2017）年度の「社会保障給付費」総額は120兆2,443億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は1兆8,353億円、伸び率は1.6%である。
- 3) 国民1人当たりの「社会支出」は98万100円、「社会保障給付費」は94万9,000円である。
- 4) 社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「高齢」で56兆9,399億円、次いで「保健」の41兆8,713億円。この2分野で総額の約8割（79.6%）を占める。
- 5) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に3分類すると、「医療」は39兆4,195億円で総額に占める割合は32.8%、「年金」は54兆8,349億円で同45.6%、「福祉その他」は25兆9,898億円で同21.6%となっている。
- 6) 社会保障給付費に対応する、社会保険料や公費による負担などの「社会保障財源」は総額141兆5,693億円で、前年度に比べ5兆441億円、3.7%の増である。

###### ② 作成方法の変更

「平成29年度社会保障費用統計」における作成方法の変更について、統計法（平成19年法律第53号）第26条1項後段の規定に基づき通知を行った。主な変更内容は、1) 地方単独事業の総合的計上、2) 特別職の国家公務員に対する災害補償の追加計上、3) 労働保険特別会計の人材確保・離職防止に係る助成金等の削除である。修正の詳細は、ホームページ及び『社会保障研究』誌上で解説している。

###### ③ OECDへのデータ提供等

「社会保障費用統計」の集計を基に、隔年でOECD社会支出データベース（SOCX：Social Database Expenditure）へデータを提供している。令和2年1月に提供依頼を受け、登録に向けた準備を進めた。

また、OECD韓国政策センターがOECD事務局の協力の下、開催する「第14回アジア環太平洋地域社会（統計）に関する専門家会議」（令和元年10月29日～30日）において、日本の社会支出及び生活保護の動向について報告した（Watanabe 2019）。

##### (3) 研究成果の公表

- 刊行物

国立社会保障・人口問題研究所（2019a）「平成29年度社会保障費用統計」

国立社会保障・人口問題研究所社会保障費用統計プロジェクト（2019b）「平成29年度社会保障費用統計—概要と解説—」『社会保障研究』（第4巻第3号）pp.387-402.

National Institute of Population and Social Security Research, 2019, *The Financial Statistics of Social Security in Japan (Fiscal Year 2017)*

• 学会発表等

Kuriko Watanabe, 2019, "Social Assistance in Japan", The 14th OECD Social Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, Seoul, Korea, 30 October

#### (4) 研究計画

① 平成30年度社会保障費用統計の集計、公表

「平成30年度社会保障費用統計」を令和2年度に公表する。結果の概要と解説を『社会保障研究』の誌上で公表する。

② OECDへのデータ提供

OECDの依頼に応じて更新データを提供する。OECD社会支出による国際比較結果の概要と解説を『社会保障研究』の誌上で公表する。

③ 公的統計基本計画への対応

「公的統計の整備に関する基本的な計画（第3期、平成30年3月6日閣議決定）」における指摘事項（EU基準準拠の集計公表）への対応を進める。

#### (5) 研究組織の構成

(令和元年度)

担当部長 新俊彦（企画部長）

所内担当 遠藤久夫（所長）、竹沢純子（企画部第3室長）、黒田有志弥（社会保障基礎理論研究部第2室長）、渡辺久里子（企画部研究員）

外部委員 厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付社会保障担当参事官室長補佐、同省政策統括官（統計・情報政策、政策評価担当）付政策評価官室長補佐、同室調査総務係員、山重慎二（一橋大学大学院経済学研究科、国際・公共政策大学院教授）、沼尾波子（東洋大学国際学部教授）、山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授）

(令和2年度)

担当部長 新俊彦（企画部長）

所内担当 田辺国昭（所長）、竹沢純子（企画部第3室長）、佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長）、黒田有志弥（社会保障基礎理論研究部第2室長）

外部委員 厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付社会保障担当参事官室長補佐、同省政策統括官（統計・情報政策、政策評価担当）付政策評価官室長補佐、同室調査総務係員、山重慎二（一橋大学大学院経済学研究科、国際・公共政策大学院教授）、沼尾波子（東洋大学国際学部教授）、山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授）、百瀬優（流通経済大学経済学部准教授）

## 2. 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は、①全国人口に関する将来人口推計、②都道府県及び市区町村別将来人口推計、並びに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的の実施している。これらは各種社会保障

制度の中・長期計画を始めとする国又は地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには、人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析、モデルの研究開発、さらに推計システムの構築が必要である。本事業では、これらを段階的に実施していくことを目的としている。

## ●全国将来人口推計

### (1) 研究目的

本事業は、当研究所が実施する一連の将来推計のうち、①全国人口に関する将来人口推計を実施することを目的とする。

### (2) 研究実施状況

平成27(2015)年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成29年4月に公表した。同年7月に『日本の将来推計人口(平成29年推計)』報告書を刊行し、平成30年3月にはその解説及び参考推計を示した『日本の将来推計人口－平成29年推計の解説および条件付推計－』を刊行した。令和元年度については、「日本の将来推計人口(平成29年推計)」に関する各種指標のモニタリングと評価、並びに最新の人口動向分析を行った。

### (3) 研究計画

毎年公表される人口動態統計や国際人口移動統計、5年ごとに実施され公表される国勢調査、第15回出生動向基本調査などの基礎データの収集・整備を行う。また、それらを用いて推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値及び推計結果に対して人口学的手法により評価を行う。さらに、内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し、推計手法の評価や新たな手法の検討、開発を行う。令和2年度については、「日本の将来推計人口(平成29年推計)」に関する各種指標のモニタリングと評価、並びに最新の人口動向分析を引き続き行う。

### (4) 研究組織の構成

(令和元年度)

担当部長 岩澤美帆(人口動向研究部長)  
所内担当 余田翔平(国際関係部第2室長)、別府志海(情報調査分析部第2室長)、中村真理子(同部研究員)、守泉理恵(人口動向研究部第1室長)、是川夕(人口動向研究部第3室長)  
所外委員 石井太(慶應義塾大学教授)、宮崎雄介(厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室室長補佐(併)政策評価官室室長補佐)

(令和2年度)

担当部長 岩澤美帆(人口動向研究部長)  
所内担当 是川夕(国際関係部長)、別府志海(情報調査分析部第2室長)、中村真理子(同部研究員)、守泉理恵(人口動向研究部第1室長)、余田翔平(同部第3室長)  
所外委員 石井太(慶應義塾大学教授)、千原貴史(厚生労働省政策統括官付政策統括室室長補佐(併)政策統括官付政策立案・評価担当参事官室室長補佐)

## ●地域別将来人口推計(都道府県別人口推計・市区町村別人口推計)

### (1) 研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち、②都道府県及び市区町村別将来人口推計は将来の男女5歳階級の人口を都道府県別・市区町村別に求めることを目的とする。

### (2) 研究実施状況

平成27(2015)年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成30年3月に公表した。従来の推計では、人口

移動に関して男女年齢別純移動率の仮定値により純移動数（転入超過数）の推計を行っていたが、今回の推計では男女年齢別の転出率と配分率の仮定値により転出数と転入数の推計を別々に行う方法を採用した。推計対象とした地域は、平成30（2018）年3月1日現在の1県（福島県）及び1,798市区町村（東京23区（特別区）及び12政令市の128区と、この他の766市、713町、168村）である。また、推計値の合計は、「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）による推計値に合致する。

令和元年度は推計手法や推計結果に関する分析を進め、各種学会・研究会・学術誌・一般誌等に成果を報告した。

### (3) 研究計画

令和2年度は引き続き各種媒体への執筆や学会報告等で成果の普及・啓発に努める。同時に推計作業の過程で取り組んできた課題、例えば、仮定値設定の考え方、推計手法の改善などについてとりまとめ、次期推計におけるモデル実装に役立てる。

### (4) 研究組織の構成

（令和元年度）

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）  
 所内担当 菅 桂太（人口構造研究部第1室長）、鎌田健司（同部第2室長）、小山泰代（同部第3室長）、貴志匡博（同部主任研究官）、大泉 嶺（同部主任研究官）、峯島靖志（同部研究支援員）  
 所外委員 西岡八郎（フェリス女学院大学非常勤講師）、江崎雄治（専修大学文学部教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

（令和2年度）

担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）  
 所内担当 菅 桂太（人口構造研究部第1室長）、鎌田健司（同部第2室長）、小山泰代（同部第3室長）、貴志匡博（同部主任研究官）、大泉 嶺（同部主任研究官）、中川雅貴（国際関係部第3室長）、久井情在（同部研究員）、峯島靖志（人口構造研究部研究支援員）  
 所外委員 西岡八郎（フェリス女学院大学非常勤講師）、江崎雄治（専修大学文学部教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

## ●将来世帯推計（全国推計・都道府県別推計）

### (1) 研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち、③全国及び都道府県別の家族類型別将来世帯推計を実施することを目的とする。

### (2) 研究実施状況

2015（平成27）年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成30年1月に全国推計を、平成31年4月に都道府県別推計の結果をそれぞれ公表した。世帯数の将来推計（都道府県別推計）結果の概要は、以下のとおりである。

- ① 世帯数が減少する都道府県数は今後次第に増え、2035年までには沖縄県を除く46都道府県で世帯数が減少する。2040年の世帯数は、42道府県で2015年よりも少なくなる。
- ② 平均世帯人員は2015年から2040年には、すべての都道府県で減少する。2015年に平均世帯人員が1.99人となった東京都に続き、2040年までに北海道や高知県で平均世帯人員が2人を下回る。
- ③ 2015年に41都道府県で最大の割合を占めていた単独世帯は、2025年にはすべての都道府県で最大の割合を占めるようになる。
- ④ 65歳以上の世帯主が全世帯主に占める割合は、2030年にはすべての都道府県で30%以上となり、2040年には45道府県で40%を超える。75歳以上の世帯主が全世帯主に占める割合は、2040年には東京都を除く

46 道府県で 20%以上となる。

- ⑤ 世帯主 65 歳以上の世帯に占める単独世帯の割合は、2040 年にはすべての都道府県で 30%以上となり、15 都道府県では 40%を超える。65 歳以上人口に占める単独世帯主の割合は、すべての都道府県で上昇し、特に東京都では 2040 年に 29.2%に達する。

令和元年度には『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』報告書を刊行するとともに、各種媒体への執筆や講演等を行った。

### (3) 研究計画

令和2年度には推計作業の過程で取り組んできた課題、例えば、仮定値設定の考え方、推計手法の改善などについてとりまとめる。

### (4) 研究組織の構成

(令和元年度)

- 担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）  
所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、菅桂太（同部第1室長）、鎌田健司（同部第2室長）、大泉嶺（同部主任研究官）、中川雅貴（国際関係部第3室長）、峯島靖志（人口構造研究部研究支援員）  
所外委員 西岡八郎（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

(令和2年度)

- 担当部長 小池司朗（人口構造研究部長）  
所内担当 小山泰代（人口構造研究部第3室長）、菅桂太（同部第1室長）、鎌田健司（同部第2室長）、大泉嶺（同部主任研究官）、中川雅貴（国際関係部第3室長）、久井情在（同部研究員）、峯島靖志（人口構造研究部研究支援員）  
所外委員 西岡八郎（フェリス女学院大学非常勤講師）、鈴木透（ソウル大学保健大学院）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）

## 3. 社会保障・人口問題基本調査

### ① 第6回全国家庭動向調査（分析～事後事例）

#### (1) 研究概要

##### ① 調査の目的

近年、出生率の低下など人口動態の変化、その結果としての人口の高齢化などが急速に進み、我が国の家族は、単独世帯、夫婦世帯やひとり親世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加など、その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などの在り方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全般に多大な影響を与える。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来で、家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっている。我が国の家族の構造や機能の変化、それに伴う出産、子育てなどの実態及びその変化要因や動向などを正確に把握することがますます重要となっている。また、近年の自然災害や事故が家族関係、家族意識、家庭機能にいかなる影響を与え、長期的趨勢にどのような変化をもたらしたのかも重要な課題である。

##### ② 調査対象

平成30（2018）年度国民生活基礎調査の調査地区から300地区を無作為抽出し、当該地区に居住する世

帯の既婚女性（いない場合は世帯主）を調査対象とする。

③ 調査期日

平成30（2018）年7月1日

④ 調査事項

調査項目は家庭機能，家族関係，家族意識に関する以下のような項目から成る。

夫婦に関する項目…生活状況，夫婦のネットワーク，ライフコース，家事・育児の遂行等

子どもに関する項目…出生パターン，子どもとのネットワーク，子育て役割担当者等

親に関する項目…親とのネットワーク等

家族全体に関する項目…世帯員の介護，家族の在り方等

⑤ 調査結果の公表予定

結果の概要は令和元年（2019）年9月に公表し，報告書は令和2年（2020）年3月に公表した。

⑥ 令和2年の研究内容

『人口問題研究』の特集号及び『社会保障研究』への投稿に向けた分析・研究を継続し，事後事例調査を実施する。

## (2) 研究組織の構成

担当部長 新俊彦（企画部長・社会保障基礎理論研究部長（併任））

所内担当 菊池潤（社会保障基礎理論研究部第3室長），佐藤格（同部第1室長），井上希（同部研究員），  
齊藤知洋（同部研究員），菅桂太（人口構造研究部第1室長），小山泰代（同部第3室長），  
釜野さおり（人口動向研究部第2室長），千年よしみ（国際関係部第1室長），布施香奈（情報調査分析部主任研究官），福田節也（企画部第2室長）

所外委員 西岡八郎（フェリス女学院大学非常勤講師），野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授），  
星敦士（甲南大学文学部教授），山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授），保田  
時男（関西大学社会学部教授）

## 2 第8回世帯動態調査（実施～分析）

### (1) 調査概要

① 調査の目的

人口の高齢化の進行とともに，核家族世帯の減少や高齢世帯の増加，なかでも高齢単独世帯の増加が著しいなど，国民の生活単位である世帯は大きく変化している。厚生労働行政を進める上で世帯の変化を的確に把握することは重要な課題となっている。本調査は，世帯数の将来推計を実施するための基礎データ収集を目的として行うものである。

② 調査対象

2019年度国民生活基礎調査の調査地区から300地区を無作為抽出し，当該地区に居住する全世帯を調査対象とする。

③ 調査期日

2019年7月1日

④ 調査事項

主な調査事項は以下の通り。

- 1) 世帯の属性に関する事項
- 2) ライフコース・イベントと世帯内地位の変化
- 3) 親の基本属性と居住関係
- 4) 子の基本属性と居住関係

⑤ 調査結果の公表予定

新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、2021年3月を予定。

## (2) 研究組織の構成

(令和元年度)

担当部長 小池司朗 (人口構造研究部長)

所内担当 鈴木透 (副所長), 清水昌人 (企画部第4室長), 菅桂太 (人口構造研究部第1室長), 小山泰代 (同部第3室長), 鎌田健司 (同部第2室長), 大泉嶺 (同部主任研究官), 井上希 (社会保障基礎理論研究部研究員)

所外委員 西岡八郎 (フェリス女学院大学非常勤講師), 山内昌和 (早稲田大学教育・総合科学学術院准教授)

(令和2年度)

担当部長 小池司朗 (人口構造研究部長)

所内担当 清水昌人 (企画部第4室長), 菅桂太 (人口構造研究部第1室長), 小山泰代 (同部第3室長), 鎌田健司 (同部第2室長), 大泉嶺 (同部主任研究官), 井上希 (社会保障基礎理論研究部研究員), 久井情在 (国際関係部研究員)

所外委員 西岡八郎 (フェリス女学院大学非常勤講師), 鈴木透 (ソウル大学保健大学院), 山内昌和 (早稲田大学教育・総合科学学術院准教授)

## ③ 第16回出生動向基本調査 (企画)

### (1) 調査概要 (第16回)

#### ① 調査の目的

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできない我が国の結婚並びに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し、関連諸施策並びに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により国民生活基礎調査が中止となったことに伴い、第16回出生動向基本調査は次年度に延期となったため、令和3年度の実施に向けて標本設計・調査事項の検討など、第16回調査の着実な実施を目指し、調査の企画を行うこととしている。

### (2) 研究組織の構成

(令和元年度)

担当部長 岩澤美帆 (人口動向研究部長)

所内担当 余田翔平 (国際関係部第2室長), 別府志海 (情報調査分析部第2室長), 中村真理子 (同部研究員), 守泉理恵 (人口動向研究部第1室長), 釜野さおり (同部第2室長), 是川夕 (人口動向研究部第3室長)

所外委員 石井太 (慶應義塾大学経済学部教授), 金子隆一 (明治大学政治経済学部特任教授), 新谷由里子 (白鷗大学教育学部准教授)

(令和2年度)

担当部長 岩澤美帆 (人口動向研究部長)

所内担当 是川夕 (国際関係部長), 別府志海 (情報調査分析部第2室長), 中村真理子 (同部研究員), 齊藤知洋 (社会保障基礎理論研究部研究員), 守泉理恵 (人口動向研究部第1室長), 釜野さおり (同部第2室長), 余田翔平 (同部第3室長)

所外委員 石井太 (慶應義塾大学経済学部教授), 金子隆一 (明治大学政治経済学部特任教授), 新谷由里子 (白鷗大学教育学部准教授)

## 4 第8回人口移動調査（後続分析～調査企画）

### (1) 調査概要

#### ① 調査の目的

人口移動調査は、他の公的統計では把握することのできないライフ・イベントごとの居住地、移動理由や5年後の移動可能性、別の世帯にいる家族の居住地といった実態を継続的に調査し、人口移動がもたらす地域人口の変動を明らかにすることを目的としている。本調査は、人口移動に関する詳細な情報を定期的に提供する全国対象の標本調査としては唯一のものである。

#### ② 調査対象

本調査の対象母集団は全国の世帯主および世帯員である。平成28年7月に実施した第8回人口移動調査においては、平成28年国民生活基礎調査で設定された調査地区より1,300調査区を都道府県毎に無作為抽出し、その調査区内に住むすべての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体とした。しかしながら、平成28年4月に発生した熊本地震の影響により、熊本県及び大分県由布市では調査を中止し、それ以外の1,274調査区を対象として調査を実施した。

#### ③ 調査期日

平成28年7月1日

#### ④ 調査事項

- 1) 世帯の属性（世帯員数、子どもの有無・人数、住居の種類）
- 2) 世帯主及び世帯員の属性（性別、続柄、出生年月、国籍、健康状態、きょうだい数、教育、仕事、等）
- 3) 世帯主及び世帯員の居住歴に関する事項（引っ越し経験の有無、引っ越しの理由、生まれた場所、中学校卒業時の居住地、最後の学校を卒業した時の居住地、初めて仕事を持った時の居住地、はじめての結婚直前の居住地、結婚直後の居住地、5年前の居住地、1年前の居住地、等）
- 4) 世帯主及び世帯員の将来（5年後）の居住地域（見通し）
- 5) 世帯主・配偶者の離家経験
- 6) 別の世帯にいる世帯主・配偶者の親の居住地
- 7) 別の世帯にいる世帯主の子の人口学的属性
- 8) 別の世帯にいる世帯主の子の出生地及び現住地

#### ⑤ 調査結果の公表

結果の概要は平成29年10月に公表し、報告書は平成30年3月に公表した。

令和元年度においては、人口移動調査を用いた詳細分析を継続的にを行い、所外委員を含めた拡大研究会を、令和元年5月20日、令和元年11月29日に開催した。また、その成果を、『人口問題研究』（第75巻第3号、第75巻第4号、第76巻第1号）に以下の特集号論文を掲載した。

『人口問題研究』特集：第8回人口移動調査の結果から

【その1】第75巻第3巻（2019年9月刊行）

林玲子「特集によせて」pp.143-146

小島克久「高齢者が将来の転居を志向する要因に関する研究－「第8回人口移動調査」（2016年）を用いた個人および地域属性の分析－」『人口問題研究』pp.147-168

清水昌人「非大都市圏に居住する大都市圏出身者の特性」pp.169-191

鎌田健司・小池司朗・山内昌和「移動経歴と初婚発生に関するライフコース分析－系列分析（最適マッチング分析・回帰木分析）による類型化－」pp.192-215

千年よしみ「人口移動調査における欠票状況の分析」pp.216-236

【その2】第75号第4巻（2019年12月刊行）

中川雅貴「非大都市圏出生者におけるUターン移動の変化に関する分析」pp.381-400

塚崎裕子「職業キャリアと国内人口移動」pp.401-420

【その3】第76号第1巻（2020年3月刊行）

小池司朗・清水昌人「東京圏一極集中は継続するか？—出生地分布変化からの検証—」pp.80-97

清水昌人・中川雅貴・小池司朗「通婚圏と人口移動」pp.98-117

清水昌人・小池司朗「2地域モデルを用いた大都市圏出生者割合の分析」pp.118-135

令和2年度においては、引き続き、人口移動調査を用いた詳細分析を行い、その成果を発表するとともに、第9回人口移動調査に向けた標本設計・調査事項の検討などの企画準備を進める予定である。

## (2) 研究組織の構成

(令和元年度)

担当部長 林玲子（国際関係部長）

所内担当 小島克久（情報調査分析部長）、小池司朗（人口構造研究部長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、中川雅貴（国際関係部第3室長）、清水昌人（企画部第4室長）、貴志匡博（人口構造研究部主任研究官）、菅桂太（人口構造研究部第1室長）、鎌田健司（人口構造研究部第2室長）

所外委員 井上孝（青山学院大学教授）、塚崎裕子（大正大学教授）、丸山洋平（札幌市立大学准教授）、山内昌和（早稲田大学准教授）

(令和2年度)

担当部長 是川夕（国際関係部長）

所内担当 林玲子（副所長）、小島克久（情報調査分析部長）、佐々井司（情報調査分析部第3室長）、小池司朗（人口構造研究部長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、中川雅貴（国際関係部第3室長）、久井情在（国際関係部研究員）、清水昌人（企画部第4室長）、貴志匡博（人口構造研究部主任研究官）、鎌田健司（人口構造研究部第2室長）

所外委員 相尚寿（東京大学空間情報科学研究センター助教）、井上孝（青山学院大学経済学部教授）、塚崎裕子（大正大学地域構想研究所教授）、堀有喜衣（労働政策研究・研修機構主任研究員）、丸山洋平（札幌市立大学デザイン学部准教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）、山口泰史（熊本学園大学経済学部准教授）

## 5 生活と支え合いに関する調査（事後事例～後続分析）

### (1) 調査概要

#### ① 調査の目的

「生活と支え合いに関する調査」は、人々の生活、家族関係と社会経済状態の実態、社会保障給付などの公的な給付と、社会ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し、年金、医療・介護などの社会保障制度の喫緊の課題のみならずその長期的な在り方、社会保障制度の利用と密接に関わる個人の社会参加の在り方を検討するための基礎的資料を得ることを目的として実施した。

#### ② 調査対象

##### (1) 地域的範囲

全国

##### (2) 属性的範囲

世帯（及び18歳以上の世帯員）

(3) 抽出方法

「国民生活基礎調査世帯名簿」を用いて、国民生活基礎調査の調査地区から無作為に抽出した300調査地区内のすべての世帯の世帯主及び18歳以上の世帯員を調査の客体とする。

③ 調査期日

平成29年7月1日

④ 調査事項

- (ア) 世帯の属性
- (イ) 世帯主及び世帯員の社会保障制度とのかかわり
- (ウ) 世帯主及び世帯員の家族・コミュニティ等の相互扶助に関する意識と実態の事項
- (エ) 世帯主及び世帯員の職歴等の事項
- (オ) 世帯主及び世帯員の生活状況に関する事項
- (カ) 世帯及び個人の剥奪指標（注）構築のための事項
- (キ) 世帯の居住の状況、等

（注）その社会における必要最低限の生活を満たす項目の欠如の度合いを表すもの。

⑤ 調査結果の公表

- 結果の概要  
平成30年8月公表
- 報告書  
平成31年4月公表

⑥ 昨年度の実績

1) 研究会の開催

「生活と支え合いに関する調査」二次利用研究会（第1回）

日時：令和元年8月6日（火）10:00～12:00

場所：国立社会保障・人口問題研究所 第4会議室

2-1) 論文

西村幸満「若者の自立とキャリアの不安定化—就職氷河期世代の初職と現在—」『社会保障研究』Vol.4 No.3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.262-274 (2019年12月)

大津唯・渡辺久里子「剥奪指標による貧困の測定—「生活と支え合いに関する調査」(2017)を用いて—」『社会保障研究』Vol.4 No.3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.275-286 (2019年12月)

暮石涉「借り入れ制約とお金の援助で頼る人:『生活と支え合いに関する調査(2017年)』を使って」『社会保障研究』Vol.4 No.3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.287-299 (2019年12月)

藤間公太「三世同居と相対的剥奪」『社会保障研究』Vol.4 No.3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.300-310 (2019年12月)

泉田信行・黒田有志弥「障害者手帳保有者の世帯の生活状況について」『社会保障研究』Vol.4 No.3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.311-322 (2019年12月)

蓋若琰「相対的はく奪による健康診断の受診行動の考察:生活と支え合いに関する調査(2017)を利用した分析」『社会保障研究』Vol.4 No.3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.323-343 (2019年12月)

阪東美智子「住居との関連から見た生活の困難—「第2回生活と支え合いに関する調査」を用いた分析—」『社会保障研究』Vol.4 No.4, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.513-528 (2020年3月)

2-2) 学会報告

蓋 若琰「長生きは良いことか——生活と支え合いに関する調査を利用した考察」第30回日本疫学会

学術総会，京都（2020年2月）

## (2) 研究組織の構成

（令和元年度）

担当部長	泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当	西村幸満（同部第1室長），藤間公太（同部第2室長），暮石 渉（同部第3室長），盖若琰（同部第4室長），黒田有志弥（同部室長），渡辺久里子（企画部研究員）
外部委員	阿部 彩（首都大学東京人文社会学部教授），安藤道人（立教大学経済学部准教授），石田光則（早稲田大学文学学術院教授），浦川邦夫（九州大学大学院経済学研究院准教授），大津 唯（埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授），斉藤知洋（立教大学コミュニティ福祉学部助教），篠崎武久（早稲田大学理工学術院教授），杉山 京（日本福祉大学福祉経営学部助教），阪東美智子（国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官），藤森克彦（日本福祉大学福祉経営学部教授），百瀬由璃絵（東京大学社会科学研究所特任研究員）
研究協力者	斎藤誠子（慶應義塾大学大学院），吉田俊文（慶應義塾大学大学院）

（令和2年度）

担当部長	泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当	西村幸満（同部第1室長），藤間公太（同部第2室長），暮石 渉（同部第3室長），盖若琰（同部第4室長），榊原賢二郎（同部研究員），斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部研究員）
外部委員	阿部 彩（首都大学東京人文社会学部教授），安藤道人（立教大学経済学部准教授），石田光規（早稲田大学文学学術院教授），浦川邦夫（九州大学大学院経済学研究院准教授），大津 唯（埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授），篠崎武久（早稲田大学理工学術院教授），杉山 京（日本福祉大学福祉経営学部助教），阪東美智子（国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官），藤森克彦（日本福祉大学福祉経営学部教授），百瀬由璃絵（東京大学学術支援専門職員）

## 4. 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業（平成30～令和2年度）

### (1) 事業概要

人口及び社会保障に関する社会や政策の動向に関する資料の収集，整備は，研究所の研究活動の基盤となるものであり，継続的に実施することが重要である。

このような問題意識の下，以下の内容で事業を行う。

- 歴史的資料の整理（社人研図書室の未整理資料を中心に）
- 現在の情報の収集・整理  
（人口及び社会保障の主な政策の動きの把握，重要な政策資料の収集・整理）
- 諸外国の情報の収集
- 整理した資料のアーカイブ化（所内イントラネットで利用可能にする）

### (2) 研究計画

「事業概要」に記載事項について，情報の収集・整理の方法の検討を検討し，その確立を目指す。必要に応じて研究会の開催などを行う。情報収集した資料，議論・検討事項の基礎資料を整理し，年度末の成果の取りまとめを目指す。令和2年度は，平成2年度及び7年度に実施した「人口問題に関する意識調査」の調査関係資料の整理を進め，今後の同種の調査の参考となるような資料整備を目指す。

### (3) 研究実施状況

令和元年度は、社人研図書室の資料のうち「財団法人人口問題研究会」関連資料など、未整理の歴史資料の確認、整理の方法の検討を行った。また、「衛生局年報」などのデータベース化を進めた。諸外国の資料収集とアーカイブ化、人口及び社会保障の主な政策の動きの把握と整理を進めた。

### (4) 研究組織の構成

小島克久（情報調査分析部長）、林 玲子（国際関係部長、令和2年度は副所長）、今井博之（国際関係部主任研究官）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、佐々井司（情報調査分析部第3室長・令和2年度）、守泉理恵（人口動向研究部第2室長）、杉田菜穂（大阪市立大学経済学部准教授）

### (5) 研究成果の公表

林玲子「明治初期の死因統計－内務省衛生局年報から」日本人口学会第71回大会、香川大学（2019年6月2日）

## 5. 国際連携事業

### ① OECD 国際移民課分科会（WPM, SOPEMI）

#### (1) 研究目的

OECD（経済協力開発機構）では、加盟国における国際人口移動に関するデータの収集、分析を行うほか、定期的に国際人口移動に関する専門家による意見交換を行っているところ、国勢調査、人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用も含めたデータの提供、及び分析への協力、並びに会合への参加を通じてこれに協力する。

#### (2) 令和元年度実施事業

2019年6月に行われた移民作業部会（Working Party on Migration）、10月に行われた移民専門家会合（SOPEMI）、及び1月に開催された移民に関するハイレベルポリシーフォーラム及び閣僚会合に政府代表として参加し、各国、及びわが国における移民受け入れの現状について意見交換を行った。特に1月に開催されたハイレベルポリシーフォーラム及び閣僚会合においてはビューローメンバーとして準備段階から積極的に関わり、日本政府首席代表として両会合に参加した麻田千穂子国際労働交渉官のサポートを行った。

#### (3) 令和2年度事業計画

2019年6月に行われる移民作業部会（Working Party on Migration）（オンライン開催）、10月に行われる予定の移民専門家会合（SOPEMI）へ参加する。また、必要に応じて、国勢調査、人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用を行い、データ提供、研究への協力を行う。

#### (4) 研究組織の構成

令和元年度

担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部部長）

所内担当 是川 夕（国際関係部第2室長）

令和2年度

担当部長 是川 夕（国際関係部長）

所内担当 是川 夕（国際関係部長）

## ② OECD LMP（労働市場プログラム）分科会

### (1) 研究目的

OECD（経済協力開発機構）では、Employment Outlook を毎年刊行しており、その一環としてLMP（労働市場プログラム）にかかる支出データを各国から収集している。本事業では、OECD 及び厚生労働省大臣官房国際課と連携しながら、当該データを OECD に提供することを目的とする。

### (2) 令和元年度実施事業

2019年5月に厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECD にLMP データを提供した。

### (3) 令和2年度事業計画

2020年5月に厚生労働省大臣官房国際課を通じて、OECD にLMP データを提供する。

### (4) 研究組織の構成

令和元年度

担当部長 新俊彦（企画部長）

所内担当 竹沢純子（企画部第3室長）、渡辺久里子（企画部研究員）

令和2年度

担当部長 新俊彦（企画部長）

所内担当 竹沢純子（企画部第3室長）

## ③ OECD FDB（家族データベース）分科会

### (1) 研究目的

OECD 本部のFDB（家族データベース）は子どもと家族に関する総合的な国際比較データベースとして広く利用されている。この本部事業と連携する形で、OECD 韓国政策センターでは「アジア版FDB」構築事業が進められている。先般、同センターよりアジア版FDB 事業への協力要請があり、同事業への参画を通じて、アジア版FDB 及びOECD 本部FDB における日本データの国際比較性向上に貢献することを目的とする。

### (2) 令和元年度実施事業

OECD 韓国政策センター Family Expert 会合（2019年10月31日）に参加し、日本の家族政策の動向及びOECD FDB の日本データの改善点についての報告を行った。

### (3) 令和2年度事業計画

OECD 韓国政策センター Family Expert 会合に参加の予定である。また、依頼に応じてデータの提供、助言等を行う。

### (4) 研究組織の構成

令和元年度

担当部長 新俊彦（企画部長）

所内担当 竹沢純子（企画部第3室長）、林玲子（国際関係部長）、小島克久（情報調査分析部長）、調査担当者（各部）

令和2年度

担当部長 新俊彦（企画部長）

所内担当 竹沢純子（企画部第3室長）、是川夕（国際関係部長）、小島克久（情報調査分析部長）、調

査担当者（各部）

#### ④ ILO アジア大洋州本部 - 国際移民プロジェクト (ILO-AP, Migration Project)

##### (1) 研究目的

ILO（国際労働機関）アジア大洋州本部（バンコク）では、主に送出し国の視点からアジア地域における国際労働力移動に関する情報収集、分析等を継続的に実施しているところ、受入国の視点から国際移民研究を行っている当研究所と連携することで互いのプロジェクトの実施において大きなシナジー効果を生むことが期待される。よって、双方の担当者間で年に2回程度をメドに定期的な協議の場を持つほか、それぞれのプロジェクトの実施において適宜連携する。

##### (2) 令和2年度事業計画

ILO アジア大洋州本部との定期協議（年2回程度）

9月 キックオフミーティング

2月メド 第2回定期協議

その他各種プロジェクトにおける連携

##### (3) 研究組織

担当部長 是川夕（国際関係部長）

所内担当 同上

#### ⑤ モンゴル「社会保険実施能力強化プロジェクト」支援

##### (1) 概要

平成28年度より開始した、モンゴルにおける社会保険適用、保険料徴収および給付に関する能力の強化、実務改善を目的としたJICA（国際協力機構）技術協力プロジェクト「モンゴル国社会保険実施能力強化プロジェクト（SINRAIプロジェクト）」からの要請を受け、平成31年/令和元年度は客員研究員の受け入れ、社人研における短期研修を実施し、プロジェクト支援を終了した。

##### (2) 実施状況

###### ① 客員研究員受け入れ

令和元年5月27日（月）～6月27日（木）の期間、モンゴル社会保険庁バートルツォグ・エンフボロル氏を客員研究員として受け入れ、日本の年金制度について理解を深め、日本との比較を踏まえてモンゴルにおける年金収入/積立金の現状と課題および将来推計について検討した。

###### ② 本邦研修

・日時：令和元年5月29日（水）10:00～16:30

場所：国立社会保障・人口問題研究所第四・五会議室

受講者：モンゴル労働社会保障省、社会保険庁、自治体社会保険事務所、労働社会保障研究所より計18名

内容：山本克也（社会保障基礎理論研究部長）「社人研・講師の紹介」

小島克久（情報調査分析部長）「高齢者の生活と年金」

佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長）「年金資金が経済発展に与える影響」

別府志海（情報調査分析部第2室長）「人口データ・人口統計～人口統計の基本的概念～」  
大泉嶺（人口構造研究部主任研究官）「国立社会保障・人口問題研究所の将来人口・世帯推計」  
質疑応答

- 日時：令和元年11月18日（月）10:00～16:30  
場所：国立社会保障・人口問題研究所第四・五会議室  
受講者：労働社会保障省，社会保険庁，自治体社会保険事務所，行政監察庁，労働社会保障研究所より計16名。  
内容：5月研修と同様。

### (3) 事業組織の構成

担当部長 山本克也（社会保障基礎理論研究部長），林玲子（国際関係部長）  
所内担当 鈴木透（副所長），小島克久（情報調査分析部長），別府志海（同部第2室長），佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第1室長），菅桂太（人口構造研究部第1室長），大泉嶺（同部主任研究官）  
外部委員 伊藤経人（JICA プロジェクトチーフアドバイザー），中村信太郎（JICA 国際協力専門員），高橋洋平（JICA 人間開発部）

### (4) 研究成果の公表

- 刊行物  
林玲子（2020）「モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト支援事業終了報告」『社会保障研究』第4巻第4号，pp.529-532.

## ⑥ IUSSP パネル「東アジア・南欧の家族形成」（令和元～3年度）

### (1) 研究目的

本プロジェクトでは，国際人口学会（International Union for the Scientific Study of Population：IUSSP）にて採択された学術パネル「東アジア・南欧の家族形成（Family Behaviour in East Asia and Southern Europe）」（2018-2021年，代表：ジェームズ・レイモ，プリンストン大学社会学部教授）と連携し，主に日本に関する家族形成研究及び韓国・南欧との比較分析を行い，我が国における結婚，出生，世帯形成等における特徴を国際的な文脈から理解するとともに，その知見を国際的に発信することを目的とする。

同パネルでは，東アジアや南欧の人口問題を専門とする研究者が集まり，若者の自立の遅れや強い家族主義など類似した特徴をもつ低出生地域である東アジアと南欧の国々との比較研究を行い，両地域間あるいは同一地域内における人口学的な共通点や相違点がどのような社会的，経済的，政治的，文化的，あるいは歴史的な要因によってもたらされているのかについて実証研究を行う。同パネルにおける研究を通じて，第2の人口転換，ジェンダーと出生，経済不安と出生といった既存研究における問いを再検討するとともに，両地域において，長期にわたり継続している少子化についての新たな理解を促す。

### (2) 研究計画

本プロジェクトの実施期間は令和元年度より3ヵ年を予定している。具体的な活動内容としては，年に数回開催が予定されている研究会に参加し，日本における知見を提供するとともに，プロジェクトの進捗及び最新の研究動向について情報収集を行い，各国の研究者とのネットワークの構築・強化に取り組む。また，今後具体化していく個別の共同研究プロジェクトに参画し，学会報告や論文投稿を通じて，成果を国際的に発信していく。

本年度は，パネル内での討議を通じて，プロジェクト全体の方針や個別の研究計画が策定される予定である。

本連携事業では、初年度においては、日本の人口・社会状況についての基礎データの提供を行うとともに、これらの議論に参加し、我が国の未婚化や少子化の理解に役立つ新規プロジェクトの立ち上げに主体的に貢献する。次年度以降は、初年度に策定したプロジェクトに沿って研究活動を行う。

### (3) 研究実施状況

初年度に当たる令和元年度には、10月にアメリカ・ケンブリッジのハーバード人口・開発研究センターにおいて「東アジアと南欧における家族変動についてのワークショップ（Workshop on Family Change in East Asia and Southern Europe）」が開催された。所内担当の福田がこれに参加して、日本、韓国、中国、イタリア、スペインの最近の人口トレンド、ジェンダー、家族紐帯、ライフコースの不確実性、そして政策についての情報をメンバーと共有し、今後の研究計画に関する議論に参加した。この議論を受けて、今後、同パネルでは、①ジェンダー、②ライフコースにおける不確実性と格差、③家族紐帯、④文化、⑤家族・結婚・出生のもつ意味、⑥交際、性交経験、パートナーシップなどの親密性の6つのテーマについて比較研究を行うこととなった。本プロジェクトとしては、今後各研究テーマについて日本データの提供を行っていくと共に、ジェンダーや家族紐帯、親密性などのトピックについて主体的に研究を行っていく予定である。

### (4) 研究組織の構成

担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部長）  
所内担当 福田節也（企画部第2室長）、余田翔平（人口動向研究部第3室長）  
外部委員 ジェームズ・レイモ（プリンストン大学社会学部教授）、茂木良平（バルセロナ自治大学人口研究センター研究員）

### (5) 研究成果の公表

#### ・学会報告等

Brinton, Mary. C., James. M. Raymo and Setsuya Fukuda, “Japan”, Workshop on Family Change in East Asia and Southern Europe, Harvard Center for Population and Development Studies, Harvard University (2019年10月25日)

## 7 The Human Fertility Database (HFD) 支援事業

### (1) 概要

マックスプランク人口研究所（MPIDR）（ドイツ）およびウィーン人口研究所（VID）（オーストリア）では、共同プロジェクトとして、出生力に関する国際データベース Human Fertility Database (HFD) の開発が進められている。先般、同プロジェクトの担当者より、日本の出生力に関するデータソースや方法論に関する協力依頼があり、同事業への参画を通じて、日本の出生力データの国際的プレゼンス向上を目指す。

### (2) 研究組織の構成

担当部長 岩澤美帆（人口動向研究部長）  
所内担当 福田節也（企画部第2室長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、余田翔平（人口動向研究部第3室長）  
所外担当 金子隆一（明治大学政治経済学部特任教授）

## 6. 先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究（平成29～令和元年度）

### (1) 研究目的

短期的には団塊の世代が後期高齢者になる2025年を見据えて、長期的には介護保険財政の持続性を担保するために、地域包括ケアの理念を活かすよう努めることが国及び地方自治体に求められている。そこで、地域包括ケアシステム構築に向けた各自治体の地域マネジメント力の強化（地域診断力、会議運営能力、先行地方自治体の事業展開ノウハウの共有と助言、都道府県・都道府県立大学による支援体制構築など）を図ることを目的として、都道府県や大学を巻き込んだ継続的な支援体制の構築業務などを実施する。

## (2) 研究計画

当研究所では、地方自治体支援（都道府県・市町村）をテーマに、地域診断支援ツールの開発、地方自治体と協同した各種支援（データ分析支援、事業運営への助言等）の調査研究を実施してきた。これらの事業を通じて、①地域課題を抽出・整理する力が弱い、②各事業に対する先進的取組は各種報告されているが、その内容や方法を理解し、自地域で展開する力が弱い、③さまざまな主体（医療・介護専門職、地域住民など）が参加する会議を運営する力が弱い（ファシリテーション力が弱い）といった点が各地方自治体の課題として浮き彫りになった。3年目である令和元年度は、①についてはデータ分析支援・研修の実施、②については事業に対する先進的取組の収集の継続、③については青山学院大学との共同で研修を実施した。

## (3) 研究実施状況

令和元年度は、①模倣可能性指数を考慮した事業ごとのノウハウ集の作成、②青山学院大学ジェロントロジー研究所との共催による地域診断データベースの整備継続、地図化のための地方自治体研修を実施した。①及び②に関して、令和元年9月4日に地図化のための地方自治体研修を実施した。

### ・研究会・講座実施状況

- ①自治体機能強化支援講座：9/4（水）10：00～17：00
- ②年次報告会：12/6（金）13：00～15：00

## (4) 研究組織の構成

- |      |  |
|------|--|
| 担当部長 | 山本克也（社会保障基礎理論研究部長）   |
| 所内担当 | 清水昌人（企画部第4室長）、菊池潤（社会保障基礎理論研究部第3室長）、佐藤格（同部第1室長）、井上希（同部研究員）、貴志匡博（人口構造研究部主任研究官） |
| 外部委員 | 石田成則（関西大学教授）、井上孝（青山学院大学教授）、小野太一（政策研究大学院大学教授）、川越雅弘（埼玉県立大学教授）、藤本健太郎（静岡県立大学教授）  |

## (5) 研究成果の公表

### ・刊行物

『先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究 平成29～令和元年度報告書』（調査研究報告資料第89号）

## 7. レセプトデータ等を利用した自治体の健康・医療・介護の一元的分析支援研究事業（令和2年度）

### (1) 研究目的

令和元年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」(骨太の方針2019)では、「人生100年時代の安心の基盤は『健康』である」として、疾病・介護予防の重要性が指摘されている。また、疾病・介護予防を進める上で、保険者である市町村や当該地域の都道府県の役割が重要であり、市町村や都道府県にはレセプトデータ等を活用した予防・健康づくりが期待されている。

レセプトデータ等に関しては、厚生労働省により「レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）」、「介

「介護保険総合データベース（介護DB）」が、国民健康保険中央会により健診、医療、介護のレセプト情報等を連結した国保データベースシステム（KDB）の構築・運用が行われており、データ整備については着実に進歩している。しかしながら、都道府県や保険者による医療費分析等に関する知識取得やノウハウの蓄積が制度運用上の課題として指摘されている（「KDB等利活用部会報告書～KDB利活用の推進・高度化に向けて～」、平成30年7月4日）。

国立社会保障・人口問題研究所では、従来から、基礎自治体に対する介護保険事業計画等の計画策定支援を実施してきたが、本研究事業では、広域自治体である岩手県（いわて県民計画（2019年～2028年）「健幸づくりプロジェクト」の利活用システム等）と連携し、岩手県が独自に構築を進める「岩手県医療等ビックデータ利活用システム」及びKDBを活用して、（Ⅰ）岩手県職員等に対する分析支援及び（Ⅱ）効率的な医療・介護サービス利用の在り方の解明、を行うことを目的としている。このうち、（Ⅰ）に関しては、データベース構築や統計的手法を用いた課題把握・事業評価に関する技術支援を行う。また、（Ⅱ）に関しては、①健康・予防、②費用適正化、③機能評価・機能分化、及び④地域課題の特定の観点から、分析を実施する。

## （2）研究計画

本年度の主たる活動は、（Ⅰ）岩手県職員等に対する分析支援と（Ⅱ）で使用するデータベース（分析用データベース）の構築となる。このうち前者に関しては、「岩手県医療等ビックデータ利活用システム」構築に係る技術的助言を行うとともに、同データを用いた課題把握・事業評価の方法等について研究会の開催等を通じた技術的支援を実施する。後者に関しては、岩手県内の国民健康保険（市町村国保）、介護保険及び後期高齢者医療制度のうち、同意が得られた保険者からKDB突合データの収集を行う。具体的には、①KDB被保険者台帳、②健診結果データ、③医療レセプト管理データ、④医療傷病名データ、⑤医療摘要データ、⑥医療最大医療資源ICD別点数データ及び⑦介護給付基本実績データの7種類のデータを収集する。以上の収集データと「岩手県医療等利活用システム」のレセプトデータ等を個人単位で結合することにより、分析用データベースを構築する。以上のデータベース構築後、（Ⅱ）の分析に順次着手する。

## （3）研究組織の構成（令和2年度）

- 担当部長 新 俊彦（企画部長・社会保障基礎理論研究部長（併任））  
所内担当 菊池 潤（社会保障基礎理論研究部第3室長）、佐藤 格（同部第1室長）、井上 希（同部研究員）、斉藤知洋（同部研究員）  
所外担当 井上裕介（世界経済フォーラム第4次産業革命日本センターフェロー）、酒井 正（法政大学経済学部教授）、高橋友三（岩手県環境保健研究センター健康情報調査監）、田近栄治（一橋大学名誉教授）、藤田卓仙（慶應義塾大学医学部医療政策・管理学特任講師）、山田翔平（岩手県保健福祉部医療策室医療情報課長）、山本精一郎（国立がん研究センターがん対策情報センター）、湯田道生（東北大学大学院経済学研究科准教授）、吉田有里（岩手県保健福祉部国保課医務主幹）

## （4）研究成果の公表

研究初年度のため該当なし。

# 8. 長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究（平成29～令和元年度）

## （1）研究目的

我が国の平均寿命は20世紀後半に著しい伸長を遂げ、2018年には男性81.25年、女性87.32年と、世界有数の長寿国となった。また、健康寿命の延伸等、世界最長寿国である我が国の長寿化の進展と健康期間の関係等に係る研究等を進めるとともに、長寿革命にかかる人口学的観点からの総合的研究を行うことが国内外から求められている。

こうした状況の中、2つの先行プロジェクトにおいて、我が国の長寿化を対象に人口学的・学際的分析を進めるとともに、世界的にも広く使われている国際死亡データベース（HMD）（ドイツ・マックスプランク人口研究所（MPDIR）とアメリカ・カリフォルニア大学バークレー校（UCB）の共同開発）と整合性を持ち、かつ我が国の生命表を総合的に再編成し、我が国初の試みとして開発された「日本版死亡データベース（Japanese Mortality Database, 以下 JMD）」を作成し、和文・英文のホームページ上で公開している。

本事業では、このJMDについて、都道府県についてはさらなる拡張を進めていく一方で、全国については戦前の系列整備を継続していくことを念頭に、データベース構築の方法論に関して調査・研究を続ける。そしてコーホート（世代）別のデータのほか、死因や健康を含む、より広範囲の人口学的事象についてのデータベース拡張を検討する。死因については、フランス国立人口研究所（INED）及びドイツ・マックスプランク人口研究所（MPDIR）等が主催している、死因別長期時系列統計の構築を行う国際プロジェクトへ引き続き参画・協働し、国際比較の可能性を担保した長期の死因別データベース作成のための研究を行う。

さらに、従来の死因統計は原死因のみを扱っていたが、近年我が国でも直接死因、間接死因といった複数の死因データが新たに利用可能となった。こうした複合死因に関する統計は世界でも得られにくいことから、複合死因の研究が進んでいる INED 研究者等により構成される国際的な研究グループ（MultiCause Network）と情報交換しつつ、我が国における死因分析の拡充を試みる。

一方、長寿化の進展と健康期間の関係について、健康期間は短縮するとも長期化するとも言われている。健康状態とは疾病状態やその程度、日常生活動作など多様な側面を含む概念であり、健康の測定に当たってはこうした多様性を考慮する必要がある。また、日本では近年、百歳以上の高齢者である百寿者など超高齢層での人口が増加してきている。こうした背景から、先行プロジェクトに引き続き国際的なネットワークと連携しながら研究を進める。

これらの研究の成果について、人口学を中心としつつ経済学、社会学、さらには医学・疫学・老年学など多方面から（再）検討するとともに、従来個々の学問領域で行われてきた研究を統合して高齢者に関する学際的研究を行う事により、来たるべき超高齢化社会への処方箋を探る。

## (2) 研究計画

本事業では4つのパートに分けて研究が進められている。各パート内の詳細項目について重点的に取り組む年次とあわせて研究方法及び研究計画を示すと以下のとおりとなる。

- ① 日本版死亡データベース（JMD）の拡充・発展
  - ・データベースの拡充・発展に関する企画（H29）
  - ・結婚・出生・健康等を含めた、より広範囲の人口学的事象へのデータベース拡張（H30～R1）
- ② 高齢者に関する健康および長寿者に関する研究
  - ・健康生命表分析などの活用に基づく、健康度改善が死亡率や高齢化にもたらす影響の分析（H29）
  - ・健康生命表を用いた分析、百寿者等超高齢者の死亡水準の解明（H30～R1）
- ③ 高齢者の死亡過程に関する研究
  - ・複合死因のコード化等基礎分析、複合死因に関する INED（フランス国立人口研究所）との共同研究（H29）
  - ・コード化された複合死因統計を用いた死亡過程に関する分析、死亡過程に関する国内自治体ヒアリング、各種統計の二次利用等による高齢者の移動状況や死亡過程の解明（H30～R1）
- ④ 高齢者に係る学際的な研究と成果の発信
  - ・人口学を中心とした各領域の研究統合による高齢者に関する学際的研究の推進を目的とした研究会およびワークショップの開催・海外の学会での成果発信（H29～R1）

（ただし、年次は重点的に取り組む年次を示したものであり、実際の研究事業では全項目が並行的に行われる予定である。）

## (3) 令和元年度研究実施状況

3年度目にあたる令和元年度においては、プロジェクトの総括として死亡・健康研究ネットワークを構築するとともに、研究の進捗状況について報告等を行った。埼玉大学・大津准教授からは「日本における長期時系

列死因統計の再構築に向けて」として、現在進められている死因分類を統一した長期死因統計の整備ついでの中間報告があった。人口構造研究部・菅室長からは「Japanese Regional Human Mortality Database: Current State and Challenges」として、昨秋開催された地域別生命表のワークショップについての報告があった。またジブラルタ生命・谷口氏からは「機械学習による要介護の社会的環境要因の分析」と題する報告があり、各報告に対し熱心な意見交換が行われた。

また9月24日にはオランダ経済政策分析局から若手研究者18名が来所され、人口と社会保障についてプロジェクトメンバーがレクチャーを行った。

#### (4) 研究組織の構成

(令和元年度)

担当部長	林 玲子 (国際関係部長)
所内担当	泉田 信行 (社会保障応用分析研究部長), 山本 克也 (社会保障基礎理論研究部長), 別府志海 (情報調査分析部第二室長), 佐藤 格 (社会保障基礎理論研究部第一室長), 菅 桂太 (人口構造研究部第一室長), 是川 夕 (人口動向研究部第三室長), 井上 希 (社会保障基礎理論研究部研究員), 中村真理子 (情報調査分析部研究員)
所外委員	石井 太 (慶應義塾大学経済学部教授), 大津 唯 (埼玉大学大学院人文社会科学科准教授), 金子 隆一 (明治大学政治経済学部特任教授), 齋藤 安彦 (日本大学総合科学研究所教授), 佐藤 龍三郎 (中央大学経済研究所客員研究員), 篠原恵美子 (東京大学大学院医学系研究科医療 AI 開発学講座特任助教), 鈴木 隆雄 (桜美林大学大学院老年学研究科教授), 高橋重郷 (明治大学政治経済学部兼任講師), 橋本 英樹 (東京大学大学院医学系研究科教授), 堀内 四郎 (ニューヨーク市立大学教授), 増田 幹人 (駒澤大学経済学部准教授), フランス・メレ (フランス国立人口研究所上席研究員)

#### (5) 研究成果の公表

研究成果については、学会報告、機関誌等学術誌への投稿などにより公表を行っている。

このほか、昨年度末に第3報告書(所内研究報告)をとりまとめた。

##### ・刊行物

- ・『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究 第3報告書』所内研究報告87号, 2020.03.
- ・石井太 (2019)「日本とフランスの長寿化に関する講演とパネルディスカッション」『人口問題研究』第75巻2号, pp.69-79.
- ・Tomasini, Magda (2019)「The French Public Policies for Long Term Care」『人口問題研究』第75巻2号, pp.80-90.
- ・遠藤久夫 (2019)「超高齢国家日本における医療と介護の現状と課題」『人口問題研究』第75巻2号, pp.92-106.
- ・Meslé, France, Jacques Vallin (2019)「Highest Life Expectancies: How Long Will Japan Keep the Lead?」『人口問題研究』第75巻2号, pp.108-121.
- ・林玲子 (2019)「長寿化の進展と健康の変遷—日本の場合—」『人口問題研究』第75巻2号, pp.123-135.
- ・石井太 (2019)「人生百年時代と将来人口推計」日本統計協会『統計』第70巻9号, pp.2-7.
- ・高橋重郷 (2019)「寿命の男女差—拡大と停滞・縮小—」日本統計協会『統計』第70巻9号, pp.8-13.
- ・山本克也 (2019)「長寿を“寿(ことぶき)”にするための老後の備え」日本統計協会『統計』第70巻9号, pp.26-33.
- ・別府志海 (2019)「高齢化は長寿化が進んだ結果? 長寿化と高齢化の関係についての誤解を解く」日本統計協会『統計』第70巻9号, pp.40-45.

・学会発表等

- ・ Reiko Hayashi, Futoshi Ishii, Motomi Beppu, Yu Korekawa and Emiko Shinohara “The trend of sudden death in Japan” 第5回人類死亡データベースシンポジウム, ドイツ・ベルリン, 2019年5月13日.
- ・ Reiko Hayashi, Futoshi Ishii, Motomi Beppu, Yu Korekawa and Emiko Shinohara “Multiple cause of death data in Japan” 複合死因分析ワークショップ, フランス・パリ, 2019年5月16日.
- ・ 石井太・林玲子・篠原恵美子・別府志海・是川夕「わが国の複合死因データによる死因間の関連分析」日本人口学会第71回大会, 香川大学, 2019年6月2日.
- ・ 別府志海・石井太・林玲子・篠原恵美子「複合死因データを用いた糖尿病関連の死亡」日本人口学会第71回大会, 香川大学, 2019年6月2日.
- ・ 泉田信行・別府志海・石井太「不詳の死亡者の年齢分布についての一考察」日本人口学会第71回大会, 香川大学, 2019年6月2日.
- ・ 中村真理子「老親介護はどれだけ続くのか? :子世代の視点から」日本人口学会第71回大会, 香川大学, 2019年6月2日.

9月24日に行ったオランダ経済政策分析局へのレクチャープログラムは以下のとおり。

- ・ 泉田信行 (社会保障応用分析研究部長) 「Opening remarks」
- ・ 林玲子 (国際関係部長) 「Overview of population ageing in Japan」
- ・ 別府志海 (情報調査分析部室長) 「Mortality decline and longevity in Japan」
- ・ 中田大悟 (創価大学経済学部准教授) 「Pension policy challenges for Japan: An overview」
- ・ 渡辺久里子 (企画部研究員) 「Poverty in Japan」
- ・ 林玲子 (国際関係部長) 「Population health in Japan」
- ・ 菊池潤 (社会保障基礎理論研究部室長) 「Policy changes in health and LTC system in Japan」
- ・ 林玲子 (国際関係部長) 「Closing remarks」

## 9. 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析 (令和2～4年度)

### (1) 研究目的

我が国の平均寿命は20世紀後半に著しい伸長を遂げ、2018年には男性81.25年、女性87.32年と、世界有数の長寿国となった。「日本の将来推計人口(平成29年推計)」によれば、平均寿命は2065年には男性84.95年、女性91.35年(死亡中位仮定)に達すると推計されている。

こうした状況の中で、本研究所ではこれまで、我が国の長寿化を対象に人口学的・学際的分析を進めるとともに、世界的にも広く使われている国際死亡データベース(HMD)(ドイツ・マックスプランク人口研究所(MPDIR)とアメリカ・カリフォルニア大学バークレー校(UCB)の共同開発)と整合性を持ち、かつ我が国の生命表を総合的に再編成した「日本版死亡データベース(Japanese Mortality Database, 以下JMD)」を我が国初の試みとして開発し、和文・英文のホームページ上で公開している。それと同時に、人口動態統計や国民生活基礎調査を始めとした政府統計の個票提供を受けデータ解析を継続的に行い、長寿・健康に関する総合的な研究事業を実施してきた。

今再び「人生100年時代構想」として注目される我が国の長寿化を的確に捉え、人生の大幅な長期化を前提とした政策構築に関する議論を深めるためには、これまでの研究成果を踏まえつつ、さらにビッグデータともいえる政府統計を活用したデータ・サイエンスに基づいて、人口・経済・社会をモデリングする技術を深化させるとともに、その在り方を総合的に捉えて分析する人口学的研究が不可欠といえる。

これらの研究の成果について、人口学を中心としつつ経済学、社会学、さらには医学・疫学・老年学など多方面から(再)検討するとともに、従来個々の学問領域で行われてきた研究を統合して高齢者に関する学際的研究を行う事により、来たるべき超高齢化社会への処方箋を探る。

## (2) 研究計画

本事業では6つのパートに分けて研究が進められている。各パート内の詳細項目について重点的に取り組む年次とあわせて研究方法及び研究計画を示すと以下のとおりとなる。

1. 日本版死亡データベースを始めとした人口情報基盤の拡充・発信と将来人口推計への応用
  - ・データベースの拡充・発展に関する企画 (R2)
  - ・結婚・出生・健康等を含めた、より広範囲の人口学的事象へのデータベース拡張 (R3～R4)
2. 死因・死亡過程分析
  - ・複合死因のコード化等基礎分析, 複合死因・長期死因系列の方法論に関する INED (フランス国立人口研究所) との共同研究 (R2)
  - ・コード化された複合死因統計を用いた死亡過程に関する分析, 長期死因系列の整備・分析, 各種統計の二次利用等による高齢者の移動状況や死亡過程の解明 (R3～R4)
3. 健康度と寿命の関連分析
  - ・各種健康指標の検討と健康生命表の作成 (R2)
  - ・健康生命表を用いた分析, 百寿者等超高齢者の死亡水準の解明 (R3～R4)
4. 死亡モデルと公的年金の計量モデル分析
  - ・マクロ計量モデルを超長寿社会における人口・経済・社会への適応の基礎研究 (R2)
  - ・公的年金と経済の関係を表すマクロ計量モデルの研究 (R3～R4)
5. 人口学的死亡モデルの発展
  - ・超高齢者・百寿者の死亡モデル研究にかかる基礎資料の整備 (R2)
  - ・超高齢層において死亡力が高原状態に達するかなどの議論のある死亡関数の研究, 超低死亡率のモデル生命表作成に向けた研究, 地域別死亡の分析 (R3～R4)
6. 高齢者に係る学際的な研究と成果の発信
  - ・人口学を中心とした各領域の研究統合による高齢者に関する学際的研究の推進を目的とした研究会及びワークショップの開催・国内外の学会での成果発信 (R2～R4)

(ただし、年次は重点的に取り組む年次を示したものであり、実際の研究事業では全項目が並行的に行われる予定である。)

## (3) 研究組織の構成

担当部長	是川 夕 (国際関係部長)
所内担当	林 玲子 (副所長), 泉田 信行 (社会保障応用分析研究部長), 別府 志海 (情報調査分析部第二室長), 佐藤 格 (社会保障基礎理論研究部第一室長), 菅 桂太 (人口構造研究部第一室長), 井上 希 (社会保障基礎理論研究部研究員), 中村真理子 (情報調査分析部研究員)
所外委員	石井 太 (慶應義塾大学経済学部教授), 大津 唯 (埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授), 齋藤 安彦 (日本大学総合科学研究所教授), 篠原恵美子 (東京大学大学院医学系研究科医療 AI 開発学講座特任助教), 増田 幹人 (駒澤大学経済学部准教授), フランス・メレ (フランス国立人口研究所上席研究員)

## (4) 研究成果の公表

研究成果については、学会報告、機関誌等学術誌への投稿などにより公表を行っている。

このほか、年度末に第1報告書(所内研究報告)をとりまとめる予定である。

# 10. 法と社会保障研究会

## (1) 研究目的

社会保障は、国民の権利・自由を侵害する側面よりは、公的な主体が一定の給付を行う制度であるから、どのような法制度を採用するかは、基本的には立法府あるいは行政府の広い裁量に委ねられる。しかしながら、社会保障制度も我が国の法制度の一部であるから、憲法を始めとして、既存の法体系の枠内で政策を考える必要がある。他方、社会保障制度は国民の生存権の保障に直接的に関わる制度であり、制度そのものの妥当性の検討に加え、政策決定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの適正性、妥当性の検証も重要な課題である。

これらの問題意識に基づき、本研究プロジェクトは、第一に、既存の法解釈論、法政策論を踏まえ、社会保障制度の在り方に関して法学的観点からの検討を行い、現在、研究の場、あるいは政策策定の場で議論されている政策オプションにつき、どのような法制度の仕組みが考えられるかについての基礎的資料を提供する。第二に、政策策定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの在り方を適正性や妥当性の観点から検討する。これらの検討を通じ、本研究所で行われている政策研究等に資する基礎的な資料を提供する。

## (2) 研究計画

本プロジェクトでは、上記の目的を達成するために、研究会の開催とその成果の発表を行う。まず、法学の基礎的な研究として、社会保障関連の事例に関する判例研究を行う研究会を開催し、その成果を研究所で刊行している『社会保障研究』に掲載する。各会の報告者（執筆者）は『社会保障研究』の幹事が編集委員会に諮った上で選出する。

第二に、令和元年度から継続して、生活に困難を抱える、又は将来抱える蓋然性が高い者・世帯に対する支援について、地域全体で主体的に解決することを可能とする、又は支える法的な仕組みを明らかにする研究を行う。

## (3) 研究実施状況

令和元年度は、所外の研究者の協力を得ながら、社会保障法判例研究会を当研究所において開催し、報告者は判例研究を執筆し、また、同時にその判例の政策的意義等について社会保障と法政策として『社会保障研究』に掲載した。

また、申請を契機としたサービスの提供という原則の下で、必要なサービスが行き渡るための法的仕組みを明らかにするための端緒として、既存の法制度の中で職権によるサービスの提供の開始についての分析を行い、所内研究会において嵩さやか先生（東北大学大学院法学研究科教授）から有益なコメントを得た。上記のとおり令和2年度も研究を継続する。

## (4) 研究組織の構成

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）  
所内担当 黒田有志弥（社会保障基礎理論研究部第2室長）  
所外協力者 岩村正彦（東京大学大学院法学政治学研究科名誉教授）、菊池馨実（早稲田大学法学学術院教授）

## (5) 研究成果の公表

- ・本プロジェクト主催による社会保障判例研究会において、研究報告を行い、平成30年度掲載された社会保障判例研究及び社会保障と法政策は以下のとおりである。

福田素生「(社会保障と法政策) 障害年金をめぐる政策」社会保障研究4巻1号92-96頁(2019年6月)

福田素生「(社会保障判例研究) 就労している軽度の知的障害者に対する障害基礎年金支給の可否」社会保障研究第4巻第1号97-103頁(2019年6月)

島村暁代「(社会保障と法政策) 高齢者の就労と退職に関連する公的年金制度の概要」社会保障研究第4巻第3号356-363頁(2019年12月)

島村暁代「(社会保障判例研究) 特別支給の老齢厚生年金に関する退職改定」社会保障研究第4巻第3号364-371頁(2019年12月)

## 11. 介護保険制度下での家族介護の現状に関する研究（平成29～令和元年）

### (1) 研究目的

介護保険が実施されて20年を迎える中、「地域包括ケアシステム」の構築が進められている。これを支える担い手として、介護従事者だけでなく、家族介護者も考えられる。実際、厚生労働省「国民生活基礎調査」によると、手助けや見守りを要する者を主な介護者として、同居の家族が依然として最も多い。このような問題意識の下、本研究では、福祉用具の利用も含めた、家族介護の現状の把握に焦点を置いた分析を行うことが、本研究の目的である。

### (2) 研究計画

厚生労働省「国民生活基礎調査」の介護票（3年ごとに実施、平成13年～平成28年の6回分）について、介護者に関する集計表の収集、時系列での整理を行う。介護者の性・年齢構成の変化、介護者と要介護者との関係（続柄、年齢の組み合わせ）、就業実態、介護費用の負担者（家族が負担しているか否か）、居宅サービスを利用しない理由、に重点を置く。この結果を参考にして、介護票のある年次の厚生労働省「国民生活基礎調査」の二次利用申出を統計法の規定に基づいて行い、基礎的な分析を行う。

また、介護離職など、他の家族介護に関する他の政府統計の整理・基礎的分析、諸外国の動向の収集も視野に入れる。

そして、外部委員等を含めた研究会を開催し、この分野での分析課題の検討も行う。

### (3) 研究実施状況

令和元年度は、厚生労働省「国民生活基礎調査」（介護票他）の二次利用申出により利用承諾を得た調査票情報の分析結果をまとめた成果の公表を行った。具体的には、家族介護の現状と要因に関する分析結果をもとに、日本老年社会学会などの国内外で開催された学会で報告を行った。一方、学会での議論を基に、家族介護者の人数の推計方法を公開データで行う方法の検討を行った。その結果は翌年度の学会報告で成果公表を行うことを目指して準備を進めた。諸外国については、台湾の家庭が負担した介護費用への支援策（税制、手当）について情報収集と分析を進めた。必要に応じて外部の研究会での情報収集も行った。研究会は持ち回り分を含めて2回開催した。これに加え研究班内の意見交換はメールなどで随時行った。

### (4) 研究組織の構成

（令和元年度）

小島克久（情報調査分析部長）、増田雅暢（東京通信大学教授）、金貞任（東京福祉大学大学院教授）、李忻（日本福祉大学教授）

### (5) 研究成果の公表

「在宅要介護高齢者に対する家族介護の要因に関する研究－「国民生活基礎調査」（2016年）を用いた分析－」日本老年社会学会第61回大会，東北福祉大学，2019.6.7，小島克久

「わが国の在宅高齢者の家族介護者数の推計－政府統計を活用した推計モデルの検討－」『老年社会科学』第42-2（大会報告要旨号）2020.6，p.115.

※日本老年社会学会第62回大会が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で誌上開催に変更され、上記機関誌への掲載で以て報告済みとされることになった。

## 12. 少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究 (平成 28 ～令和 2 年度)

### (1) 研究目的

世代間における私的・公的移転を統合的に捉える手法として、近年、国民移転勘定 (NTA; National Transfer Accounts) が発達を見せている。NTA によれば、世代・ジェンダーなどの間における財・サービスの移転状況を把握することができる。世代・性別間の移転の実態を明らかにすることで、その不均衡や不公平を見だし、これに対処する望ましい政策を検討することができる。既に、北米や欧州では国際比較を主眼とした研究グループが立ち上がり、韓国では公式統計として NTA が公表されている。本研究では、各国で成果を上げつつある NTA の分析手法を我が国に当てはめ、国民移転の実状を把握するとともに、社会保障を始めとする政策の評価手法のひとつとして標準化を図ることを目指す。

### (2) 研究計画 (年次計画等を記入)

令和 2 年度については、NTA 及び NTTA の複数年次における推計を完了し、精緻化していくとともに、応用的な研究を進めていく。

### (3) 研究実施状況

平成 28 年度は、NTA の既存研究の収集とレビューを行った。また、NTA の推計のためのデータ収集及び二次利用申請を行い、推計に向けた作業を開始した。無償労働時間の移転についての暫定的な推計結果を国際生活時間研究会 (平成 28 年 7 月、韓国・ソウル) にて報告した。東京大学・市村英彦教授を代表者とする日本学術振興会科研費 (特別推進研究)「政策評価型国民移転勘定の創成:少子高齢化対策の提案と評価に向けて」との連携を開始し、定期的な情報交換を行った。

平成 29 年度は、上記の東京大学の NTA プロジェクトとの連携をさらに進め、共同で NTA と NTTA の推計を行った。研究成果は、国際学術会議「AGENTA Final Conference: 高齢化の経済的帰結と世代間の公平性」(平成 29 年 11 月) や IPSS-KIHASA 第 2 回合同セミナー (平成 30 年 2 月) にて報告した。また、平成 29 年 12 月には NTA/NTTA の所内ワークショップを開催して各自の個別研究について報告を行い、所内外の研究者と意見交換を行った。

平成 30 年度は、NTA 及び NTTA の推計を進めつつ、世帯内移転の方法について検討を行い、第 12 回 NTA ネットワークグローバル会議 (平成 30 年 7 月) にて報告を行った。また、ジェンダー別の NTA 及び NTTA の推計結果及び NTA を用いた子どもの養育コストと出生力についての報告をそれぞれ 2 つの国際会議にて報告した。

令和元年度は、所内外の研究者にも寄稿いただき、これまでの研究成果を『社会保障研究』(特集:社会保障政策の評価手段としての国民移転勘定 (NTA)) に掲載した。また、日本人口学会における学会報告の他、2 本の関連論文を刊行した(「(5) 研究成果の公表」を参照のこと)。

### (4) 研究組織の構成

(令和元年度)

担当部長	山本克也 (社会保障基礎理論研究部長)
所内担当	福田節也 (企画部 第 2 室長), 佐藤格 (社会保障基礎理論研究部 第 1 室長)
所外委員	金子隆一 (明治大学政治経済学部 特任教授), 増田幹人 (駒澤大学経済学部 准教授)
オブザーバー	暮石渉 (社会保障応用分析研究部 第 3 室長)

(令和 2 年度)

担当部長	新俊彦 (企画部長・社会保障基礎理論研究部長 (併任))
所内担当	福田節也 (企画部 第 2 室長), 竹沢純子 (企画部 第 3 室長), 佐藤格 (社会保障基礎理論研究部 第 1 室長)

所外委員 金子隆一（明治大学政治経済学部 特任教授），増田幹人（駒澤大学経済学部 准教授），松倉力也（日本大学経済学部 准教授）  
オブザーバー 暮石渉（社会保障応用分析研究部 第3室長）

## (5) 研究成果の公表

### 1 刊行論文等

- (1) 松倉力也（2019）「3つの人口配当：国民移転勘定（NTA）を応用した人口年齢構造変化と経済の影響」、『社会保障研究』, Vol.4, No.2, 178-196 ページ。（特集論文 - 招待あり）
- (2) 福田節也（2019）「無償労働に関するジェンダー・世代間の移転：国民時間移転勘定を用いた国際比較と時系列比較」、『社会保障研究』, Vol.4, No.2, 197-216 ページ。（特集論文 - 招待あり）
- (3) 増田幹人（2019）「教育費負担の比較分析」、『人口学研究』第55号, 27-39 ページ。（査読あり）
- (4) 山本克也（2019）「年金給付水準の低下と要介護高齢者の生活困窮」、『貧困研究』 Vol.23, 27-36 ページ。（特集論文 - 招待あり）
- (5) 『少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究 令和元年度報告書』

### 2 学会報告等

- (1) 福田節也「子育ての経済的費用と出生力：日韓台・EU25 カ国における国際比較」日本人口学会第71回大会, 香川大学, 2019年6月2日。

## 13. 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究（平成29年度～）

### (1) 研究目的

「一億総活躍社会」実現に向けたキーコンセプトとして、「包摂と多様性による持続的成長と分配の好循環」のサイクルを回転させていくことが掲げられているが、そこでは特に、子育てや介護をしている者への支援を充実させることが重要視されている。

本研究では、就労が困難な若者世代、子育て世代や介護をしている世代への支援にかかる次の施策に焦点をあて、厚生労働本省所管部局と緊密に連携し、基盤となるきめ細かい知見を整理するとともに、先進事例の収集・横展開を行うことにより、効率的・効果的な政策の企画立案・実施を担保する。

#### ① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

子ども、子育て世帯への切れ目ない支援を展開し、希望どおりの出産・子育てを実現する施策を提言すべく、主に3つのステップで研究を行う。(1) 平成29年度に収集された児童相談所虐待相談記録の深刻な養育困難状況にいたる条件、及びその組み合わせを分析するとともに、(2) 全国社会調査票データを利用し、全国データを用いた分析によって、社会的養護の利用者像を相対化する分析も行う。(3) 前出2点の研究により浮き彫りになった課題を踏まえ、学術的、政策的に必要な調査分析研究をさらに立案、実施する。以上により、効果的かつ効率的な支援策の在り方を検討するとともに、政策立案者、現場関係者、研究者が連携して課題に取り組むための方法論を導出する。

また、レセプトデータ（NDB）を利用して子ども・子育て支援に関する行政施策の効果を見える化する研究を令和2年度より実施する。具体的に、1. レセプトデータによる関連疾患の一人当たりの医療費の推定、2. 関連疾患の発生率・有病率、オッズ比、人口寄与割合などの指標に関する文献レビューを通して、子ども・子育て支援の行政施策がインパクトを与える子どもの健康課題（e.g., 子どもの虐待、小児肥満、低出生体重、発達障害）の疾病・経済負担を推定する。

#### ② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究

将来の生じる可能性のある社会的リスクを、若者の雇用安定化・所得向上によって現在と将来の安定化を

実現するため、近年、特に社会的リスクが高まると予想される、1990年前半から2000年代前半までに十分な就職機会を得られなかった、就職不安定世代（就職氷河期世代）の生活を安定させる施策の在り方を検討する。

### ③ 地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究

障害給付等の実態を把握し、分析することにより、障害者等の生活の質を向上させ、適切かつ効果的な就労支援を担保し、情報機器・情報処理技術の高度化（A.I.等の活用含む）の果実を効果的に障害者の就労機会の拡大や稼得所得の向上につなげ、人口減少・財政制約の強まる中での障害者（児）福祉制度の持続性を担保することに貢献する。

## (2) 研究計画

子ども部分での令和2年度における研究課題としては、以下の3点を予定している。第1に、全国の児童相談所から虐待相談記録文書の様式（未記入）を収集し、児童票や相談受付票において設定されているフェイス項目について、比較分析を行う。第2に、「体罰」とされる経験の有無と、現在の暮らし向きや就労状況、子育ての状況などとの関連について、調査研究を行う。第3に、今後の児童相談所の人員体制の拡大に向け、効率的、効果的な職員研修体制について、有意抽出した児童相談所の担当者と意見交換を行う。また、レセプトデータ（NDB）を利用して、脳損傷、外傷、事故、栄養不良・脱水症など子どもの虐待と伴って起こる典型的な傷病をレセプトデータ（年齢、傷病名、処置名、投薬）から抽出して、外来受診及び入院の一人当たりの医療費と回数を推定してから、文献から獲得した発生率・有病率、オッズ比、人口寄与割合などの指標と共に構築したモデルに入れて全体の疾病・経済負担を推定する。

令和2年度における若者世代の研究課題は、家族との関係を改めて問い直すことにある。若者世代は、家族との関係を基盤に、友人へと関係を広げ、また就業を契機に職場との関係を構築する。生育家族から新しく家族の構築もこの時期に集中している。共助・公助による支援は、このような家族の在り方と不可分にあるが、既存の研究で若者のライフコースに焦点をおいているが、家族との関わりがどのようにライフコースに沿って変化するのか、その有無も含めて検討する必要がある。先行研究の整理に加え、統計の整備、データの二次利用からライフコースにおける家族との関わりの変遷について新たな調査（調査項目）の可能性を含めて検討を行う。また、その準備の一環として、社会的孤立の現状を把握するべく公的統計の再集計を実施する。

さらに、令和2年度からは、「包摂と多様性」の一環として、障害者の生活状況の研究を本格化させる。本年度の研究課題としては、第1に障害者総合支援法下における自立支援給付の実態について、複数の自治体の協力の下比較分析を行う。自立支援給付は介助・居住・訓練・就労支援等に関わる障害者支援施策の中心的部分であり、対象者の障害の種別・重度性等も参照して支給決定されているが、実際にどのような障害者にいかなるサービスがどの程度提供・利用されているかを、その変化も含めて明らかにする。第2に、これまでの公的統計を障害の観点から再分析し、そこでの知見を踏まえつつ、今後公的統計において障害者の置かれた状況をより詳細に知るための調査項目・標本数の影響・調査のアクセシビリティなどの検討を行う。

## (3) 研究実施状況

### ① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

平成29年5月、研究の実施について国立社会保障・人口問題研究所の研究倫理委員会から承認を得た。その上で、エリア毎に抽出した児童相談所に対して、研究計画について説明を行い、学術的目的に限ってデータを利用することを条件に9つの児童相談所から協力の同意を得た。分析対象となる虐待相談記録の提供を、1)平成28年度からさかのぼる形で、一時保護後に親子分離に至ったケースと至っていないものとを同数無作為抽出し、2)コピーを取り、固有名詞等を全て匿名化した上で、3)さらにそのコピーを研究メンバーが受領、という手順で行い、現在、データとしての整理を行っている。

平成30年度は、質的データの整備を行うとともに基礎的な分析を行った。結果については、複数の学会で報告するとともに、協力を得た児童相談所にフィードバックを行い、解釈についての意見交換を行った。

平成31年3月11日に研究会を開催し、これまでの研究成果について研究班員同士で検討を行い、書籍と

して刊行するための検討を開始した。

令和元年度も引き続き研究会を開催するとともに、国内外の学会での成果報告を経て、研究叢書を刊行した。

#### ② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究

平成29年度・30年度に実施した3つの調査について、就職氷河期世代（36-45歳）を対象に分析をおこない、2つの学会で発表した。29年度・30年度に実施した2つのグループ・インタビュー調査（4自治体居住者）は、正規（厚生年金加入者、自営・契約除く）・非正規（国民年金加入者、自営・契約除く）間の比較に加え、30年度は、非正規について既婚・未婚の別にグループ分けをして分析を行っている。政府の30万人正規化の目標に対して、就職氷河期世代の非正規（既婚・未婚）の支援ニーズは、現在の生活を維持しつつ、生活向上に向けたものであった。端的には、賃金上昇・福利厚生の実現に収束し、正社員への登用・転換へのニーズはこのグループ・インタビューでは確認できなかった。これら詳細については、調査時点間・正規・非正規間を比較して学会で報告するとともに、その元になる質的データとその基礎分析を所内研究報告として公表している。あわせて、29年度に実施した全国の生活困窮者自立支援窓口で配布・回収した支援サービスの実態把握で使用した相談窓口に対する自由記述についても、整理して質的データとして公表した。

上記に加え、就職氷河期世代に対する就労支援の在り方を検討する一環として、就職氷河期世代を含む生活困窮者及び生活保護の被保護者に対する就労支援に関する法制度の課題について、また、就職氷河期世代が今後直面するであろう家族介護の問題に関連して、認知症高齢者が生じさせた損害の填補に関する地方公共団体が導入しつつある施策について検討し、その成果を学会で報告した。

さらに、就職氷河期世代を中心として現在の生活の社会関係性の側面を把握するために既存統計の収集・整理及びこれまでの先行研究の整理を行った。

#### (4) 研究組織の構成（令和元年度）

担当部長	泉田 信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当	西村 幸満（社会保障応用分析研究部第1室長）、藤間 公太（社会保障応用分析研究部第2室長）、盖 若琰（社会保障応用分析研究部第4室長）、黒田有志弥（社会保障応用分析研究部室長）、余田 翔平（国際関係部第2室長）
所外委員	坪井 瞳（東京成徳大学子ども学部准教授）、西本 佳代（香川大学大学教育基盤センター講師）、野田 正人（立命館大学産業社会学部教授）、原田 旬哉（園田学園女子大学人間教育学部准教授）、松木 洋人（大阪市立大学大学院生活科学研究科准教授）、山口 季音（至成館大学ライフデザイン学部講師）、畑本裕介（同志社大学政策学部教授）、猪飼 周平（一橋大学大学院社会学研究科教授）、白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科教授）、斎藤雅茂（日本福祉大学社会福祉学部 社会福祉学科 准教授）、桜井 良太（独立行政法人東京都健康長寿医療センター 主任研究員）
研究協力者	市川 喬大（社会保障応用分析研究部臨時研究補助員）、池田 岳大（東京大学大学院）、大月 希望（東京大学大学院）、加藤 雄大（日本大学大学院）、澤 茉莉（東京大学大学院）、福島 由依（東京大学大学院）、山下 智弘（慶應義塾大学大学院）、鳥越 信吾（中京大学企業研究所）、小田中 悠（慶應義塾大学大学院）、牛腸 政孝（慶應義塾大学大学院）、吉川 侑輝（慶應義塾大学大学院）、山邊 聖士（一橋大学大学院）

#### (5) 研究組織の構成（令和2年度）

担当部長	泉田 信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当	西村 幸満（社会保障応用分析研究部第1室長）、藤間 公太（社会保障応用分析研究部第2室長）、盖 若琰（社会保障応用分析研究部第4室長）、余田 翔平（人口動向研究部第3室長）、榎原賢二郎（社会保障応用分析研究部研究員）

所外委員 野田正人(立命館大学産業社会学部教授),原田旬哉(園田学園女子大学人間教育学部准教授),坪井 瞳(東京成徳大学子ども学部准教授),西本佳代(香川大学大学教育基盤センター准教授),山口季音(至誠館大学ライフデザイン学部准教授),松木洋人(大阪市立大学大学院生活科学研究科准教授),鈴木 浩之(立正大学 社会福祉学部社会福祉学科 准教授), Timothy Bolt(埼玉大学大学院人文社会科学部研究科 准教授),浜田将太(医療経済研究機構, 主席研究員),石川智基(医療経済研究機構, 研究員),目澤秀俊(国立成育医療研究センターエコチル調査研究部), Mo Xiuting(京都大学大学院医学系研究科),畑本裕介(同志社大学政策学部教授),猪飼周平(一橋大学大学院社会学研究科教授),山邊聖士(一橋大学大学院社会学研究科博士課程大学院生),白瀬由美香(一橋大学大学院社会学研究科教授),酒井正(法政大学教授),斎藤雅茂(日本福祉大学社会福祉学部 社会福祉学科 准教授),桜井良太(独立行政法人東京都健康長寿医療センター 主任研究員)

研究協力者 市川 喬大(社会保障応用分析研究部臨時研究補助員),大月 希望(東京大学大学院),加藤 雄大(日本大学大学院),福島 由依(東京大学大学院),山下 智弘(慶應義塾大学大学院),鳥越 信吾(十文字学園女子大学社会情報デザイン学部専任講師),小田中 悠(津田塾女子大学非常勤講師),牛腸 政孝(慶應義塾大学大学院),吉川 侑輝(立教大学社会学部助教),山邊 聖士(一橋大学大学院),吉田 千夏(日本大学大学院),土屋 綾香(慶應義塾大学),松本 紅音(慶應義塾大学)

## (6) 研究成果の公表(令和元年度)

### ① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

#### ・書籍

遠藤久夫・野田正人・藤間公太監修,国立社会保障・人口問題研究所編,『児童相談所の役割と課題——ケース記録から読み解く支援・連携・協働』東京大学出版会(2020年3月)。

#### ・論文

藤間公太・余田翔平,「一時保護後の親子分離を規定する要因——児童相談所虐待相談記録データを用いた探索的分析」『家族社会学研究』31(2): 137-145(2019年10月)。

#### ・学会報告

藤間公太,「企画趣旨」日本子ども社会学会第26回大会ラウンドテーブル「児童相談所をめぐる困難と葛藤,新たな可能性——子どものための連携とは何か」,東京成徳大学(2019年6月30日)。

野田正人・藤間公太,「児童相談所をめぐる今日的課題」日本子ども社会学会第26回大会ラウンドテーブル「児童相談所をめぐる困難と葛藤,新たな可能性——子どものための連携とは何か」,東京成徳大学(2019年6月30日)。

藤間公太,「職員が語る児童相談所の課題」日本子ども社会学会第26回大会ラウンドテーブル「児童相談所をめぐる困難と葛藤,新たな可能性——子どものための連携とは何か」,東京成徳大学(2019年6月30日)。

泉田信行,「ケース記録における経済状況の記載の詳細化について——児童雄男女と市町村の連携の視点から」日本子ども社会学会第26回大会ラウンドテーブル「児童相談所をめぐる困難と葛藤,新たな可能性——子どものための連携とは何か」,東京成徳大学(2019年6月30日)。

原田旬哉,「施設から見た児童相談所」日本子ども社会学会第26回大会ラウンドテーブル「児童相談所をめぐる困難と葛藤,新たな可能性——子どものための連携とは何か」,東京成徳大学(2019年6月30日)。

坪井瞳,「就学前教育機関との連携の様相——児童相談所は連携先に何を求めているか?」日本子ども社会学会第26回大会ラウンドテーブル「児童相談所をめぐる困難と葛藤,新たな可能性——子どものための連携とは何か」,東京成徳大学(2019年6月30日)。

山口季音,「児童相談所の家庭復帰に関わる判断とその形成過程」日本子ども社会学会第26回大会ラウン

- ドテーブル「児童相談所をめぐる困難と葛藤, 新たな可能性——子どものための連携とは何か」, 東京成徳大学 (2019年6月30日)。
- 西本佳代, 「虐待相談記録にみる学校への期待と葛藤」日本子ども社会学会第26回大会ラウンドテーブル「児童相談所をめぐる困難と葛藤, 新たな可能性——子どものための連携とは何か」, 東京成徳大学 (2019年6月30日)。
- TOMA Kota and YODA Shohei, “What Are Determinants of Parent/Child Separation after Temporary Custody?: Quantitative and Qualitative Approaches,” International Symposium on Families Admst Global and Local Processes: Economic, Political and Cultural Change (ISA RC06 Symposium), University of the Aegean (Greece) (July 6th, 2019) .
- 藤間公太, 「支援の現場と研究の連携」国立保健医療科学院 児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修, 国立保健医療科学院 (2019年11月15日)。
- 泉田信行「子どもの虐待と経済状況: ケース記録への記載の詳細化の視点から」貧困研究会第12回研究大会 (2019年12月8日)
- Mo X, Gai R, Nakayama T, Takahashi Y. Economic burden of offspring’s disease due to postpartum depression in Japan. ISPOR 日本部会第15回学術集会, 東京, 2019年8月
- Mo X, Gai R, Nakayama T, Takahashi Y. Economic burden of postpartum depression in Japan. 医療経済学会第14回研究大会, 東京, 2019年9月
- Gai R. Estimating the lifetime disease burden of child abuse in Japan. iHEA 2019 World Congress on Health Economics, Basel, Switzerland, July 15 2019.

② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究

・報告書

国立社会保障・人口問題研究所『「1億総活躍社会」実現に向けた総合的研究 若者世代の社会参加のための基盤と生活支援のあり方に関する研究班報告書 令和元年度』所内研究報告88 (2020.3)

・学会報告

- 西村幸満「政策研究としての質的調査の課題—グループ・インタビューを事例として」日本教育社会学会第71回大会 大正大学 (2019.09.12)
- 西村 幸満「就職氷河期世代の支援ニーズ—2017年・2018年度のグループ・インタビューの結果から—」社会福祉学会第67回秋季大会 大分大学 (2019.9.22)
- 西村 幸満「就職氷河期世代の生活支援ニーズ—正規・非正規間の同質性・異質性の分析」社会政策学会第139回秋季大会 法政大学 (2019.10.20)
- 西村幸満「福祉における『生活モデル』と『自立モデル』」平成30年度福祉事務所長研修, 国立医療科学院 (2019.7.10)
- 泉田信行・別府志海・石井太「不詳の死亡者年齢分布について—考察」日本人口学会第71回大会 (2019年6月1日)
- Izumida N., “Dying Alone in Japan: Results from Analysis of Data on “Persons Who Died on Journey”, The 11th IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2019 (2019.10.26)
- 泉田信行・白瀬由美香「生活困難の把握による支援ニーズの可視化の試み」社会政策学会第139回 (2019.10.20)
- 黒田有志弥「生活困窮者及び被保護者に対する就労支援に関する法制度的課題」社会福祉学会第67回秋季大会 大分大学 (2019.9.22)
- KURODA Ashiya, “Local Government’s Efforts on Compensation for Damage Caused by Elderly with Dementia”, The 11th IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2019 (Taipei) (2019.10.26)

## 14. アジア諸国からの労働力送出し圧力に関する総合的研究

### (1) 研究目的

アジア諸国は依然として強い人口増加圧力や国内労働市場の未成熟であることを背景に、海外への労働力移動が世界でも最も盛んな地域であり、日本もその送り出し先の有力な候補として位置付けられている。特に近年、日本が少子化による人手不足を背景に海外からの労働力の受け入れを進める中、アジア諸国からの労働力移動に関する関心が高まっている。

しかしながら、国際的な移民研究においても、アジア諸国からのこうした労働力移動に関するまとまった知見は依然として少なく、不明な点も多い。これは国際的な移民研究の中心的な課題が、南米やアフリカから欧米諸国への移動を対象としたものであることに加え、アジア諸国における言語的な壁、また送り出し国においても必ずしもこうした動向を把握しきれていないといった事情によるところが大きい。

また、アジア諸国から海外への労働力移動といっても、その国・地域の社会経済発展の状況に応じて、労働者のスキルレベルなどにおいて異なる特徴がみられる。一般的に社会経済発展の程度が低い場合、海外へ向かう人の流れは一次産業や二次産業に従事するマニュアルワーカーや個人宅におけるメイドなどローからミドルのスキルレベル人材を中心としたものになると考えられる。一方、社会経済発展が進む中でこうした動きは変化し、留学生や大学卒業者を中心としたハイスキルへ人材と転換していくと考えられる。

送り出し国の人口動態や経済発展に伴う産業構造の変化といった点も重要である。一般的に海外への労働力移動は旺盛な人口増加圧力と相まって、国内産業が一次産業を中心とした労働集約的なものから、製造業など資本集約的な産業へと転換する中で過剰労働力人口が生じる中で発生するとされている。こうした送り出し圧力は人口増加圧力や産業構造の転換が一定の落ち着きを見せる中で、次第に斥力からむしろ引力へと転換すると考えられている。

こうした状況を踏まえ、本事業ではアジア諸国から海外への労働力移動に関して以下の点を明らかにすることを目指す。

第一にアジア諸国の海外労働力送り出し政策の概要について整理する。アジア諸国は外貨獲得の手段としてなど、国策として労働力送り出し政策を有していることが多いが、これがどのような構造となっているかにつき明らかにする。

第二に、各国における民間あっせん事業者（エージェンシー、エージェント、サブ・エージェント、ブローカー）のマーケット構造について明らかにする。アジア諸国においては歴史的に民間事業者の介在が強いものの、その実態については不明な点も多く、アジア諸国から労働力移動の実態を理解するためには、この点について明らかにすることが必要不可欠である。

こうした点について理解する上で、これまでの日本への労働力送り出しの状況や社会経済発展の程度を踏まえ、令和元年度（第一次調査）においては中国、ベトナム、ネパールを本事業の対象とした。令和2年度（第二次調査）はインドネシア、フィリピン、ミャンマーを対象とする。

本事業の実施によって、国際的な労働力移動にかかわる政策の推進に資することを目的とする。

### (2) 令和元年度実施事業

民間シンクタンクを通じて、以下の点について文献、及び現地ヒアリングを通じた分析を行うことで、各国における国外労働力送出し圧力の現状、及び見通しについて明らかにした。

- ① 自国民の国外への労働力送出しに関する当該政府の政策
- ② 労働者あっせん事業者の動向

また、Gullup社のアジア諸国の個々人の移住意向に関するマイクロ・データを取得することで、各国におけるマクロ名状況と個々人の意識の関係について明らかにし、報告書を作成した。

### (3) 令和2年度事業計画

- 4 - 6月 入札手続き
- 7月 委託先の決定, 及び移住意向データの取得
- 8 - 12月 実査, ヒアリング等
- 1 - 3月 分析, 及び報告書の執筆

#### (4) 研究組織の構成

令和元年度

- 担当部長 岩澤美帆 (人口動向研究部長)
- 所内担当 是川 夕 (人口動向研究部第三室長)
- 所外委員 松下奈美子 (名古屋産業大学准教授)

令和2年度

- 担当部長 是川 夕 (国際関係部長)
- 所内担当 是川 夕 (国際関係部長), 岩澤美帆 (人口動向研究部長)
- 所外委員 松下奈美子 (名古屋産業大学准教授)

## 15. 地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析 (令和元～2年度)

### (1) 研究目的

「地方創生」に関する議論では、「まち・ひと・しごと」の好循環による持続可能な地域のあり方が模索されているが、これまでのところ東京一極集中の傾向は変わっておらず、地方の課題は依然解消に至っていないのが現状である。そこで、地方において若年人口の転出超過が生じている要因、出生力低下に未だ歯止めがかからない背景について、定量的及び定性的な分析と結果の考察を通じて明らかにすることを本研究の主な目的としている。

本研究は、他の関連プロジェクト（東京大学連携研究機構、福井県、秋田県等の地方創生関連事業）を進めるうえでのプラットフォームでもあることから、各地域の最新の情報を広範に収集することにも努める。また、地域人口分析に資する関連情報の収集を目的として、内閣府の地方分権改革・地方創生に関連する事業にも積極的に参画する。

### (2) 研究計画

「研究内容」に記載の趣旨に沿う形で研究を進める。地域人口に関する定量分析においては、研究所の調査のほか、地域で実施されるデータ分析・調査事業等の結果及び住民アンケート調査等の活用により、研究成果の補足・補強に繋げる。また、適宜外部有識者を招いた研究会を実施し、各地域における地方創生の現状把握と調査研究推進のための人的交流を図る。事業実施状況は、年度末の成果の取りまとめ（PDF版報告書など）等の形で広報を予定している。

### (3) 研究実施状況

東京大学連携研究機構の地域未来社会研究拠点事業との連携の一環として、研究会及びセミナー等への参画を行うと同時に、関連講座等への講師派遣に協力した。

福井県においては、地方創生戦略の策定及び進捗評価作業等に参画し、地域人口に関する定量分析、人口減少対策に係る助言等を行った。また、秋田県では「少子化要因調査・分析事業」等への連携を通じて、地域人口に関する定量分析、人口減少地域における社会経済的要因に係るヒアリング調査を行い、県及び市町村が実施する地方創生関連事業に資する基礎資料として研究報告書を提出した。

### (4) 研究組織の構成

(令和元年度・2年度)

小島克久(情報調査分析部長), 佐々井司(情報調査分析部第3室長)

(令和2年度)

小池司朗(人口構造研究部長), 清水昌人(企画部第4室長), 貴志匡博(人口構造研究部主任研究官)

#### (5) 研究成果の公表予定

情報収集した資料, 議論・検討事項の基礎資料を整理し, 所内研究報告書等としてとりまとめる。

## 16. 基礎自治体へのGIS研修事業(令和2年度～)

### (1) 研究目的

本事業は「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究(平成29～令和元年度)」の後続プロジェクトである。前プロジェクトの成果を踏まえ, 基礎自治体へのGIS研修事業を実施する。具体的には, 障がい者や要介護者の避難経路の作成, 認知症患者の分布の作成といった自治体職員の地図作成能力の向上を通じて, 効率的かつ効果的な自治体支援の在り方を検討する。

### (2) 研究計画

セミナーや講習会を通じて自治体職員へのGIS研修を行う。本年度は日本人口学会と共催で「地方行政のためのGISチュートリアルセミナー」を実施する。本セミナーは, 青山学院大学の井上孝教授を主体として過去に6回開催されている。毎年開催につき来年度以降も共催での実施を予定している。

### (3) 研究組織の構成(令和2年度)

担当部長 小池 司朗(人口構造研究部長)

所内担当 久井 情在(国際関係部研究員), 井上 希(社会保障基礎理論研究部研究員)

## 17. 住宅施策と社会保障・福祉施策のあり方についての研究(令和元・2年度)

### (1) 研究目的

本研究では, 日本における今後の住宅施策と社会保障・福祉政策の在り方やそのために必要な研究の方向性について示唆を得ることを目的とする。

### (2) 研究計画

本研究は, 1)「国民生活基礎調査」を用いた, 住宅の種類・就業状況・所得水準を踏まえた精密な住宅手当の効果のマイクロシミュレーション分析, 2) EU-SILCの個票データを用いた欧州各国居住者の社会保障給付に占める住宅関連給付の割合の実態把握, 3) 1), 2)を踏まえた国内外における住宅関連施策の社会保障施策との対比・位置づけの検討, 4) 居住保障に必要な財源の在り方に関する理論的検討, 及び5) 既存研究で実施されている統計的分析の再分析等による結果の精査, を実施する。

### (3) 研究実施状況

令和元年度は欧米各国の住宅関連施策の社会保障施策との対比・位置づけの検討についての分析が行われた。また, それを踏まえて欧米各国で支出されている住宅手当・社会住宅への社会支出の状況の把握も行われた。

### (4) 研究組織の構成

担当部長 泉田 信行(社会保障応用分析研究部長)

所内担当	渡辺久里子（企画部研究員）
所外委員	阪東美智子（国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官），岡田徹太郎（香川大学経済学部教授），森周子（成城大学経済学部准教授），安藤道人（立教大学経済学部准教授），大津唯（埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授），小西杏奈（帝京大学経済学部経済学科専任講師），浦川邦夫（九州大学経済学研究院教授），倉地真太郎（明治大学政治経済学部専任講師），佐藤吉宗（ストックホルム商科大学欧州日本研究所研究員），島村玲雄（熊本大学大学院人文社会科学研究部専任講師），土橋康人（立教大学経済学部助教）

#### (5) 研究成果の公表

今後、国立社会保障・人口問題研究所 WP, DP, 研究叢書及び学術雑誌への論文投稿などにより公表していく予定である。

## 第3部

# 厚生労働科学研究費補助金

研究所所属の研究者が代表として競争的研究資金である厚生労働省科学研究費補助金を申請し、採択されて、実施するプロジェクトです。

### < 令和元年度事業報告及び令和2年度の予定 >

#### (政策科学推進研究事業)

### 1. 国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究 (平成29～令和元年度)

#### (1) 研究目的

近年、先進諸国のみならず、新興国においても「ポスト人口転換」とも呼ばれる低出生・低死亡の継続や、国際人口移動の活発化など、国際的な人口動向が変化する一方、国内では継続的な低出生力や人口減少と人口の大都市集中、高齢期の長期化やこれに伴う生活・居住形態の多様化等、少子化・高齢化に関する新たな動きが顕在化してきている。本研究では、このような人口や世帯の新潮流について、国際的・地域的視野を踏まえながら的確に捉えるとともに、国立社会保障・人口問題研究所が行う人口・世帯の将来推計の精度改善及びその応用を目的とした人口学的研究を行うものである。

社人研の人口・世帯の将来推計は、公的年金の財政検証を始めとした様々な厚生労働行政の施策立案に活用されており、本研究による人口・世帯に関する一連の将来推計の精度改善は、このような各種施策の定量的な議論に資するとともに、国民の各種制度に対する信頼性の向上に結びつく効果が期待される。さらに、各種人口変動要因に関する動向分析の深化により、わが国の急速な少子化・高齢化の要因を踏まえた、きめ細やかな施策立案が可能となる。また、今後より関心が高まると考えられる、地域・世帯推計や国際人口移動などに重点を置いた将来推計に関する方法論改善により厚生労働行政施策のニーズにマッチした地域・世帯に関する詳細な将来推計結果の提供が可能となる。

#### (2) 研究計画

本研究は、①国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した総合的な人口・世帯の動向分析、②地域・世帯推計に重点を置いた将来推計モデルの深化に関する基礎的研究、③将来推計を活用した政策的シミュレーションに関する研究の3領域に分けて進める。

#### (3) 研究実施状況

令和元年度は、①については日本における出生子ども1人の女性に関する分析、出生力関連政策とその効果に関する議論、在宅要介護高齢者に対する家族介護の要因に関する研究、介護関連の移動、ブラジル人の帰還意向に関する分析、外国人集住地区の地域分布と特性に関する分析、子世代の視点からみた老親介護の継続性、②については日本人の将来仮定値に同調する外国人年齢別出生率の推計、高齢者の居住状態の将来推計、都道府県別にみた将来の人口増加率の要因分解、市区町村別世帯数の将来推計の試み、2015年国勢調査を用いた年齢-都道府県構造化人口モデルの感度解析、③については外国からの介護人材確保と社会保障制度との関係についての将来人口・社会保障シミュレーションに関して研究を行った。

#### (4) 研究組織の構成 (令和元年度)

研究代表者 小池司朗 (人口構造研究部長)

- 研究分担者 鈴木透 (副所長), 林玲子 (国際関係部長), 千年よしみ (国際関係部第1室長),  
小島克久 (情報調査分析部長), 岩澤美帆 (人口動向研究部長),  
守泉理恵 (人口動向研究部第1室長), 石井太 (慶應義塾大学経済学部教授)
- 研究協力者 余田翔平 (国際関係部第2室長), 中川雅貴 (同部第3室長),  
別府志海 (情報調査分析部第2室長), 中村真理子 (同部研究員),  
菅桂太 (人口構造研究部第1室長), 鎌田健司 (同部第2室長), 小山泰代 (同部第3室長),  
大泉嶺 (同部主任研究官), 是川夕 (人口動向研究部第3室長),  
山内昌和 (早稲田大学教育・総合科学学術院准教授)

## (5) 研究成果の公表

### 【論文発表等】

- 小池司朗「人口動態推計の理論と我が国の地域別将来人口の見通し」『住宅』第68巻7号 pp.9-12 (2019.7)
- 小池司朗「2040年の地域人口の将来像：東京圏一極集中は継続するか？」『都市問題』第110巻9号 pp.4-25 (2019.9)
- 小池司朗・小山泰代・菅桂太・鎌田健司・大泉嶺・中川雅貴・西岡八郎・山内昌和「都道府県別世帯数の将来推計 (2015~2040)」『厚生指針』第66巻11号 pp.35-44 (2019.9)
- 小池司朗・菅桂太・鎌田健司・岩澤美帆・石井太・山内昌和「日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数」『人口問題研究』第76巻1号 pp.4-19 (2020.3)
- 林玲子「中日两国护理需求与供给比较 (介護需要・供給の日に比較)」『張季風編『少子高齢化社会：中国日本共同应对的路径与未来』(中国語, 王偉訳)』社会科学文献出版社 pp.155-166 (2019)
- 林玲子「生殖補助医療と出生率」『保健の科学』第61巻9号 (2019.9)
- 林玲子「外国人介護人材の人口的側面とその国際比較」『人口問題研究』第75巻4号 (2019.12)
- 小島克久「東アジア台湾の歴史と思想」上村泰裕編『新世界の社会福祉 第7巻』旬報社 (2020.3)
- 小島克久「わが国における「世帯変動」とその影響」『連合総研レポート DIO』第350号 pp.4-7 (2019.9)
- 小島克久「台湾における地域別介護サービス利用状況の検証」『週刊社会保障』第3047号 pp.40-45 (2019.11)
- 小島克久「アジアの公的医療および介護制度—台湾—」『健保連海外医療保障』第124号 pp.15-24 (2019.12)
- 岩澤美帆「低出生力と政策—政策効果に関する論点—」『Working Paper Series (J)』No.21 (2019.10)
- 石井太「公的将来人口推計の推計手法とその考え方」『三田学会雑誌』第112巻4号 (2020 予定)
- 石井太「将来人口推計と財政検証」『社会保障研究』第4巻4号 pp.429-444 (2020.3)
- 守泉理恵「近年における『人口政策』—1990年代以降の少子化対策の展開—比較家族史学会監修, 小島宏・廣嶋清志編『人口政策の比較史—せめぎあう家族と行政』日本経済評論社 pp.197-221 (2019)
- 中川雅貴「非大都市圏出生者におけるUターン移動の変化に関する分析」『人口問題研究』第75巻4号 pp.381-400 (2019.12)
- 中川雅貴「外国人集住地区の分布と特性—国勢調査基本単位区レベルの小地域データを用いた分析—」『経済学論叢』第75巻4号 pp.331-355 (2020)
- 中川雅貴「日本老年人居住地迁移及其内涵養」『張季风 主編 胡澎順・丁英順 副主編『少子高齢化社会：日本中国共同应对的路径予未来』』中国社会科学文献出版社 pp.72-81 (2019)
- 菅桂太・小池司朗・鎌田健司・石井太・山内昌和「日本の地域別将来推計人口からみた将来の死亡数」『人口問題研究』第76巻1号 pp.20-40 (2020.3)
- 鎌田健司・小池司朗・菅桂太・山内昌和「地域別将来推計人口の精度評価—回帰モデルによる推計誤差の空間的特性の検証—」『人口問題研究』第76巻1号 pp.41-66 (2020.3)
- 大泉嶺「安定人口モデルと感度分析を用いた人口減少の分析—地域間移動を考慮した理論構築への展望—」『人口問題研究』第76巻1号 pp.67-79 (2020.3)

### 【学会発表等】

- 小池司朗・菅桂太・鎌田健司・岩澤美帆・山内昌和「地域別出生数の推計手法の比較分析」 日本人口学

- 会第71回大会 香川大学 (2019.6.2)
- 小池司朗「近年における外国人の地域別人口動向」日本人口学会 2019年度第1回東日本地域部会 札幌市立大学サテライトキャンパス (2019.11.24)
- 岩澤美帆・鎌田健司・余田翔平・菅桂太・金子隆一「市区町村の夫婦出生力を測る：配偶関係構造を統制した間接標準化 TFR」日本人口学会第71回大会 香川大学 (2019.6.2)
- 中川雅貴「非大都市圏出生者におけるUターン移動の変化と要因」日本人口学会第71回大会 香川大学 (2019.6.1)
- 大泉嶺「構造化人口モデルと生活史制御」日本人口学会第71回大会 香川大学 (2019.6.2)
- 大泉嶺“Continuous Age-State Structured Population Models and A Corresponding Transition Matrix Models” 2019年度日本数理生物学会年会 東京工業大学 (2019.9.16)
- 大泉嶺「日本における人口減少の感度分析～地域別出生率と地域間移動の影響～」第二回デモグラファー会議 東京大学 (2019.11.9) (招待講演)
- 中村真理子「老親介護はどれだけ続くのか？：子世代の視点から」日本人口学会第71回大会 香川大学 (2019.6.2)
- 中村真理子「初交年齢・性交頻度と結婚力・出生力の関係」人口学研究会第618回定例会 中央大学 (2019.10.19)
- KOIKE Shiro, SUGA Keita and KAMATA Kenji “The Methods and Results of the Regional Population Projections for Japan” 10th International Conference on Population Geographies Loughborough University (2019.7.1)
- KAMATA Kenji, KOIKE Shiro, Suga Keita and YAMAUCHI Masakazu “An evaluation on the Accuracy for the Regional Population Projections in Japan- Investigation on Spatial Dependencies in the age-specific projection error rates” 10th International Conference on Population Geographies Loughborough University (2019.7.1)
- NAKAGAWA Masataka “Migration of Adult Children, Living Arrangements and Geographical Distances to Parents: Analysis of the Japanese National Survey on Migration” 10th International Conference on Population Geographies Loughborough University (2019.7.1)
- NAKAMURA Mariko “A Sexual Behavior Survey in Japan: Focusing on the National Fertility Survey” Technical Consultation on Global Sexual Health Data Needs 京都大学 (2019.11.27) (Invited)

## 2. 長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究 (令和2～4年度)

### (1) 研究目的

我が国では2008年頃より長期的な人口減少時代に突入しているが、近年では出生数の急速な減少とともに、将来人口の動向に対していっそう注目が集まっている。また、2019年の新規在留資格の創設に伴って外国人労働者のさらなる拡大が見込まれていることに加え、国内では、東京圏における人口一極集中の継続や地方圏における著しい人口減少及び超高齢化の顕在化など、人口に関連する問題は非常に多岐にわたっている。本研究では、新たなフェーズに入ったと考えられる国際人口移動を始め、出生・死亡・国内人口移動の短期的・長期的傾向を的確に把握して分析するとともに、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が実施する人口・世帯の将来推計の精度向上、推計手法の方法論的発展及びその応用に関する研究を行うものである。

社人研では、これまで厚生労働科学研究費事業の枠組みで将来推計の先端的な手法や理論を科学的に開発するための研究を行ってきており、先行研究「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」において、最先端技術を応用した人口減少期における総合的な人口・世帯の動向分析、地域・世帯に関する推計に重点を置いた次世代将来推計モデルに関する基礎的研究、将来推計を活用した政策的シミュレーションに関する研究を推進してきた。この先行研究では、人口・世帯の将来推計の精度向上に資する様々な人口学的研究成果が得られたところであるが、本研究はこれらの成果を深化させるとともに、外国人労働者の受け入れ等の最新の動きを織り込みながら、新時代の人口動態を包括的に

とらえる枠組み作りを進め、具体的な推計に活用していく。

## (2) 研究計画

研究は、以下の①長期的人口減少と大国際人口移動時代における人口・世帯分析の深化、②外国人人口の急増や新たな出生・死亡のトレンドに対応した将来人口・世帯推計モデルの開発、③将来推計の政策的シミュレーションへの応用に関する研究、の3領域に分けて進める。

## (3) 研究組織の構成（令和2年度）

研究代表者 小池司朗（人口構造研究部長）

研究分担者 林 玲子（副所長）、小島克久（情報調査分析部長）、岩澤美帆（人口動向研究部長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、中川雅貴（同部第3室長）、菅 桂太（人口構造研究部第1室長）、守泉理恵（人口動向研究部第1室長）、石井 太（慶應義塾大学経済学部教授）

研究協力者 是川 夕（国際関係部長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、中村真理子（同部研究員）、鎌田健司（人口構造研究部第2室長）、小山泰代（同部第3室長）、大泉 嶺（同部主任研究官）、余田翔平（人口動向研究部第3室長）、鈴木 透（ソウル大学保健大学院）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院准教授）、鈴木貴士（筑波大学大学院）

## 3. 医療・福祉専門職種のマンパワー推計と人材確保のための研究（令和元年度）

### (1) 研究目的

2018年5月に公表された「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省）によると、医療・福祉分野の就業者数は、2018年度の823万人から2040年度の1,070万人程度にまで拡大することが見込まれている。また、生産年齢人口の減少に伴い、就業者全体に対する医療・福祉分野の就業者の割合は12.5%から19%程度まで上昇することが見込まれている。医療・福祉分野における人材確保は制度運営上の大きな課題であり、従事者の処遇改善などの対策に加え、共通基礎課程の創設なども含めた、医療・福祉分野全体として整合性のある対策が求められている。医療・福祉分野の人材確保について検討を行うに当たっては、専門職種ごとの将来の見通しが必要となるが、議論の前提となる推計が存在しないのが現状である。以上の問題認識の下、本研究では専門職種別従事者推計モデルを構築し、医療・福祉分野全体として整合性のあるマンパワー確保策を検討する際の基礎データを提供することを目的とする。

### (2) 研究計画

本研究では、(Ⅰ)各担当部局等が行っている各種推計の課題整理、(Ⅱ)専門職別従事者推計モデルの構築及び(Ⅲ)同モデルを用いた医療・福祉専門職別の将来見通しの作成、を実施する。なお、研究実施に当たっては、厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策統括室との意見交換等、緊密な連携を図るものとする。

### (3) 研究実施状況

はじめに、既存推計の収集・検討作業と従事者推計モデルの構築を同時進行で行った。このうち、従事者推計モデルについては既存推計（「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」、池本美香・立岡健二郎（2017）「保育ニーズの将来展望と対応の在り方」『JRIレビュー』Vol.3, No.42）の推計手法の修正・拡張を通じて、モデル構築を行った。次に、同モデルの推計パラメーターの検証及び各種推計を実施した。最後に、以上の結果を基に報告書の取りまとめを行った。研究会等の開催は以下のとおり。

2019年9月27日（金）「医療・介護需要、医療人材需要・介護人材需要について（打合せ）」  
（於：厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策統括室）

2019年10月25日（金）「医療・介護需要、医療人材需要・介護人材需要について（打合せ）」

(於：厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策統括室)

#### (4) 研究組織の構成（令和元年度）

研究代表者：山本克也（社会保障基礎理論研究部長）

研究分担者：加藤久和（明治大学政治経済学部教授），川越雅弘（埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科兼研究開発センター教授），堀田聰子（慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授），山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授），菊池 潤（社会保障基礎理論研究部第3室長），井上希（同部研究員）

#### (5) 研究成果の公表

令和元年度は以下の報告書を作成した。

『医療・福祉専門職種のマンパワー推計と人材確保のための研究 令和元（2019）年度総括・分担報告書』

### 4. 医療・福祉専門職種の人材確保のための需給両面から見たマンパワー推計に関する研究（令和2年度）

#### (1) 研究目的

2018年5月に公表された「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省）によると、医療・福祉分野の就業者数は、2018年度の823万人から2040年度の1,070万人程度にまで拡大することが見込まれている。また、生産年齢人口の減少に伴い、就業者全体に対する医療・福祉分野の就業者の割合は12.5%から19%程度まで上昇することが見込まれている。医療・福祉分野における人材確保は制度運営上の大きな課題であり、従事者の処遇改善などの対策に加え、共通基礎課程の創設なども含めた、医療・福祉分野全体として整合性のある対策が求められている。医療・福祉分野の人材確保について検討を行うに当たっては、専門職種ごとの将来の見通しが必要となるが、議論の前提となる推計が存在しないのが現状である。以上の問題認識の下、本研究では専門職種別従事者推計モデルを構築し、医療・福祉分野全体として整合性のあるマンパワー確保策を検討する際の基礎データを提供することを目的とする。

#### (2) 研究計画

令和元年度実施の厚生労働科学特別研究事業「医療・福祉専門職種のマンパワー推計と人材確保のための研究」では、(I)各担当部局等が行っている各種推計の課題整理、(II)専門職種別従事者推計モデルの構築及び(III)同モデルを用いた医療・福祉専門職種の将来見通しの作成を実施した。本研究事業は同事業の継続プロジェクトとして位置付けられており、本年度は以下4点について実施する。

1. 医療・福祉専門職の現状の養成校の定員、養成数、合格者数、医療・福祉分野における従事者数、離職率等の既存データ（総務省「就業構造基本調査」等）の整理を実施し、現状把握のための従事者供給基本モデルを作成し、昨年度の需要モデルと合わせて一次試算モデルを作成
2. 看護師協会や理学療法士協会等の関係団体ヒアリングにより、今後の従事者の新規参入及び離職傾向の見通しを収集し、二次試算モデルを作成・実施
3. 共通基礎課程の議論を踏まえ、離職率低下や医療・介護業界への従事者留まり率の効果測定を実施
4. 需給両面から見た2040年までの医療・福祉専門職のマンパワー試算の実施

なお、令和元年度と同様、研究実施に当たっては、厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策統括室との意見交換等、緊密な連携を図るものとする。

### (3) 研究組織の構成 (令和2年度)

研究代表者：菊池 潤 (社会保障基礎理論研究部第3室長)

研究分担者：小野太一 (政策研究大学院大学政策研究科教授), 川越雅弘 (埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科兼研究開発センター教授), 堀田聰子 (慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授), 山田篤裕 (慶應義塾大学経済学部教授), 佐藤 格 (社会保障基礎理論研究部第1室長), 井上 希 (同部研究員), 斉藤知洋 (同部研究員)

### (4) 研究成果の公表

研究初年度のため該当なし。

## 5. 世帯構造の変化が社会保障に与える影響の分析研究 (令和元年度)

### (1) 研究目的

本研究の目的は、2040年にかけて想定される単身高齢世帯の増加などの日本における今後の世帯構造の変化が、必要な専門職の人的資源、社会保障給付費のみならず、社会保障制度そのものの在り方に与える影響について明らかにすることである。

### (2) 研究計画

次の①～③を実施することにより研究目的を達成する。

- ①：国土交通省、総務省を始めとする政府機関、様々な研究機関等が発表している2040年に関する先行研究の調査、論点の整理、具体的な生活課題への対応が先行している地域の実例の整理・分析 (当事者・事業所インタビュー)
- ②：必要となる社会的費用、担い手の人的資源量の試算、単身高齢者の所得構造の推計
- ③：②を踏まえた社会保障給付費への影響の推計 (年金、医療、介護、生活保護に与える影響も含む)

### (3) 実施状況

①については、既存資料の整理を行ったほか、約20カ所の生活支援団体のインタビュー調査を実施し、その内容を整理して生活支援団体の直面する課題等を構造化して把握した。

②公的給付以外の生活支援関連支出について総務省統計局『全国消費実態調査』の再集計を、社会的サポートを必要とする社会的孤立の世代間別の状況について国立社会保障・人口問題研究所『生活と支え合いに関する調査』の再集計を、就労状況と年金積み立て状況の基礎的集計について『くらしと仕事に関する調査：2011年インターネット調査 (LOSEF2011)』の再集計を、それぞれ必要な利用申請・承認手続きを経て実施した。

③については、②によって得られた数値を活用しつつ、国民生活基礎調査の個票データを二次利用の承認を受けて利用し、マイクロシミュレーションの手法により将来推計を行った。

### (4) 研究組織の構成

研究代表者：泉田信行 (社会保障応用分析研究部長)

研究分担者：竹沢純子 (企画部第3室長), 佐藤格 (社会保障基礎理論研究部第1室長), 西村幸満 (社会保障応用分析研究部第1室長), 藤間公太 (社会保障応用分析研究部第2室長), 酒井正 (法政大学経済学部教授), 阪東美智子 (国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官), 増井英紀 (国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部上席主任研究官)

## (5) 研究成果の公表

厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「世帯構造の変化が社会保障に与える影響の分析研究」報告書，（2020.3）

## 6. 人口の健康・疾病構造の変化にともなう複合死因の分析手法の開発とその妥当性の評価のための研究（令和2～4年度）

### (1) 研究目的

日本の死亡統計である『人口動態統計』は、死亡診断書に記載された複数の死因を基に、WHOが定める方法により「原死因」を一つに特定し、これを掲載している。しかし、現代では一人がいくつもの疾病を同時に罹患していることが珍しくなくなっており、死因を一つに限定することで疾病間の関連など逆に見えなくなる情報も存在する。こうした複数の死因（複合死因）に関する人口ベースのマクロの研究は、データが得られなかったこともあって我が国ではほとんど行われていない。

本研究は、原死因を決定する以前の死亡個票データを用いることにより、死因間の関連を分析し、長寿化を進展する要因を死因構造から分析するものである。これまでに行ってきた死因研究を深化させるとともに、フランスの国立人口研究所を始めとした国際的な複合死因研究者との協力体制を構築し、複合死因国際ネットワーク研究会（MultiCause network）などの国際的ネットワークを活用することで効率的に研究を進める。こうした研究を進めるため、データに記録されているテキスト入力された病名・死因名を標準病名へ変換し、ICDコードを付した上で死因分析を進める。

こうした研究を進めて疾病の罹患から死亡までのプロセスを明らかにすることにより、疾病の罹患を遅延させる等といった介入が行われた場合のシミュレーション分析、死亡や健康寿命に与える効果についての分析が可能となり、医療・介護・福祉への効果的な介入方法の検討に資する基礎資料を得られる。

### (2) 研究計画

#### 【初年度（令和2年度）】

統計法に基づき、人口動態統計の死亡票および死亡個票（直接並びに間接死因情報を含む）について、二次利用から得られる死因等のテキスト情報を基に病名検索ソフトを活用しMEDIC標準病名コードへの転換を試みる。

安定してコード化ができることが確認された段階で死亡票と死亡個票の接続を行い、疾病間の関係性や頻度などを基礎的統計により概観する。また、諸外国における複合死因情報の提供状況や分析方法の聴取を行い、それに基づいた主要死因に関する基本的な複合死因指標を日本データで算出し、我が国の死亡状況並びにデータ構造に合わせた分析手法の企画を行う。

#### 【2年度（令和3年度）】

上記作業の結果をもとに、特に複数の疾病が併存しやすい生活習慣病や認知症等、重点的に分析が必要とみなされる死因について、複数の死因・疾病と原死因の関係、各死因・疾病と健康度の変化等を分析する。また、MultiCause networkにおける研究交流をもとに、国際的に標準化された複合死因に関する各種指標の国際比較を行う。

#### 【3年度（令和4年度）】

これまでの分析をより精緻化し、死因・疾病の期間等から、例えば糖尿病が腎疾患を併発する確率や期間について分析を行うとともに、疾病別の健康度と罹患率・罹患期間等を用いてシミュレーション分析を行う。こうした成果から、医療・介護・福祉への効果的な介入方法の検討に資する基礎資料を得る。また、世界最長寿国である日本について本研究から得られた知見をMultiCause networkの研究交流等を通じて世界に発信していく。

### (3) 研究組織の構成

研究代表者：別府 志海（情報調査分析部第二室長）

研究分担者：林 玲子（副所長）、石井 太（慶應義塾大学経済学部教授）、篠原恵美子（東京大学大学院医学系研究科医療 AI 開発学講座特任助教）

### (4) 研究成果の公表（本年度分の場合は、研究成果の公表予定）

研究成果については、日本人口学会など各種学会での報告のほか、機関誌等学術誌への投稿などにより公表を行う。

このほか、年度末に報告書を取りまとめる予定である。

## 7. 東アジア、ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究（平成 30～令和元年度）

### (1) 研究目的

日本・ASEAN 保健相会合（2017 年 7 月）の共同声明では、各国の住民登録や人口動態を含む基本的データシステムの構築に関する共同研究を促進することが宣言された。住民登録（若しくは civil registration）に基づく動態統計、つまり出生・死亡・移動に関する登録・集計が不十分な状況では、十分な分析ができず政策評価にも支障を生じる。特に人口動態統計がないか、あっても届出率が低い状況では、妊産婦死亡率（3.1.1）、幼児死亡率（3.2.1）、新生児死亡率（3.2.2）、心血管疾患・がん・糖尿病・慢性呼吸器系疾患による死亡率（3.4.1）、自殺死亡率（3.4.2）、交通事故死亡率（3.6.1）青少年出生率（3.7.2）といった、多くの SDGs 指標の算定が不可能若しくは標本調査による不正確な値となる。本研究では、東アジア・ASEAN 諸国における人口動態統計制度及びその基礎となる住民登録制度の問題点と整備・改善の条件に関する国際比較分析を行う。

東アジアの日本・韓国・台湾では統計制度は十分発達しているが、確立までの経緯は ASEAN 諸国に貴重な示唆を与えるだろう。特に日本統治下で人口動態統計が急速に整備された台湾と、日本統治中はもちろん 1960 年代に至っても不十分なままだった韓国の比較研究は示唆するところが大きい。中国に関しては経済統計への懐疑論が提起されているが、人口統計でもたとえばセンサスによる合計出生率が低すぎるといった問題があり、注意深い検討が必要である。ASEAN ではシンガポールで統計制度が最も完備しているが、フィリピンなど急速に出生・死亡登録を整備している国もあり、各国の人口登録とそれに基づいた統計作成に関する現状と動態統計整備に関わる施策の状況を把握し問題点を抽出し改善策を示す必要がある。また住民登録システムと人口動態統計が整備されるまでの間は、センサスによる間接推計法の改善、DHS（Demographic and Health Survey）のような標本調査の利用、HMD（Human Mortality Database）や HFD（Human Fertility Database）といったデータベースの整備と活用に関する研究も重要である。さらに現行の統計システム、データに依拠し、直接的に推計の制度を向上させる手法の検討も必要だろう。

### (2) 研究計画・実施状況

最終年度である令和元年度は、国連人口部の世界人口推計や日本の明治期の死因統計等を改めて検討し、東アジア・ASEAN 諸国の状況と比較対照し示唆点を探った。また、韓国、台湾、シンガポール、ベトナム、インドネシア及び米国に出張し、研究成果を報告するとともに、現地での資料収集及び専門家との意見交換を行い、報告書に反映させた。

### (3) 研究組織の構成

研究代表者 鈴木 透（副所長）

研究分担者 林 玲子（国際関係部長）、小島克久（情報調査分析部長）、菅 桂太（人口構造研究部第 1 室長）、千年よしみ（国際関係部第 1 室長）、中川雅貴（同第 3 室長）、仙田幸子（東北学院大学教授）

研究協力者 大泉嶺（人口構造研究部主任研究官）

## 8. 日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究（令和2～4年度）

### (1) 研究目的

全世界で人口少子高齢化が進行する中、日本、韓国、中国沿岸部は、その先端を行っているといても過言ではない。韓国では合計特殊出生率は1を切り、日本においても暫く続いた微増傾向が反転しており、さらに中国では一人っ子政策は撤回されたが、出生率低下は著しく、人口統計そのものについても不透明な状況となっており、日中韓における静止人口をもたらす出生水準の回復には見通しが立たない状況である。一方死亡動向を見ると、いずれの国においても寿命は上昇しており、世界最高水準に至っているが、その傾向が今後も継続するのかわかるとは、医療・介護保険制度の効率を上げ、持続可能性をいかに保持するかにかかっている。少子高齢化の帰結として、人口構造の高齢化、つまり高齢者の割合増加が起こっているが、日中韓の人口高齢化はこれまで欧米諸国が経験したことがないような速度で進展している。

しかしながら、日中韓の少子高齢化を取り巻く状況は必ずしも同様ではなく、政策対応にも濃淡がある。本研究は、出生率・死亡率を始めとした人口指標を用い、それらの変動をもたらす要因とそれに対する政策的対応について、少子化対策、家族政策、就学・就業と離家・パートナーシップの関係、医療・介護政策を軸に、日中韓における実態を分析し、その対応を比較することを目的としている。

国立社会保障・人口問題研究所では、平成14年度よりアジアにおける少子高齢化に対する厚労科研研究プロジェクトを継続的に行っている（NIES 諸国における少子化対策（H14～H16）、東アジアの働き方と低出生力（H16～H20）、東アジアの家族人口学的変動と家族政策（H21～H23）、東アジアの人口高齢化対策（H24～H26）、東アジアの新たな介護制度創設過程（H24～H26）、東アジア・ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動（H27～H29）、東アジア・ASEAN 諸国の人口統計システム（H30～R1））。また、中国、韓国における政府系研究機関と研究協力に関わる覚書を締結し、その他関連研究組織も含めて継続的に研究協力を実施している。本研究プロジェクトではさらに政策面に射程を広げ、これまでに培った研究成果を礎とし、既に構築されている国際ネットワークをさらに拡充しつつ、日中韓の少子高齢化の実態と対応に関する情報基盤を構築する。

### (2) 研究計画

研究は、①少子化対策、②家族政策/家族データベース、③離家・パートナーシップ形成、④子育て・介護等ケア環境、⑤医療制度、⑥介護制度、⑦年金制度、⑧外国人受け入れ施策、⑨総合把握の分野について行う。

### (3) 研究組織の構成（令和2年度）

研究代表者：林 玲子（副所長）

研究分担者：小島克久（情報調査分析部長）、竹沢純子（企画部第3室長）、中川雅貴（国際関係部第3室長）、佐々井司（情報調査分析部第3室長）、佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長）、蓋若琰（社会保障応用分析研究部第4室長）、菅桂太（人口構造研究部第1室長）、守泉理恵（人口動向研究部第1室長）

研究協力者：今井 明（政策研究調整官）、新俊彦（企画部長）、福田節也（企画部第2室長）、渡辺久里子（企画部研究員）、鈴木 透（ソウル大学保健大学院）

## 第4部

### 文部科学研究費補助金

研究所所属の研究者が代表として、競争的研究資金である文部科学研究補助金を申請し、採択されて実施するプロジェクトです。

#### ＜令和元年度事業報告及び令和2年度の予定＞

##### (基盤研究 (B))

#### 1. 性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築 (平成28～令和2年度)

##### (1) 研究目的

性的指向におけるマイノリティとされている、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアルと、性自認の在り方におけるマイノリティとされているトランスジェンダーが、「LGBT」と括られて取り上げられることが増えている今、性的指向と性自認の在り方に関して、学術的な見地から信頼性のある情報を発信していくことが求められている。こうしたニーズに応えるために、本研究では従来の人口学領域と性的マイノリティの研究との融合を図りつつ、人口学的視点から性的指向と性自認の在り方（以下、SOGI）の研究基盤を築くことを目指す。この目標に向けて、(1)日本の人口学においてSOGIに注目する意義とその研究の方向性を探り、(2)SOGIを取り巻く社会的状況の重要な要素である「家族」についての実証研究を進め、(3)日本の文脈でSOGI別の人口を社会調査で捉える方法論の検討を行い、(4)SOGIによる生活実態の統計比較分析を可能とする社会調査の土台を作り上げる。

##### (2) 研究計画

人口学領域にSOGIの軸を導入し、統計分析を行う研究基盤を作るため、以下の課題に取り組む：①諸外国における研究・議論の整理、②日本の公的データにおける同性カップルの特定の可能性の検討、③既存の調査にSOGIに関する設問を含む設計の検討、④家族の現状と変容の量的・質的分析、⑤SOGIを属性のひとつとして捉える社会調査の企画、モデル調査票の提示、調査の実施と結果の公表、⑥社会調査においてSOGIを捉える設問と調査方法の検討、試験的調査の実施、調査プロトコルの作成。

2020年度は、「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」とその事前調査、事後に実施した「性的指向・性自認に関する設問の改善に向けた試験的調査」のデータを分析し、一般市民を対象とした社会調査で性的指向・性自認の在り方をたずねる方法についての考察、SOGIのあり方と、経済状況や健康状態との関連の分析、ジェンダー・家族、SOGI、関連施策についての意識の分析、いじめ等の被害や見聞き経験の分析を進め、論文等にまとめる。引き続き、先行研究のレビュー（SOGIに関する量的研究）と文献データベースの作成、国勢調査、国・自治体による調査、主要な社会調査においてSOGIに関する項目を含める可能性を探る。国勢調査については、実際に個票データの二次利用を行い、非典型的世帯について各種の集計を行い、同性カップルが含まれる可能性のある世帯を抽出し、その結果をまとめて考察する。また、今年度が最終年度であることから、本プロジェクトで積み上げてきた研究を土台とし、SOGIの人口学の研究全般について、次のステップを企画する。

##### (3) 研究実施状況

2019年度は、大阪市民の18～59歳15,000人を対象に実施した、無作為抽出による調査「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」（大阪市民調査）に基づき、SOGI別の人口割合の結果及び大阪市の施策に対する集計結果を結果速報としてリリースし、出生時の性別や年齢階級別に全設問の集計結果をまとめた報告書を公表した。さらに、社会調査でSOGIを捉えるための設問の考察、SOGI別にみた社

会経済的地位に関する分析結果、SOGI別にみたメンタルヘルスの分析結果、女性同性カップルの家族形成支援ニーズに関する分析結果のそれぞれを、学会で発表した。また、大阪市民調査で用いたSOGIを捉える設問を精査するため、インターネット調査会社にモニタとして登録しているモニタを対象に「性的指向・性自認に関する設問の改善に向けた試験的調査」を実施した。

#### (4) 研究組織の構成

(2020年度)

- 研究代表者 釜野さおり（人口動向研究部第2室長）
- 研究分担者 千年よしみ（国際関係部第1室長）、布施香奈（情報調査分析部主任研究官）、小山泰代（人口構造研究部第3室長）、岩本健良（金沢大学人間科学系准教授）、藤井ひろみ（大手前大学現代社会学部教授）、山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院）、石田仁（明治学院大学社会学部附属研究所研究員）
- 研究協力者 KHOR, Y.T. Diana（法政大学グローバル教養学部教授）、杉浦郁子（和光大学現代人間学部教授）、谷口洋幸（金沢大学国際基幹教育院准教授）、神谷悠介（中央大学客員研究員）、三部倫子（石川県立看護大学人間科学領域講師）、吉仲崇（会社員）、平森大規（ワシントン大学大学院社会学研究科博士候補生）、KLAWITTER, Marieka（ワシントン大学公共政策学科教授）、ROTHBLUM, Esther（サンディエゴ州立大学女性学プログラム教授）

#### (5) 研究成果の公表

メンバーは上記(3)に述べた研究活動に貢献しつつ、各自でSOGIに関する研究を進めた。以下はその一部である。

##### 【公表資料・報告書】

釜野さおり・石田仁・岩本健良・小山泰代・千年よしみ・平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇, 2019, 「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート 結果速報」JSPS 科研費 16H03709 「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」2019年4月25日, 公表資料.

釜野さおり・石田仁・岩本健良・小山泰代・千年よしみ・平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇, 2019, 『大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート報告書(単純集計結果)』JSPS 科研費 16H03709 「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」・「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム(代表 釜野さおり)編.

##### 【著書(分担執筆含む)・論文】

Khor, Diana, Denise Tse-Shang Tang and Saori Kamano, 2020, "Global Norms, State Regulations, and Local Activism: Marriage Equality and Same-Sex Partnership, Sexual Orientation, and Gender Identity Rights in Japan and Hong Kong," Michael J. Bosia, Sandra M. McEvoy and Momin Rahman eds., *The Oxford Handbook of Global LGBT and Sexual Diversity Politics*, New York: Oxford University Press, 283-300.

岩本健良, 2019, 「学校教科書での性的マイノリティの取り扱いをめぐる現状と課題(性別違和を持つ子どもにどう対処するか(3))」『GID(性同一性障害)学会雑誌』12(1): 229-233.

岩本健良・高橋未樹子・日野晶子・大出摩紀・小池由紀, 2019, 「トランスジェンダーの職場環境とトイレ利用に関する意識と実態」『GID(性同一性障害)学会雑誌』12(1): 69-76.

神谷悠介, 2019, 『「おっさんずラブ」現象を読み解く』Kindleダイレクト・パブリッシング.

石田仁, 2019, 「ハッテン場」綾部六郎・池田弘乃編『クィアと法: 性規範の解放/開放のために』日本評論社, 75-110.

石田仁, 2019, 「学校現場と性的マイノリティ: 教職員にできること」『日本教育』491: 16-19.

石田仁, 2019, 「性的マイノリティの安全な出会い: SNS以前・以後の歴史を振り返る」『季刊セクシュアリティ』93: 60-69.

石田仁・岩本健良・釜野さおり, 2020, 『同性婚に関する意識調査 報告書』結婚の自由をすべての人に

(Marriage for All Japan) ウェブサイト .

藤井ひろみ, 2019, パート4 [SOGI ハラのない学校職場づくりに必要なこと] 「なくそう」 SOGI ハラ実行委員会編『はじめよう! SOGI ハラのない学校・職場づくり』大月書店, 143-170.

藤井ひろみ, 2019, 第10章性分化疾患・性器形態異常「性分化疾患患者の看護」「性器形態異常がある患者の看護」第13章セクシュアリティに関連する健康課題「正機能不全患者の看護」「性同一性障害当事者への看護」「性暴力被害にあった人への看護」渡邊浩子編『ナースング・グラフィカ別巻疾患と看護(9) 女性生殖器』メディカ出版.

藤井ひろみ, 2019, 「2章 自分の性と向き合おう」加納直美編『大人になる前に知る／性のこと』ペリかん書店, 127-149.

藤井ひろみ, 2020, 第1章リプロダクティブ・ヘルスの基礎「リプロダクティブ・ヘルスに関わる概念」有森直子編『母性看護学I 概論』医歯薬出版, 2-13.

**【学会発表・招待講演等】**

釜野さおり, 2019, 「LGBTと統計：統計調査の読み方, 使い方」中央大学連続公開講座『LGBTをめぐる社会の諸相』, 2019年5月25日, 中央大学(文京区).

釜野さおり, 2019, 「セクシュアリティの基礎知識：諸外国の統計から」セクシュアル・マイノリティ支援者養成研修講座《基礎編》, 2019年6月1日, 世田谷区立男女共同参画センターらぶらす(世田谷区).

釜野さおり, 2019, 「LGBTの現状と課題：家族支援を視野に入れて」NPO法人日本家族カウンセリング協会夏期研修会, 2019年8月4日, 日本女子大学(文京区).

釜野さおり・岩本健良, 2020, 「LGBT人口の基本的属性(セクシュアリティの人口学6)」人口学研究会第622回例会, 2020年2月1日, 中央大学後楽園キャンパス(文京区).

釜野さおり・石田仁・岩本健良・小山泰代・千年よしみ・平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇, 2020「大阪市における無作為抽出調査からみたセクシュアル・マイノリティのメンタルヘルス」, セクシュアルマイノリティと医療・福祉・教育を考える全国大会2020, 2020年1月11-12日, ドーンセンター(大阪市).

釜野さおり・平森大規, 2019「性的指向と性自認のあり方を社会調査でいかに捉えるか——大阪市民調査に向けた準備調査における項目の検討と本調査の結果」第92回日本社会学会大会, 2019年10月6日, 東京女子大学(杉並区).

石田仁・岩本健良・釜野さおり, 2020, 「同性婚に関する意識調査結果速報」結婚の自由をすべての人に(Marriage for All Japan)一周年記念行事, 2020年2月15日, アルモニーソルナー表参道(渋谷区).

Iwamoto, Takeyoshi. 2019. "How School Textbook Explain LGBT and SOGI in Japan?: The Effects of the Censorship System and Social Movements." "Symposium on "Frontiers of Gender Studies" (ジェンダー学の最前線), 2019年10月2日, 金沢大学(金沢市).

岩本健良, 2019, 「トランスジェンダーの割合をどう測るか——「大阪市民調査」と「オフィストイレのオールジェンダー利用に関する意識調査」から——」日本社会学会大会, 2019年10月6日, 東京女子大学(杉並区).

岩本健良, 2020, 「トランスジェンダーの職場環境, トイレ利用に関する意識と実態」セクシュアルマイノリティと医療・福祉・教育を考える全国大会2020, 2020年1月12日, ドーンセンター(大阪市).

村木真紀・平森大規, 2020, 「LGBTと職場環境に関するWebアンケート調査niji VOICE 2019～LGBTも働きやすい職場づくり, 生きやすい社会づくりのための『声』集め～報告会」2020年1月25日, 国際基督教大学(三鷹市).

藤井ひろみ・布施香奈, 2019, 「「大阪市民の暮らしと働き方の多様性と共生にかんするアンケート」からみた女性同性カップルの家族形成支援ニーズ」第60回日本母性衛生学会学術集会, 2019年10月11日, ヒルトン東京ベイ(浦安市).

平森大規, 2019, 「計量研究における性的指向・性自認の測り方入門」LGBTに関するデータについて語ろう～niji VOICE 2018 報告会 in 関西～, 2019年6月24日, 龍谷大学(京都市).

平森大規, 2019, 「日本における性的指向・性自認に基づく社会経済的地位の不平等——大阪市民調査の分

析結果から」第92回日本社会学会大会, 2019年10月6日, 東京女子大学(杉並区).  
平森大規, 2020, 「性的マイノリティと社会経済的不平等: 日本と米国の社会調査から」Lunchtime Seminar, 2020年1月24日, 東京大学(目黒区).  
Hiramori, Daiki, 2019, "Sexual Orientation and Earnings in Japan: Findings from the 2019 Osaka City Survey." Summer Meeting of Research Committee 28 of the International Sociological Association, August 15, Princeton University, Princeton, NJ.

## (基盤研究(C))

### 2. 東アジアにおける高齢者介護制度の構築段階と日本の経験の伝播に関する研究

(平成28～令和元年度)

#### (1) 研究目的

本研究は、高齢化、特に後期高齢者の増加が見通される東アジアの高齢者介護制度の構築段階への日本の介護制度の伝播の影響を分析し、東アジアの介護制度の多様性のレジームを明らかにすることを目的とする。

具体的には東アジアの国や地域を、介護制度構築段階の順に、①社会保険方式による介護制度を構築した日本、②介護制度構築中の韓国と台湾、③介護制度について議論が続いている中国、の3つに分け、1) それぞれの国や地域における介護制度構築のプロセス、2) 日本の介護制度の中で、韓国や台湾、中国に伝播した側面とその課題について明らかにする。

#### (2) 研究計画

令和元年度は平成30年度に行ってきた「東アジアの高齢者介護制度について、日本の経験の伝播の一方で、東アジアの中での介護制度の多様性に関する知見をまとめる」の整理を進め、次年度以降の研究の準備を進めた。

まず、東アジアの介護制度の特徴の共通点、相違点を、①財政方式、②地域密着の介護サービス提供体制、③介護事業者の市場化および行政の役割、などから詳細にまとめた。

次に、東アジアの介護制度は、日本の制度やノウハウを参考にしつつも、各国・地域独自の特徴を持ちつつある。こうした東アジアの介護制度の多様性を、①制度内容への認識、②同じ名称の介護サービスへの認識、に着目してまとめた。特に後者は、日本の経験をもとに介護サービスを導入しても、日本と同じものにはならない、ということが考えられる。つまり、先行して介護保険制度を実施した日本の経験が、各国・地域にアレンジされる形で伝わるのが考えられる。その背景は何かという考察を行う。

そして、東アジアで進む急速な高齢化や高齢者の変化が見通される中、東アジアの介護制度の中で、新たに検証すべき課題のリストアップを行うことが出来る。これをもとに、今後の研究課題の設定にも努める。

令和元年度の具体的な予定は次のとおりであった。年度前半開催の研究会で、平成30年度までの成果と最終成果のまとめの確認を行う。その後は、分析対象国・地域に関する成果のまとめに必要な研究を進める。年度末に最終的な成果のまとめと次の研究に向けての準備を行う。なお、研究会の開催の他、来日した専門家などとの小規模な意見交換会等は随時行う。

#### (3) 研究実施状況

令和元年度は、東アジアの高齢者介護制度を①先行グループ(日本)、②後続グループ(韓国、台湾)、③後発グループ(中国)に分類した場合の、それぞれの介護制度の特徴、日本との相違点とその背景について整理を行った。

まず後続グループでは、社会保険方式の採用(韓国)、居宅、施設ケアなどの幅広い給付(台湾)などは我が国と共通する。一方で、対象者の範囲(若年障害者も対象者の台湾)、給付内容(家族介護者支援を給付に含む台湾)などで我が国との相違点もある。また、同じ名称の介護サービスでも、その認識に我が国との違い

がある。デイサービスでその傾向が顕著である。後発グループの中国の15カ所の地域で実施の介護保険モデル事業では、地方政府運営の都市従業員医療保険の仕組みや基金の活用という大まかな共通点はある。しかし細かい制度内容に地域差が大きい。つまり、我が国との共通点、相違点が形成される途上にあるため、今後の動向を注視する必要がある。もっとも、介護サービス提供における市場メカニズム重視の傾向が顕著である。

このような多様性の背景として、①制度面で明確なもの、②介護サービスへの認識の差で一目では分かりにくいもの、があることを明らかにした。前者は主に行政や立法の政策関係者、研究者などが我が国の制度をどのように評価するかが関係する。たとえば、韓国は我が国の介護保険の保険者が地方自治体であることを参考にした。しかし、医療保険の保険者で政府の団体である国民健康保険公団の専門人材の活用を重視した。そのため、同公団が韓国の介護保険を運営している。後者は主に介護事業者による我が国の介護サービスへの認識が関係する。例えば、台湾でも日本式のグループホームが普及しつつある一方で、日本式グループホームに対する費用面での懸念もある。これらの背景が東アジアの介護制度に多様性をもたらしており、我が国の介護制度の伝播には現地でのカスタマイズが不可欠であることを明らかにした。

この結果をもとに今後の研究課題を整理した。なお、研究会は持ち回り方式を含め4回実施した。

#### (4) 研究組織の構成

研究代表者 小島克久（情報調査分析部長）

研究分担者 金 貞任（東京福祉大学大学院社会福祉学研究科教授）、沈 潔（日本女子大学人間社会学部教授）、于 洋（城西大学現代政策学部教授）

#### (5) 研究成果の公表

##### ・刊行物

「台湾 歴史と思想」『新世界の社会福祉 第7巻東アジア』上村泰裕（編著）、旬報社、pp.402-431、2020.3. 小島克久

「台湾における地域別介護サービス利用状況の検証」『週刊社会保障』第3047号、法研 pp.40-45、2019.11. 小島克久

「外国人人口を含む人口統計で検証する台湾のUHC」『人口問題研究』第75巻第4号、国立社会保障・人口問題研究所 pp.305-323、2019.12. 小島克久

「アジアの公的医療および介護制度－台湾－」『健保連海外医療保障』第124号、健康保険組合連合会 pp.15-24、2019.12. 小島克久

「中国 歴史と思想」『新世界の社会福祉 第7巻東アジア』上村泰裕（編著）、旬報社、pp.34-64、2020.3. 沈潔

「日本性別政策演進分析：従男性養家邁向工作与生活平衡」『婦女研究論叢』第6巻（中国）pp.58-67 2019. 沈潔

「家族介護者による在宅要介護高齢者の看取りケアの場所選択意識に関する要因：日韓比較研究」『老年社会科学』第41巻第3号 pp. 278-291. 2019.10. 金貞任

「わが国における外国人介護人材の受け入れ政策の展開と課題」『城西現代政策研究』第13巻第2号 城西大学、pp.1-17. 2020.3. 于洋

##### ・学会発表等

「日本の介護制度における『地域包括ケアシステム』」第11回東アジア社会福祉モデルワークショップ 星酒店（中国・肇慶）、2019.5.4、小島克久

"MODEL ANALYSIS OF LONG-TERM CARE COST EXPENDITURE BY THE ELDERLY PRIVATE HOUSEHOLD IN JAPAN -GOVERNMENTAL SURVEY MICRO DATA ANALYSIS-", 国際老年学会アジアオセアニア地区第11回大会（IAGG Asia/Pacific 2019）台北国際会議場、2019.10.26、小島克久

"Japan Long-term Care System", Graduate Institute of National Development Forum on National Taiwan University, 国立台湾大学、2019.10.25、小島克久

「日本性別平等政策分析」北京論壇 2019. 沈潔

「中国の介護保険モデル事業，日本の介護産業の規模及び介護人材の育成」公開シンポジウム『グローバル化する高齢者介護労働と福祉国家におけるジェンダー課題』東洋大学，2019.7. 于洋

### 3. 東アジアにおける高齢者介護制度の多様性をもたらす背景に関する研究 (令和2～4年度)

#### (1) 研究目的

本研究の目的は，東アジアの介護制度が多様性を伴って発展した背景を検討することである。韓国，台湾，中国の介護制度は，我が国を参考にしつつも独自の発展をしている。その背景を介護制度の様々な側面から明らかにすることで，東アジアの福祉レジームの多様性を内包する形での構築を試みる。具体的な検討の論点として，①既存制度や財政面などの条件，②官民の役割と市場メカニズムの活用，③インフォーマルケア（家族介護や外国人介護労働者）の役割に焦点を当てる。①は各国・地域固有の事情，②は同じ介護サービスでもその普及の仕方の違い，③は伝統的な家族の役割の一方で，介護労働者の雇用という私的取引の側面に着目するものである。

#### (2) 研究計画

本研究の対象は東アジア（日本，中国，韓国，台湾）の介護制度であり，国際比較研究を実施することで，高齢者介護制度の多様性の背景の研究を研究期間内に進める。研究期間は3年間であるが，令和2年度は以下について進める。

##### ①介護制度の多様性の把握

東アジアの介護制度については制度内容の把握はこれまでも行ってきた。しかし，介護制度の変化は非常に激しく，韓国や台湾では毎年細かい制度改正があるほか，中国でも介護保険モデル事業の内容の地域差は大きく，制度変更の頻度も高い。そのため，これまで把握してきた制度情報を土台にしつつ，東アジアの各国・地域の介護制度の多様性の拡大が進行している程度を明らかにする。制度内容はもとより，介護サービス提供体制に影響を与える官民の役割，インフォーマルケアの役割に焦点を置く。

##### ②介護制度に多様性をもたらす背景

東アジアの介護制度に多様性をもたらしている背景は，我が国の経験への評価，制度への導入の程度だけでなく，それを規定する各国・地域特有の背景があると考えられる。そこで，以下の論点について，東アジアに介護制度の多様性をもたらす背景について分析する。

1) 既存制度（特に医療制度）との関係：医療保険制度の活用，規模的なバランスなど

2) 財政制約：財政方式（税か社会保険方式か），財政支出を抑える仕組みの有無

3) 介護サービス提供体制：民間部門の役割（営利企業の参入の可否）

公営介護事業所も含め，介護市場はどの程度競争的か

（価格の決定，利用者の意思決定，情報開示など）など

4) 家族や外国人介護労働者の役割：彼らは公的介護制度に対して代替的それとも補足的か。

これらは，これまでの研究成果を基に，国内外の政策・統計資料の収集及び分析を行うことで進める。研究班内の問題意識の共有，進捗状況，その他情報共有を目的とした研究会を複数回行う他，研究班以外の専門家との意見交換も随時実施する。

#### (3) 研究組織の構成

研究代表者 小島克久（情報調査分析部長）

研究分担者 金 貞任（東京福祉大学大学院社会福祉学研究科教授），沈 潔（日本女子大学人間社会学部教授），于 洋（城西大学現代政策学部教授）

#### (4) 研究成果の公表

初年度の研究班であるため、学会報告、論文執筆などで成果発表の機会を捉えて、成果を公表する予定である。

### 4. 団塊ジュニア世代老後生計費モデルの構築－年金制度の公私役割分担の研究－ (平成29～令和元年度)

#### (1) 研究目的

団塊ジュニア世代の老後生計費を、保険数理モデル、マイクロシミュレーション、マクロモデルを利用し、ミクロの家計分析（正規・非正規別、単身、夫婦等の世帯類型別）とマクロの制度持続可能性判別分析を同時に実施する。団塊ジュニア世代の年金受給開始時期は2036年で、団塊世代の先頭が89歳になり、医療・介護費用が最も高いと予想される時期と重なる。公的年金給付から見れば、マクロ経済スライドが発動し続けている時期と重なり（2014年公的年金財政検証結果）、基礎年金の給付水準は現在の約7割程度になると予想されている。先進諸国の公的年金制度は、低所得者に重きを置くよう舵を切り始めている。こうした動きを政策変数とし、持続可能な年金制度改革案及び医療・介護制度改革案を模索する。

#### (2) 研究計画

団塊ジュニア世代の老後生計費を、保険数理モデル、マイクロシミュレーション、マクロモデルを利用し、ミクロの家計分析（正規非正規別、世帯類型別）とマクロの制度持続可能性判別分析を同時に実施する。個票データの不要な保険数理モデルを先行させ、諸外国の公的年金の改革動向、企業年金と個人年金の税の取り扱い等の文献サーベイとヒアリングの結果を政策パラメータとし、まず、プロトタイプモデルを作成する。個票データを得た後は、雇用の遷移確率等を備えたマイクロシミュレーションモデルを作成し、保険数理モデルとマイクロシミュレーションから得られた結果と、政策パラメータから簡易マクロモデルを構築し、当該パラメータ（例えば個人年金に対する税控除）の効果分析を実施し、経済の持続可能性を明らかにする。

#### (3) 研究実施状況

令和元年度は、保険数理モデルのプロトタイプの完成と、いくつかの政策パラメータを用いた試算を行った。また既存のマイクロシミュレーションモデルのプロトタイプを拡張し、正規・非正規の遷移確率をパラメータとして与えることにより、現役時代の働き方や所得が老後の生計維持にどのように影響を与えるのかということを明らかにした。

#### (4) 研究組織の構成

研究代表者	山本克也（社会保障基礎理論研究部長）
所内分担研究者	佐藤 格（同部第一室長）
所内分担研究者	井上 希（同部研究員）
所外分担研究者	石田成則（関西大学政策創造学部教授）

#### (5) 研究成果の公表

##### ・論文

山本克也（2019）「年金給付水準の低下と要介護高齢者の生活困窮」、『貧困研究』23号。

山本克也（2019）「就職氷河期世代の老後生計費に関する予想」、『月刊企業年金』第38巻第5号（2019.6）。

山本克也（2019）「長寿を“寿（ことぶき）”にするための老後の備え」、『統計』2019年9月号。

##### ・学会報告

佐藤格・山本克也（2019）「マイクロシミュレーションを用いた団塊ジュニア世代・ポスト団塊ジュニア

世代の老後生計費に関する一試算」生活経済学会 2019 年度第 35 回研究大会報告論文。

## 5. 退職前後の高齢者の生活水準についての応用ミクロ経済学分析

(平成 31 年／令和元年～令和 4 年度)

### (1) 研究目的

標準的なライフサイクルモデルでは退職のような所得の予期される変化に対して消費は平準化するはずであるが、多くの実証研究は、退職時に消費は下落していることを示している（退職消費パズル）。この理由を日本の長期家計パネルを使って明らかにする。

- a 仕事に関連した支出や外食費の減少、余暇時間との代替、予期せぬショック（失業や健康の悪化）、流動性制約など標準的なライフサイクルモデルで説明可能な要因を検証するとともに貯蓄や負債の面からアプローチする。
- b 近視眼的損失回避や双曲割引、符号効果など行動経済学的な要因の検証を行う。
- c ライフサイクルモデルと行動経済学モデルの統合・発展を狙う。

### (2) 研究計画

本年度は、上記の研究課題 a について、分析を行った。まず、仕事に関連した支出や余暇時間の面から退職時の消費の下落を検証した。慶應 JHPS/KHPS を用いることで、食費や外食費、衣服費、通信費など詳細な消費カテゴリ別の金額がわかる。また、家事や通勤、睡眠など生活時間がわかる。これらが退職によってどう変化するかを見ることで、標準的なライフサイクルモデルとどの程度整合的かを明らかにできる。次に、貯蓄や負債、金融資産からアプローチする。消費とはコインの裏表の関係にある貯蓄や負債、金融資産が退職とともにどう変化するかを調べることで、退職時の高齢者の生活水準がどう変化するかを見ることができ点である。貯蓄が減っているのであれば、資産を取り崩して消費の平準化を行っていることが窺えるのに対し、貯蓄が増えているのであれば、「退職パズル」が発生しているかもしれない。加えて、日本の長期家計パネルを使う。上述の日本の慶應 JHPS/KHPS や大阪大学パネル、中高年者縦断調査を用いることで、日本の先行研究では未解明の退職消費における「パズル」を解明する点である。実際、日本の先行研究では、長期のパネルを使った研究はほとんどない。

このような着想の下、これまで標準的なライフサイクルモデルにおいて、時間割引率が時間に関して一定であるとの仮定をおいて分析され、また、これまでの行動経済学では、「2 日と 9 日の間の時間割引率（近い将来の割引率）」と「90 日と 97 日の間での時間割引率（遠い将来の割引率）」の間に不一致がある場合（つまり双曲割引）の過少貯蓄が分析されてきたことを背景に、初年度である本年度は、ライフサイクルモデルと行動経済学モデルが、高齢者の消費や貯蓄をどの程度うまく説明できるのかが把握できると思われることから、時間割引率が年齢によって変化すると想定した分析を行った。

### (3) 研究組織の構成

研究代表者 暮石 渉（社会保障応用分析研究部第 3 室長）  
研究分担者 若林 緑（東北大学経済学研究科准教授）  
研究協力者 辻山仁志（フランクフルト・ゲーテ大学准教授）

### (4) 研究成果の公表

"Time Preferences over the Life Cycle" Kureishi, Wataru and Paule-Paludkiewicz, Hannah and Tsujiyama, Hitoshi and Wakabayashi, Midori, SAFE Working Paper No. 267, February 2020

## 6. 自治体データを活用した社会保障受給・生活支援ニーズと地域生活継続の因果関係の研究（令和2年度～令和6年度）

### (1) 研究目的

本研究は、1) 公的給付の受給状況にかかる基礎的事実を明らかにした上で、2) 公的給付の受給の有無別に生活支援ニーズの状況に差異があるか、3) 各種公的給付ニーズ、生活支援ニーズの地域生活継続との因果関係を明らかにすることを目的とする。

### (2) 研究計画

研究目的を達成するために、本研究ではこれを達成するために、特定の自治体から個人単位の匿名化された給付データの提供を受け、公的給付の受給情報を個人単位で集約し、個人の性・年齢・所得・住まい方などの個人属性の情報を付与し、かつ、定期的実施される介護保険事業計画を策定するためのニーズ調査をも連結可能な状態で提供を受け、公的給付ニーズと生活支援ニーズの地域生活継続との因果性について個人属性を踏まえつつ明らかにする。

### (3) 研究の実施状況

本年度（令和2年度）は研究に使用するための自治体からのデータ提供を迅速に受けることから着手する。

### (4) 研究組織の構成

研究代表者 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）

研究協力者 野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科准教授）、渡邊雄一（早稲田大学大学院経済学研究科博士課程）

### (5) 研究成果の公表

社人研 DP、ワーキングペーパー、学術論文の公刊、関連学会での報告等により成果を公表していく予定である。

## (若手研究 (A))

## 7. 日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査（現代日本におけるニューカマー移民の「新しい」移住過程に注目したパネル調査の構築）

### (1) 研究目的

現在、日本には260万人を越えるニューカマー外国人（＝移民）が居住しており（2019年12月末現在）、その移住過程（Migratory Process）も90年代から2000年代初頭にかけて見られたように、日本人との国際結婚や日系人であるといった日本社会との特別なつながりを契機とした従来型の移住過程から、留学や、就労といったよりオープンな経路を経て永住に至る新しい移住過程へと変化しつつある。しかしながら、これまでこの変化に注目した調査はほとんど見られなかった。よって、本研究ではこの新しい移住過程において主要な入国経路である日本語学校を中心とした日本の教育機関に学ぶ外国人留学生を対象に、その移住過程におけるライフコースの変遷を明らかにするためのパネル調査の構築を目指す。

### (2) 研究実施状況

昨年度は初年度に引き続き、先行研究の再検討、及び国勢調査など既存の公的データの調査票情報を二次利用した分析を行った。具体的には、移民第一世代の労働市場への包摂状況や移民第二世代の教育達成といった

論点について分析を行い、日本における移民がその個々の移住過程において緩やかな社会的統合を経験していることを明らかにした。

実査では昨年度の回答者の内、継続調査に協力を同意した1,858名に調査票を送付し、その内約44%に相当する829名からの回答を得た。また、新規調査分については、全ての日本語学校（約700校）に調査協力を依頼して調査票を配布し、その結果当初の予定を超える1,270名からの回答を得た。更にこれまで蓄積されたデータの内、日本の教育機関での留学経験者を対象とした意識面での分析を行い、論文を公表した。

これらの取り組みに加え、昨年度は研究成果の公表や問題意識の普及のため2冊の図書の刊行（編著、及び単著各1冊）を行ったのに加え、今年度に新規に1冊の刊行が予定されている。

### (3) 研究計画

第一にこれまでの調査結果を分析するとともに、同調査において確保した調査対象者を対象に秋頃をメドに追跡調査を行う。

第二に今年度の新規調査対象者（ウェーブ4）を対象とした調査を秋頃メドに行う。

第三に、「国勢調査」、「就業構造基本調査」、「賃金構造基本統計調査」などの公的統計や、厚生労働省が実施した「外国人雇用対策に関する実態調査事業」など関連する調査の個票データを用いた二次分析を行うことで、日本に住む外国人の移住過程や日本型人事制度に代表される日本の労働市場の構造的特性についての分析を並行して行い、本プロジェクトにおける調査結果の妥当性を検証する際のレファレンスとする。

実施計画（令和2年度）

- 4-6月 昨年度までの調査結果の分析（～年末）、各種データの二次利用申請
- 7月 今年度調査の企画（追跡、ウェーブ3）
- 8-9月 実査準備
- 10-12月 実査
- 1-3月 調査結果の分析

### (4) 研究組織の構成

令和元年度

- 研究代表者 是川 夕（人口動向研究部第3室長）
- 研究協力者 鈴木恭子（東京大学大学院）

令和2年度

- 研究代表者 是川 夕（国際関係部長）

### (5) 研究成果の公表

是川夕、「教育を通じた移住過程における移民の社会的統合－元留学生の社会意識に注目した分析」『アジア太平洋研究』, 44, 2019, pp.61-82。

是川夕、「教育達成を通じた移住過程としての日本語学校－「日本の中長期在留外国人の移住過程に関する縦断調査（PSIJ）」を用いた分析－」, IPSS Working Paper Series (3), 20, pp.1-28。

是川夕、『移民受入れと社会的統合のリアリティー－現代日本における移民の階層的地位と社会学的課題』, 勁草書房。

是川夕編著、『人口問題と移民－日本の人口・階層構造はどう変わるのか（移民・ディアスポラ研究8）』, 明石書店。

## (若手研究 (B))

### 8. ジェンダー不公平社会からの脱却：性別役割分業と出生についての日独蘭国際比較研究（平成27～令和元年度）

#### (1) 研究目的

人口減少社会の到来により、女性就業の一層の拡大が時代の要請となりつつある中、我が国のジェンダー関係ならびに出生行動にはどのような変化が生じるのであろうか。日独蘭3カ国では、戦後、性別役割分業型の家族を標準とする社会制度が構築されたものの、1980年代以降、雇用制度・家族政策に異なる展開をみえてきた。本研究では、日独蘭3カ国の生活時間調査、ペア調査、パネル調査の個票データの解析を通じて、①各国の政策転換の前後における男性の家事時間・育児時間規定要因の変化、②男性の家事参加・育児参加と夫妻のwell-beingとの関係、③女性の就業と男性の家事参加・育児参加が第2子・第3子の出生に与える影響についての国際比較分析を行い、我が国の家族と人口の趨勢について見通しを得るとともに、ジェンダー不公平な社会から脱却し、持続可能な社会への移行がどのようにして可能なのかを探りたい。

#### (2) 研究計画

平成27年度は、日独蘭の社会、家族、人口、政策についてのデータ・文献の収集および各分析課題において利用する公的統計や既存の全国標本調査の二次利用申請を行った。

平成28年度は、文献研究を行い、各国におけるジェンダー不平等と社会的要因についての考察を行った。さらに、前年度に入手したデータを基に、女性の無償労働時間の世代間移転についての分析並びに父親の家事・育児参加の趨勢と夫妻のwell-beingとの関係についての分析を行った。

平成29年度は、国立成育医療研究センターの加藤承彦氏と共同で男性の家事参加・育児参加が第2子・第3子の出生に与える影響について分析を進めた。

平成30年度は、①男性の家事時間・育児時間の規定要因に関する研究、及び②男性の家事参加・育児参加が第2子・第3子の出生に与える影響についてのコーホート比較についての分析を行い、それぞれ国内外の学会にて報告を行った。

令和元年度は、各国における女性の就業や育児における社会状況の違いに留意しつつ、政策による女性就業の拡大が夫婦の役割分業や出生行動にいかなる影響を与えたのかを分析し、論文としてまとめていきたい。

#### (3) 研究実施状況

これまでの研究を通じて、基礎的なデータの集計や文献の読解が進みつつある。平成28年度においては、各国におけるジェンダー不平等と社会的要因についての考察を行った。さらに、日本の現状を中心とした記述的分析を行い、3つの国際学会において関連する成果を報告した。平成29年度は、男性の家事参加・育児参加が第2子出生に与える影響についての論文を本研究所の英文ワーキングペーパーとして刊行した。また、加藤承彦氏と共著で、国際学術雑誌 *Asian Population Studies* に男性の家事参加・育児参加が第2子・第3子の出生に与える影響についての論文を投稿した。平成30年度は、やや予定を変更して、時間ではなく頻度を用いて、夫妻の家事・育児役割への関与について分析を行い、国内の学会にて報告を行った。また、男女の家事・育児頻度が、第2子・第3子の出生に与える影響が2000年代と2010年代でいかに異なるのかについての分析を行い、国内外の学会にて報告した。令和元年度は、イギリス・オックスフォード大学にて、夫妻の家事分担の動向と関連要因が核家族と三世代家族とでいかに異なるのかについての分析を行い報告した。本プロジェクトは、令和元年度で終了となるが、引き続き、得られた成果を整理して、論文として発表できるよう作業を進める。

#### (4) 研究組織の構成

研究代表者 福田節也（企画部第2室長）

研究協力者 James Raymo (Professor, University of Wisconsin-Madison), Michaela Kreyenfeld (Professor, Hertie School of Governance), Renske Keizer (Associate Professor, Erasmus University Rotterdam), 加藤承彦 (国立成育医療研究センター 社会医学研究部行動科学研究室 室長)

## (5) 研究成果の公表

### ・学会報告等

Setsuya Fukuda (2019) "Changes in family/gender policy in Japan and fertility rate", G20 岡山保健大臣会合開催記念国際シンポジウム「持続可能な高齢化社会・経済のためのライフ・サイクル・アプローチ」岡山大学創立五十周年記念館 (2019年10月18日)

Setsuya Fukuda. "A Decade of Change? Trends and Determinants of Domestic Chores among Japanese Fathers in 2001 and 2010", Workshop on "Time Use and Life Course Transitions in Multigenerational Households in East Asia", Nuffield College, University of Oxford (2020年1月10日)

## (若手研究)

### 1. ワークフェア改革の帰結：日英のシングルマザーの生活時間から (令和元～3年度)

#### (1) 研究目的

多くの先進諸国に共通した福祉改革の潮流として、直接的な所得保障ではなく就労を通じた福祉支援、いわゆるワークフェアが挙げられる。母子福祉政策も例外ではなく、イギリスでは1990年代に、日本では2000年代にシングルマザーの就労支援が加速化されている。こうした制度改革が経済的貧困の削減にどれほど寄与したのかについては依然として議論が交わされているが、同時に既存研究では、時間的貧困 (time poverty) という貧困のもう一つの側面が等閑視されがちであった。稼得役割やケア役割を夫婦間で分業することができない母子世帯ではおのずと時間的貧困に陥るリスクが高まる。そして、シングルマザーの就労を加速化させるワークフェア改革は経済的貧困の削減に寄与したとしても、その代償として時間的貧困を悪化させる可能性がある。本研究は生活時間という観点から、日英のワークフェア改革がシングルマザーの well-being に及ぼした影響を評価することを試みる。

#### (2) 研究計画

2年目にあたる令和2年度はまず、初年度に行った社会生活基本調査の匿名データの標準化コードをもとに同調査の調査票情報の標準化を行う。匿名データは1991年・1996年・2001年・2006年の調査データが提供されており、既に標準化のためのプログラムコードを作成したが、調査票情報ではさらに2011年と2016年のデータも利用可能であるため、これら2時点の調査データの標準化に中心的に取り組む。その後、標準化されたデータセットを用いて日本のシングルマザーの生活時間の趨勢と異質性の記述に関する分析を進め、その成果を学会報告やワーキングペーパーの形でまとめていく。

#### (3) 研究実施状況

初年度にあたる令和元年度は、総務省統計局の「社会生活基本調査」の調査票情報の提供手続申請を行うとともに、同調査の匿名データの harmonized data を作成した。また、Oxford大学のMan-Yee Kan准教授の生活時間に関する国際比較プロジェクト GenTime に客員研究員として参加し、英国の生活時間調査である The United Kingdom Time Use Survey (UKTUS) と社会生活基本調査の比較可能性について助言を受けるとともに、東アジア諸国の生活時間の比較研究に取り組んだ。

#### (4) 研究組織の構成

研究代表者 余田翔平 (人口動向研究部第3室長)

研究協力者 齊藤 知洋（社会保障基礎理論研究部 研究員）、胡中孟德（東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター特任研究員）

## (5) 研究成果の公表

Kan, Man-Yee, Kamila Kolpashnikova, Ekaterina Hertog, Muzhi Zhou, Shohei Yoda and Mengni Chen, “Multigenerational Households and Time Use in East Asia”, ERC-funded Workshop: Multigenerational households in East Asia. Oxford, UK. January 10, 2020.

## 2. 里親支援についての日伊比較研究：〈脱施設化〉の社会的背景の解明に向けて （令和元～4年度）

### (1) 研究目的

施設養護から家庭的養護への転換（＝以下、「脱施設化」）は、日本の社会的養護研究において一貫して重要な課題とされてきたが、いまだ日本において脱施設化が実現されたとはいえず、その背景も解明されていない。1つの理由として、脱施設化を達成した国との比較研究が不十分であることが挙げられる。脱施設化を達成した諸外国での取り組みは日本でも応用可能なのか、可能でないならば、それらの国々と日本との間にどのような差異があるのか、といった点が十分に明らかにされていないのだ。里親支援の実態も含め、脱施設化と関連しうる要因についての比較研究を行うことが必要である。

以上を踏まえ本研究では、質的、量的データの分析からイタリアにおける里親支援の実態を明らかにするとともに、マクロな社会理論とを接合して、日本への応用の可能性を検討することを目的とする。具体的には、以下の3つの問いの解明に取り組む。

- ①：脱施設化を達成した国では、どのような里親支援が行われているのか。
- ②：そうした国での取組を日本に応用することは可能か。
- ③：可能でないならば、脱施設化を妨げる日本独自の社会的背景は何か。

### (2) 研究計画

初年度にあたる令和元年度は、文献研究にもとづく調査設計と予備的なインタビュー調査を実施する。プレ調査は、研究代表者がこれまでの研究のなかでネットワークを構築した日本の児童相談所、イタリアの社会的養護関係機関で実施する予定である。

### (3) 研究実施状況

文献研究に基づく調査設計と、日本の社会的養護関係者へのプレインタビューを実施した。イタリアの社会的養護関係機関への訪問は叶わなかったものの、前身の研究プロジェクトで行った調査で得たデータを二次分析することにより、中間的な成果を公表した。イタリアが「脱施設化」を達成する上ではいくつかの制度整備が下地となっており、この点を詳細に調べることが令和2年度以降の課題になると考えられる。

### (4) 研究組織の構成

研究代表者 藤間 公太（社会保障応用分析研究部第2室長）

### (5) 研究成果の公表

#### ・著書

藤間公太、「『脱施設化社会』 イタリアから日本の社会的養護への示唆」小谷眞男・横田正顕編『新 世界の社会福祉 第4巻 南欧』旬報社、pp.181-197（2019年8月）。

藤間公太、「ひとり親家庭」、西野理子・米村千代編『よくわかる家族社会学』ミネルヴァ書房、pp.168-169（2019年11月）。

藤間公太, 「孤立」西野理子・米村千代編『よくわかる家族社会学』ミネルヴァ書房, pp.172-173 (2019年11月)。

大木香葉江・藤間公太, 「児童・家庭の福祉」宇佐見耕一・小谷眞男・後藤玲子・原島博(編集代表)『世界の社会福祉年鑑2019』旬報社, pp.114-118 (2019年11月)。

Brake, Elizabeth, 2012, *Minimizing Marriage: Marriage, Morality and the Law*, Oxford: Oxford University Press. (=久保田裕之監訳, 羽生有希・藤間公太・本多真隆・佐藤美和・松田和樹・阪井裕一郎訳『最小の結婚——結婚をめぐる法と道徳』白澤社(2019年11月)【担当: 第2章「結婚にいかにかに献身するか——概念の手引き」(pp.83-118)】)。

藤間公太, 「依存か自立かの二項対立を超えて——児童自立支援施設における『18歳問題』」元森絵里子・南出和余・高橋靖幸編『子どもへの視角——新しい子ども社会研究』, 新曜社, pp. 123-135 (2020年2月)。

・学会報告

藤間公太, 「三塚悠氏修士論文『父子家庭研究を問い直す』へのコメント」家族問題研究学会2019年度第1回例会, 日本大学(2019年5月11日)。

藤間公太, 「支援の現場と研究の連携」, 国立保健医療科学院「児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修」(2019年11月15日)。

### 3. 一般化レスリー行列を用いた人口減少社会の分析と理論構築

#### (1) 研究目的

日本の合計特殊出生率が人口置換水準を下回ってから、40年以上の年月が過ぎている。こうした出生率の低下は国勢調査でみると、2010年をピークに総人口を減少させる要因となっている。全国的に見れば時代の変化と共に男女とも未婚化・晩婚化による、女性の出生率の低下が原因と考えられている。人口が増加していた時代は女性の出生率の高さだけでなく、初婚年齢が今より低かった事も要因であり、人口増加を促す効果は女性が若く多く出産する事であるというのは数理生物学において「最適生活史の基本定理」として知られている。

しかし、現代の日本全体においてはそうした女性が若くして出産できる社会的状態とは言いがたい。一方で、都道府県別に見ると2019年人口統計資料集によれば、2017年の合計特殊出生率は東京が最低値1.21に対して、最高値である沖縄は1.94と2に迫る高さである。こうした地域差を見ると、日本の人口減少は各地域からの影響力に差があると考えられる。そこで、本研究では年齢構造に加え、所在地(都道府県)の構造を持つレスリー行列(一般化レスリー行列)を構築し、どの年齢階級のどこの地域間の移動率、および地域の出生率が現代の日本の人口減少を牽引しているか明らかにすることを目的とする。

#### (2) 研究計画

本研究では確率解析の視点にたち、一般化レスリー行列の固有ベクトルなどの数学的な構造をマルコフ過程の性質を中心に理論構築を行う事を目指す。これは行列モデルにおいて典型的な解析手段である固有値・固有ベクトルを数値的に求めるだけでなく、固有ベクトルに関しては解析学的にその構造を調べる。重要な点は“親の状態が子の初期状態を決める”という点であり、ここは遺伝を考慮した人口動態と密接に関係している。個体群生態学など動植物の人口動態を扱う分野ではこれまで遺伝現象を無視してきた数理モデルが多い。この分野では個体間や種間の相互作用に注目が集まり、遺伝を考慮した進化という事はあまり取り上げられていない。一方で遺伝現象を中心に進化の研究を行う分野である集団遺伝学においては、簡単のために個体数が一定という仮定が用いられ、そのダイナミクスは無視される傾向にある。一般化レスリー行列は遺伝と人口動態両方を兼ね備えているモデルであるため、このモデルを理解する事は、今後こうした生態学分野において大いに影響を与える事が出来ると考えられる。そこで、行列のモデルで構築した理論を無限次元の対応する偏微分方程式のモデルに拡張し、親の状態が子の初期状態に遺伝する場合の生活史制御理論の構築にこぎ着けたい。

### (3) 研究組織の構成

研究代表者 大泉 嶺（人口構造研究部 主任研究官）

## 4. 障害者が経験する社会的排除の定量化に向けた社会学的障害統計の開拓 （平成30年度～令和2年度）

### (1) 研究目的

本研究では、障害者がどの程度社会的排除・不利益（例えば失業や貧困など）を経験しているかを統計的に明らかにすることを目指す。これは言ってみれば社会統計の一部としての障害統計であるが、この種の障害統計はまだ緒についたばかりである。例えば、失業や貧困などと障害の関連を分析する際、障害者内の多様性、とりわけ障害種別を考慮した上で、更に教育や出身階層・エスニシティなどを統制するような研究は未発達である。また、階層研究の「主観的方法」、つまり人々の意識を通じた研究手法も十分発展していない。本研究は、障害者内の多様性を考慮しつつ、社会統計の手法を障害統計に導入することで、障害者の社会的排除・不利益を多面的に明らかにすることを試みる。

### (2) 研究計画

本研究では障害統計を、①健常者を含む人々の各種障害に対する意識を調べる「主観的方法」と、②各種障害を持つ障害者本人の状況に即した「客観的方法」によって発展させる。

#### ①主観的方法

人々が各種障害に伴う社会的不利益をどの程度に見積もっているかについて、無作為抽出による質問紙調査で解明する。調査は調査会社に委託して実施する。人々の評価をスコア化するとともに、評価の構造を分析する。

#### ②客観的方法

見えづらさや聞こえづらさなどの各種身体的条件が、社会的不利益と実際にどの程度関連しているかを、外国の国勢調査個票データの分析により解明する。個票データは、IPUMSから入手する。障害関連項目を含むデータ（例：アイルランド）を用いる。性別や年齢等諸属性を統制しながら多変量解析を行なう。

### (3) 研究の実施状況

令和元年度は、客観的方法に属する業績として、アイルランド国勢調査個票データを分析した論文が海外英文査読誌に掲載された [1]。アイルランド国勢調査では、視覚障害や聴覚障害、肢体障害や知的障害など、7種類の障害種別の有無を質問している。これと就労状態の関連を、ロジットモデルを用いて分析した。結果は、いずれの障害種別も就労機会における不利、即ち就労に対する非就労（失業・就労不能を含む）の増加と有意に関連していたものの、その関連の強さには著しい相違があり、聴覚障害の不利は比較的軽く、知的・肢体・心理情緒障害の不利が重度であった。

また同じデータを用いて、ジェンダーと障害の交叉性（intersectionality）について、障害種別にまで踏み込んで分析した [2]。その研究成果を、東アジアの障害学の国際的学術集会である障害学国際フォーラムで発表した。就労機会および職業種別を従属変数とするロジットモデルに交互作用項を投入したものの、一部を除いて有意な交互作用は見られなかった。この分析においては、ジェンダーによる不利と障害種別による不利は概ね加法的であったことになる。

主観的方法に関しては、平成30年度に実施した「社会生活・家庭生活と身体についての意識調査」で得られた各種障害に関する不利の評価を分析し、学会発表した [3]。この不利の評価に対して、回答者の性別・年齢などの基本属性は概ね有意に影響しておらず、先行研究とは異なり、安定した測定であると考えられる。因

子分析を行なうと、身体障害を中心としつつ、知的障害や記憶障害に関連する項目を含む第一因子、精神・発達障害を中心としながら痩身や疲労などを含む第二因子、容貌の異形を中心とした第三因子に分かれた。これらはそれぞれ、外界への働きかけ、内面、外面に関わるものであろうと論じた。これは人々の身体への意味付与の一端を明らかにする成果である。

#### (4) 研究組織の構成

研究代表者 榎原賢二郎（社会保障応用分析研究部研究員）

#### (5) 研究成果の公表

・ 刊行物

Sakakibara, K. "Work Exclusion and Disability Types: The Heterogeneity of Disability as Social Exclusion in the 2011 Irish Census Microdata" *Irish Journal of Sociology* 28 (1) : 65-86 (査読有り) (2019年9月)

・ 学会発表

Sakakibara, K. "The Interaction Effects of Disability Types and Gender on Employment: Assessing Intersectionality in the 2011 Irish Census" *East Asia Disability Studies Forum*, Zhongnan Garden Hotel, Wuhan, China (招待有り) (2019年10月12日)

榎原賢二郎「障害評価の社会構造——無作為郵送調査で評価された障害の社会的重度性と障害分類」障害学会第16回大会，立命館大学朱雀キャンパス（2019年9月7日）

### (研究活動スタート支援)

## 1. ひとり親世帯の階層状況と就労・世代間再生産に関する社会学的研究

(平成30～令和2年度)

#### (1) 研究目的

近年、離婚率の上昇によってひとり親世帯（とくに母子世帯）が増加している。かつてひとり親世帯は福祉給付の政策対象とみなされてきたが、2000年代以降、児童扶養手当が段階的に削減されるとともに、世帯の経済的自立を促進する就労支援施策が展開されてきた。こうした一連のワークフェア改革が、ひとり親世帯の生活機会に与える影響についてはいまだ十分な解明には至っていない。

本研究では、公的統計や学術調査に対する統計解析をもとに、①ひとり親世帯の所得格差とその時系列変化、②就労と貧困・健康との関係、③子どもたちの社会経済的地位達成に及ぼす影響について総合的解明を試みる。

#### (2) 研究計画

平成30年度は、ひとり親世帯、貧困・格差・不平等、就労支援施策に関する国内外の文献収集を進めると同時に、各分析課題で利用する公的統計及び全国確率標本調査の整備（データセットの構築）を行う。また、ひとり親世帯の所得格差と学歴階層との関連について分析を進める。

平成31（令和元）年度は、「就業構造基本調査」を用いて①シングルマザーの正規雇用就労の規定要因、②就労行動が稼得賃金と母子世帯の経済的貧困に及ぼす影響について詳細な分析を進め、研究成果を学術論文としてまとめる。

令和2年度は、複数の公的統計を用いて、①母子世帯の就労と所得貧困・時間貧困、健康水準との関係、②両親との離別／死別が子どもの教育・就労機会に与える影響について分析を行う予定である。

#### (3) 研究実施状況（平成31（令和元）年度）

平成31（令和元）年度は、前年度までの研究成果を学術論文として取りまとめる作業を中心に行った。「就業構造基本調査」匿名データの二次利用分析を行い、シングルマザーの正規雇用就労を促進／阻害する要因、

正規雇用就労が母子世帯の経済水準に及ぼす影響について考察した。その成果は、国内学会での口頭報告や学術論文への投稿を通じて公表した。また、他の公的統計の二次利用申請を行い、順次データセットの構築と基礎的分析を進めた。

#### (4) 研究組織の構成

研究代表者 齊藤知洋（社会保障基礎理論研究部研究員）

#### (5) 研究成果の公表（平成31（令和元年）度）

##### ・刊行物

齊藤知洋, 「シングルマザーの正規雇用就労を阻む『障壁』」『季刊個人金融』14(2), pp.112-121 (2019年8月)。

##### ・学会報告

齊藤知洋, 「シングルマザーの正規雇用就労への障壁」第66回東北社会学会大会, 東北大学 (2019年7月15日)。

### (国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））

#### 1. 両性出生モデルを用いた学歴ペア別出生力の分析：センサスデータによる大規模国際比較（令和元～3年度）

##### (1) 研究目的

ジェンダー関係の変容が出生に与える影響は、近年における学界・政策立案の中心的なテーマの一つであり、先進国のみならず途上国からも高い関心が寄せられている。人口減少過程に入った日本においては、政策的に極めて重要なテーマであるが、科学的なエビデンスは十分とはいえない。

今日、多くの先進・新興諸国で女性の大学進学率（又はその伸び率）が男性を上回るようになり、成年人口における学歴構成の変化が、ジェンダー関係に変容をもたらすとともに、パートナー選択や出生にも新たな行動パターンをもたらす可能性が指摘されている。先行研究においては、ジェンダーの公平性が高い国においては、女性の就業とともに高学歴化が進んでいるが、両立施策や男性の家庭参加によって高学歴女性による出生力が高いことが指摘されており、学歴はジェンダーと出生との関係を媒介する重要な変数とみられている。

本プロジェクトでは、バルセロナ自治大学人口研究センター所長の Albert Esteve 教授及びウイスコンシン大学マディソン校社会学部の James M. Raymo 教授との共同研究により、世界60数か国のセンサス個票データを解析し、その結果を基にしたシミュレーションを行う。シミュレーションを通じて、カップルの学歴ペア別にみた出生選好の変化と学歴構成の変化が、出生力にどのような影響を与えるのかを複数のシナリオの下に明らかにし、ジェンダーと出生に関する新たなエビデンスを創出する。

##### (2) 研究計画

本事業は令和元年度より3ヵ年計画で実施する。各年における研究実施計画は以下の通りである。

1-2年目（国内）：日本を含む世界60数か国のセンサスの個票データを用いて、各国における性、年齢、カップルの学歴組み合わせ別出生率を算出し、両性出生モデルによる要因分解を行う。データの入手、作業に必要なワークステーションPCの購入、アルバイト要員の確保といった作業体制を構築し、データの加工、異常値の検出および分析までを自動化するプログラムを構築する。また、研究計画について、海外共同研究者との間で十分に目的および進捗を共有し、フィードバックを得つつ作業を進める。可能であれば、各国のマクロレベルのコンテキスト変数（経済、労働市場、各種ジェンダー格差、意識・価値観等）を収集し、学歴組み合わせ別出生率との関連性についての分析を進める。結果については、適宜国内外の学会等で報告し、フィードバックを得る。

3年目（海外）：国内での研究で構築したデータベースを用いて、スペイン・バルセロナのバルセロナ自治大学人口学研究センターを拠点として、海外共同研究者である Albert Esteve 教授及び James Raymo 教授との共同研究を行う。同教授とは、国内における研究で推計した学歴ペア別出生選好の値を用いて、複数のシナリオ下における出生力のシミュレーション推計を行う。研究のために構築したデータは、データベースとして整備し、今後の研究にも活用していく。

### (3) 研究実施状況

初年度となる令和元年度には、IPUMS サイトより世界 60 数カ国のセンサスの個票データを入手し、各国における性、年齢、カップルの学歴組み合わせ別出生率を算出した。現在、これらの推計結果について精査している。令和2年度には、日本のセンサスデータによる結果を加えると共に、両性出生モデルによる要因分解に取り組む。

### (4) 研究組織の構成

研究代表者 福田節也（企画部第2室長）

研究協力者 James M. Raymo (Professor, University of Wisconsin-Madison), Albert Esteve Palós (Director, the Centre for Demographic Studies, Autonomous University of Barcelona)

### (5) 研究成果の公表

初年度はデータ整備等に費やしたため、成果の公表はなし。

## 2. 小規模化する世帯の貯蓄行動：国際比較研究の観点から（令和元年度～令和3年度）

### (1) 研究目的

基課題「基盤研究（C）、小規模化する世帯の貯蓄行動：予備的貯蓄と戦略的遺産動機（代表者：暮石渉）」は、小規模化する世帯構造に着目して、個人がどのように対処しようとしているのかを貯蓄の観点から実証的に分析するものである。本国際共同研究では、日本の個人や家計の貯蓄を対象としてマイクロ統計データを用いて実証分析を行ってきた基課題を軸に、ドイツ、アメリカ、オーストラリア、イギリスとの比較研究を行っていくことで、申請者がこれまで行ってきた家計貯蓄の研究を世界へ広げることを目指す。

このような国際比較研究によって、少子高齢化が進み「世帯規模が小さくなっていく日本」という地域特殊な文脈で研究されてきた貯蓄行動の研究をより広い場に導き出し、予備的動機や戦略的遺産動機が貯蓄に与える影響をより客観的な軸を持って分析して行く。

### (2) 研究計画

研究計画：計画は大きく3段階に分かれる。第1段階は、基課題の成果発表や日本の家計を対象とした実証研究を基にした渡航前の準備、第2段階は、渡航滞在先（ドイツ、アメリカ、オーストラリア、イギリス）での調査と研究、第3段階は帰国後に行う滞在国内研究者との共同研究と成果報告である。

初年度である令和元年度は、オーストラリア・メルボルンへの渡航前の準備を行ったものの、新型コロナウイルスが蔓延したことにより、令和2年4月からの渡航を延期せざるを得なくなった。

### (3) 研究組織の構成

研究代表者 暮石渉（社会保障応用分析研究部第3室長）

### (4) 研究成果の公表

なし（渡航前）

## 第5部

### その他

本研究は、研究所所属の研究者が東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の委託を受けて実施するものです。

#### ＜令和元年度事業報告及び令和2年度の予定＞

#### （東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）委託研究）

#### 1. 高齢化するアジアにおける医療・介護情報に関する研究（令和元年度～2年度）

##### （1）研究目的

世界的に高齢化は進行しており、高齢者人口割合のみならず、高齢者数の絶対数の増加は著しく、それに応じて保健・介護ケアに対する需要は増加している。アジア新興国においては高齢化のスピードは速いが、それに応じた保健・介護システムの進展が進んでいるとは言えない状況である。

平成30年度ERIAプロジェクト「ASEAN・東アジア諸国における高齢者ケアの需要と供給に関する研究」では、東アジア・東南アジアにおける介護の需要と供給について、人口センサスを中心に国際比較した。それに引き続き、令和元年度は、南・中央アジア、西アジアに対象国を広げるとともに、介護のみならず保健医療需要に関わる死因統計、患者統計等も対象に加え、アジア地域の人口・疾病構造に関する基盤情報を提供し、「アジア健康構想」の推進を図ることを目的とする。

なお、新型コロナウイルス感染症による日本を含めたアジア各国での活動抑制のため、本プロジェクトは令和2年7月末まで延長された。

##### （2）研究計画

本研究により以下の内容を明らかにする。

- ① 南・中央アジア、西アジアにおける介護需要と供給について、東アジア・東南アジアとの共通点・相違点を明らかにする。
- ② 対象地域における医療・介護の需要に関する情報、特に死因統計、患者統計等について利用可能な情報を整理し、比較分析する。
- ③ ベトナム等の公的保健人口情報システムの現状について詳細分析し、医療・介護情報の提供体制の改善策を検討する。

本研究は、ERIA本部との連携により実施され、人口高齢化、医療・介護情報に関するASEAN・東アジア諸国の研究グループと合同で実施される。研究報告書はプロジェクト終了後に公表する予定である。

##### （3）研究実施状況

平成31年度/令和元年度にH30年度前身プロジェクト報告書の公表を行い、アジア健康構想ウェブページ（ahwin.org）に掲載され、データはアジア高齢化データとして図示された。中国、スリランカ、バングラデシュ、ケニア、ウガンダ、モロッコ、オーストラリアにおいて調査および研究報告等を行った。また当プロジェクトを含めた、アジア健康構想（AHWIN）研究プロジェクト会合を以下のように開催した。

日程：2019年10月18日（金）

場所：国立社会保障・人口問題研究所第四・第五会議室

主催：東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）

共催：公益財団法人日本国際交流センター（JCIE）

参加者：本プロジェクトメンバーおよび以下のプロジェクトに関わるアジア9ヶ国の48人の研究者により、プロジェクト報告と質疑応答が行われた。

- Longitudinal Survey of Ageing and Health in ASEAN Countries
- The Skill Circulation of Oral Care and Swallowing Function Rehabilitation
- Preparation for an Aging Society in Thailand

#### (4) 研究組織の構成

研究代表者 林玲子（国際関係部長（令和元年度）、副所長（令和2年度））

研究協力者 鈴木透（副所長（令和元年度））、小島克久（情報調査分析部長）、千年よしみ（国際関係部第1室長）、中川雅貴（同部第3室長）、盖若琰（社会保障応用分析研究部第4室長）、菅桂太（人口構造研究部第1室長）、大泉嶺（人口構造研究部主任研究官）、駒澤大佐（東アジア・アセアン経済研究センター）、仙田幸子（東北学院大学 教授）、Khaing Khaing Soe and Nyi Nyi U（Department of Population, Ministry of Immigration and Population, Myanmar）、Lolito R.Tacardon,（Commission on Population, Philippines）、Halimah Awang（Social Security Research Centre（SSRC）, University of Malaya）、Do Hoon Kim（National Health Insurance Service, Republic of Korea）、Zhenzhen Zheng and Ting Feng（Institute of Population and Labor Economics, Chinese Academy of Social Sciences, Beijing, China）、Luong Quang Dang（General Office for Population, Ministry of Health, Viet Nam）

#### (5) 研究成果の公表

・ 刊行物（抜粋）

Hayashi.Reiko, et.al. (2019) Demand and Supply of Long-term Care for Older Persons in Asia, ERIA Research Project Report 2018, No.08, <https://www.eria.org/publications/demand-and-supply-of-long-term-care-for-older-persons-in-asia/>

・ 学会発表（抜粋）

林玲子「日本における人口高齢化の進展と政策対応の長期的推移」中日韓老年人照護検討会、中国・北京（2019.5.8）。

Hayashi, Reiko “Health and Long-term Care Workforce Shortage and the Role of Migration”, International Conference on Population Geographies (ICPG) 2019, Loughborough University, UK (2019.7.1)

Hayashi, Reiko “Human Resources for Health and Social Work in Sub-Saharan Africa - International Comparison of Demographic Aspects”, African Population Conference, Entebbe, Uganda (2019.11.19)

Suga, Keita “Japanese Regional Human Mortality Database: Current State and Challenges”, International Workshop on subnational Life Tables, Australian National University, Australia (2019.10.15)

## 第 6 部

### 研究員の令和元年度研究活動

#### [記載ルール]

#### (1) 前年度の研究活動等の記載内容

##### 【研究活動】

所内参加プロジェクト（一般会計プロジェクト，厚生労働科学研究費補助金・委託費事業，文部科学研究費補助金事業）

所外参加研究（他省庁関係プロジェクト，民間研究，個人研究等）

##### 【その他の活動】

所内活動（機関誌編集委員等，実地調査データベース作成管理等）

所外活動（審議会，学会役員，非常勤講師等教育活動，民間組織，その他）  
受賞等

#### (2) 研究成果・発表等の記載内容

- A 学術雑誌への掲載論文，研究ノート
  - a 一般雑誌掲載論文
- B 著書（本全体）
  - b 著書（本の1章）
- C 学会発表（ワークショップ，セミナーを含む）
  - c 所内研究発表，講演等
- D 報告書，資料集
- E 学術誌掲載の Review や書評論文
  - e 書評，その他
- F ディスカッションペーパー
- W ワーキングペーパー

※令和元年度の状況をふまえて記載しており，研究員等の所属，職名等は，令和元年度当時のものを記載しています。

## 1. 遠藤久夫（所長）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「社会保障情報・調査研究事業」

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集長
- ・人口問題研究編集長
- ・厚生政策セミナー

（所外活動）

- ・厚生労働省「社会保障審議会」会長
- ・厚生労働省「社会保障審議会・医療保険部会」部会長
- ・厚生労働省「社会保障審議会医療保険部会・柔道整復療養費検討専門委員会」委員長
- ・厚生労働省「社会保障審議会医療保険部会・あん摩マッサージ指圧，はり・きゅう療養費検討専門委員会」委員長
- ・厚生労働省「社会保障審議会・介護保険部会」部会長

- 厚生労働省「医道審議会」委員
- 厚生労働省「医道審議会医師分科会医師専門研修部会」部会長
- 厚生労働省「医療計画の見直し等に関する検討会」座長
- 厚生労働省「医療介護総合確保促進会議」委員
- 厚生労働省「特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会」座長
- 厚生労働省「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に関する有識者会議」座長
- 厚生労働省「働き方の多様化を踏まえた社会保険の対応に関する懇談会」座長
- 厚生労働省「医療・介護データ等の解析基盤に関する有識者会議」座長
- 厚生労働省「救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会」座長
- 厚生労働省「看護基礎教育検討会」座長
- 内閣「社会保障制度改革推進会議」委員
- 内閣「全世代型社会保障検討会議」委員
- 東京都「東京都保健医療計画推進協議会」委員
- 医療経済学会：理事（前会長）
- 医療経済研究・社会保険福祉協会：理事及び企画運営委員
- 医療科学研究所：評議委員

## (2) 研究成果・発表等

- a-1 「新春特別インタビュー：医療保険制度改革では国民的な議論が不可欠」『週刊社会保障』（新年第2号）（2020.1）
- a-2 「社会保障審議会介護保険部会のとりまとめについて」『月刊介護保険』No.289.12（2020.3）
- C-1 「費用対効果評価の制度化～残された課題と今後の対応を考える～」シンポジウム総括 医療経済学会 第14回研究大会（2019.9.7）
- c-1 「持続可能な医療・介護制度を考える」福井県長期ビジョン特別講演会（2019.10.4）
- c-2 「高齢化と医療・介護制度改革：高まる都道府県の役割」講演，社会保障・人口問題基礎講座：厚生労働統計協会（2019.10.7）
- c-3 「高額薬剤が医療費に与える影響」シンポジウム座長，医療経済フォーラムジャパン第18回公開シンポジウム（2019.10.10）
- c-4 「これからの医療政策と社会保障 ～地域医療構想の進捗状況とその行方～」講演地域医療振興協会（2019.12.21）
- c-5 「介護保険制度の現状と課題」講演，第6回介護&看護 EXPO セミナー（2020.3.26）

## 2. 鈴木 透（副所長）

### (1) 昨年度の活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「第8回世帯動態調査」
- 「全国家庭動向調査」

（科研費その他の競争的資金研究）

- 「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」
- 「ASEAN・東アジア諸国における高齢者ケアの需要と供給に関する研究」

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- 第24回厚生政策セミナー
- 利益相反委員会委員長

## (2) 研究成果・発表等

- A-1 「東アジアの人口問題とその起源」『人口問題研究』第75巻第4号, 2019年12月, pp. 285-304.
- B-1 「韓国・台湾の人口政策」小島宏・廣嶋清志編『人口政策の比較史—せめぎあう家族と行政』日本経済評論社, pp. 227-250.
- B-2 「東亞少子高齢化和移民政策」丁英順译, 张季风主编, 胡澎顺・丁英順副主编『少子高齢化社会: 日本中国共同应对的路径予未来』中国社会科学文献出版社, 2019年4月, pp. 41-49.
- C-1 「東アジアの低出生力と外国人労働力政策」第3次日韓社会政策定例フォーラム, 韓国ソウル (2019.5.23)
- C-2 「東アジア比較人口学序説」第71回日本人口学会大会, 香川大学 (2019.6.1)
- C-3 “Living Arrangements of Elderly People in Japan,” International Conference and Training Workshop on Household and Living Arrangement Projections for Informed Decision-Making, 北京大学国家発展研究院 (2019.5.9)
- C-4 “Introduction to comparative population history of Eastern Asia,” 韓国人口学会2019年度前期学術報告大会, 統計庁統計教育院, 韓国大田 (2019.6.14)
- c-1 「人口変動のしくみと動向」東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題に関する現代的諸相」 (2019.10.3)
- D-1 『東アジア, ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究』厚生労働科学研究費補助金・地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業 (H30-地球規模 - 一般 -002) 令和元年度総括研究報告書, 2020.3. (共) 林玲子・小島克久・千年よしみ・菅桂太・中川雅貴・大泉嶺・仙田幸子
- D-2 『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 令和元年度総括研究報告書, 2020.3. (共) 小池司朗・林玲子・小島克久・岩澤美帆・千年よしみ・守泉理恵・石井太・余田翔平・中川雅貴・別府志海・菅桂太・鎌田健司・小山泰代・是川夕・大泉嶺・中村真理子・山内昌和

## 3. 今井 明 (政策研究調整官)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- 広報委員長
- 社会保障研究編集委員
- 利益相反委員会
- 統計調査自己点検 PT

## 4. 企画部

新 俊彦（部長）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「平成 29 年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「OECD統計局分科会」
- ・「OECD LMP(労働市場プログラム) 分科会」
- ・「OECD FDB(家族データベース) 分科会」

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員
- ・社会保障研究編集委員
- ・倫理審査委員会委員長
- ・政策形成に携わる職員支援研究会
- ・利益相反委員

### (2) 研究成果・発表等

- E-1 「2017（平成 29）年度社会保障費用統計－概要と解説－」（共）竹沢純子，黒田有志弥，渡辺久里子，『社会保障研究』，第 4 巻第 3 号，pp.387-402（2019.12）

福田節也（第 2 室長）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第 6 回全国家庭動向調査」
- ・「少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究」
- ・「IUSSP パネル『東アジア・南欧の家族形成』」
- ・「The Human Fertility Database（HFD）支援事業」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「ジェンダー不公平社会からの脱却：性別役割分業と出生についての日独蘭国際比較研究（研究代表者）」
- ・「両性出生モデルを用いた学歴ペア別出生力の分析：センサスデータによる大規模国際比較（研究代表者）」
- ・「AI 等テクノロジーと世帯における無償労働の未来：日英比較から（科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）『人と情報のエコシステム』研究開発領域」実施者）」

（所外活動）

- ・ IUSSP Scientific Panel "Family Behaviour in East Asia and Southern Europe" Steering committee member

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- ・コンピューター委員

**(2) 研究成果・発表等**

- A-1 「無償労働に関するジェンダー・世代間の移転：国民時間移転勘定を用いた国際比較と時系列比較」『社会保障研究』第4巻, 第2号, pp. 197-216. 2019.9.
- A-2 "Revisiting the Educational Gradient in Marriage in Japan" *Journal of Marriage and Family*, (共) James M. Raymo and Shohei Yoda. Vol. 82 (4), pp. 1378-1396. 2019.12
- C-1 「子育ての経済的費用と出生力：日韓台・EU25 カ国における国際比較」日本人口学会第71回大会, 香川大学 (2019.6.2)
- C-2 "Changes in family/gender policy in Japan and fertility rate" G20 岡山保健大臣会合開催記念国際シンポジウム「持続可能な高齢化社会・経済のためのライフ・サイクル・アプローチ」, 岡山大学創立五十周年記念館 (2019.10.18)
- C-3 "Japan", Workshop on Family Change in East Asia and Southern Europe, (共) Mary C. Brinton and James M. Raymo, Harvard Center for Population and Development Studies, Harvard University (2019.10.25)
- C-4 "The Recent Trends in Marriage and Marital Fertility in Japan", International Seminar: Long-Term Trends of Lowest-Low Fertility in East Asia: Transition in Marital and Fertility Behavior, Conference Hall B, Korea Chamber of Commerce and Industry (2019.12.5)
- C-5 "A Decade of Change? Trends and Determinants of Domestic Chores among Japanese Fathers in 2001 and 2010", Workshop on Time Use and Life Course Transitions in Multigenerational Households in East Asia, Nuffield College, University of Oxford (2020.1.10)

**竹沢純子 (第3室長)****(1) 昨年度の研究活動****【研究活動】**

(所内参加プロジェクト)

- ・「社会保障情報・調査研究事業」
- ・「OECD LMP (労働市場プログラム) 分科会」
- ・「OECD FDB (家族データベース) 分科会」
- ・「少子高齢化社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「世帯構造の変化が社会保障に与える影響の分析研究 (厚生労働科学研究費補助金 研究分担者)」

**【その他の活動】**

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員 (幹事)
- ・パワー・ハラスメント相談窓口相談員
- ・統計調査自己点検 PT

**(2) 研究成果・発表等**

- C-1 "Recent Family Policy Developments in Japan and Suggestions to Improve the OECD Family Database", The 4th OECD Family Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, Seoul, Korea, 31 October, 2019
- C-2 "Japanese Social Security Policies towards the Lifelong Active Society", Hirosaki University International Symposium on Older Adults, Families and Community in East Asia, 14 January, 2020
- D-1 「平成 29 年度社会保障費用統計」国立社会保障・人口問題研究所 (2019.8)
- D-2 「就学前教育・保育に対する公的支出の年齢別推計について」『少子高齢化社会の諸課題に対応する NTA/NTTA の応用に関する研究』令和元年度研究報告書, pp.77-86 (2020.3)

- D-3 「高齢者世帯における生活支援サービスとその関連支出－世帯構成と要介護・要支援認定の有無に着目した分析－」, 令和元年度厚生労働行政推進事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）『世帯構造の変化が社会保障に与える影響の分析研究』令和元年度研究報告書（2020.3）
- E-1 「2017（平成29）年度社会保障費用統計－概要と解説－」（共）新俊彦, 黒田有志弥, 渡辺久里子, 『社会保障研究』, 第4巻第3号, pp.387-402（2019.12）
- e-1 'Japan country note' with Nakazato, H., Nishimura, J. in Blum, S., Koslowski, A., Macht, A. and Moss, P. (eds.) International Review of Leave Policies and Research 2019.（2019.8）
- e-2 「第1編 医療保険制度と年金制度の背景と展望 第1章総論 2. 社会保障の規模」『保険と年金の動向』p.6-9, 厚生労働統計協会（2019.11）

## 清水昌人（第4室長）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第8回世帯動態調査」
- ・「第8回人口移動調査」
- ・「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究」

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・公共調達審査会

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「非大都市圏に居住する大都市圏出身者の特性」『人口問題研究』第75巻第3号, pp.169-191.
- A-2 「通婚圏と人口移動」（共）中川雅貴, 小池司朗, 『人口問題研究』第76巻第1号, pp.98-117.
- A-3 「2地域モデルを用いた大都市圏出生者割合の分析」（共）小池司朗, 『人口問題研究』第76巻第1号, pp.118-135.
- C-1 「通婚圏と人口移動」(共)中川雅貴, 小池司朗, 2019年日本地理学会秋季学術大会, 新潟大学(2019.9.21)
- C-2 「2地域モデルを用いた大都市圏出生者割合の分析」(共)小池司朗, 日本人口学会2019年度第1回東日本地域部会, 札幌市立大学サテライトキャンパス(2019.11.24)
- D-1 *Eighth National Survey on Migration: Summary of the Results*, (共) Reiko Hayashi, Katsuhisa Kojima, Shiro Koike, Yoshimi Chitose, Masataka Nakagawa and Masahiro Kishi, IPSS Research Report, No.84.
- e-1 書評 石川義孝編「地図でみる日本の外国人 改訂版」『地理学評論』第92号第4号, pp.245-246.
- e-2 「都道府県別にみた日本人男女年齢（5歳階級）別転入率, 転出率および転入超過率: 2014～2018年」(共) 貴志匡博, 峯島靖志, 『人口問題研究』第75巻第4号, pp.432-448.
- e-3 「道府県別, 男女年齢（10歳階級）別, 東京圏転入率, 転出率および転入超過率: 2014～2018年」(共) 貴志匡博, 峯島靖志, 『人口問題研究』第76巻第1号, pp.139-155.

## 渡辺久里子（研究員）

## (1) 昨年度の研究活動

## 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「社会保障情報・調査研究事業」
- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「OECD LMP（労働市場プログラム）分科会」
- ・「住宅施策と社会保障・福祉施策のあり方についての研究」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「高齢期を中心とした生活・就労の実態調査（厚生労働科学研究費補助金事業・指定研究）研究分担者」
- ・「格差・貧困の変動要因に関する実証研究（科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）研究分担者）」

(所外参加研究)

- ・令和元年度社会福祉推進事業「MIS 手法による最低生活費の試算に関する調査研究事業」
- ・令和元年度社会福祉推進事業「主観的最低生活費の試算に関する調査研究事業」
- ・令和元年度社会福祉推進事業「国内外の「マーケットバスケット方式」による最低生活費の算出事例の収集とその算出方法の分析調査」

## 【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員（幹事）
- ・政策形成に携わる職員支援研究会
- ・セクシャル・ハラスメント相談窓口相談員

(所外活動)

- ・社会保障審議会生活保護基準部会専門委員

## (2) 研究成果・発表等

- A-1 「剥奪指標による貧困の測定—「生活と支え合いに関する調査」（2017）を用いて—」『社会保障研究』第4巻第3号, pp. 275-286, 2019.12, (共) 大津唯
- A-2 「公的年金の給付水準・代替率の再検討：歴史のおよび社会的な主観的アプローチ」『社会保障研究』第4巻第4号, pp. 487-499, 2020.3, (共) 山田篤裕
- a-1 「公的年金の給付額の動向と政策効果」『統計』第70巻8月号, pp. 50-53, 2019.8, (共) 駒村康平
- a-2 「高齢者世帯の家計収支の動向」『健康長寿ネット』, 2019.12
- C-1 「「エンゲル方式」による貧困基準の設定と検証」社会政策学会第138回大会（2019秋季）（於高知県立大学・2019年5月18日（土））（共）岩永理恵
- C-2 「高齢者における所得分布と公的年金」社会政策学会第138回大会（2019秋季）（於高知県立大学・2019年5月18日（土））（共）四方理人
- c-1 "Child and Family Policy in Japan," MOHW-PCASPP-OECD 合同会議 (Seoul, Korea, 2019. 10. 28)
- c-2 "Social Assistance in Japan," 14th Social Experts Meeting in the Asia-Pacific Region (Seoul, Korea, 2019. 10.29)
- D-1 「高齢者における貧困率の低下—公的年金と家族による私的扶養」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『高齢期を中心とした生活・就労の実態調査』令和元年度分担研究報告書（2020.3）（共）四方理人
- W-1 「公的年金の給付水準・代替率の再検討：歴史のおよび社会的な主観的アプローチ（記述統計量・推計結果付）」『ワーキングペーパーシリーズ（J）』No. 22, 2020.3 (共) 山田篤裕

## 5. 国際関係部

林 玲子（部長）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第8回人口移動調査」
- ・「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」
- ・「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」
- ・「モンゴル『社会保険実施能力強化プロジェクト』支援」
- ・「国際連携事業 OECD FDB（家族データベース）分科会」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（研究分担者）」
- ・「東アジア、ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究（研究分担者）」
- ・「ASEAN・東アジア諸国における高齢者ケアの需要と供給に関する研究（研究代表者）」
- ・「高齢化するアジアにおける医療・介護情報に関する研究（研究代表者）」
- ・「死亡・死因に関する情報の収集とその流れおよびデータ分析に関する国際比較（研究分担者）」
- ・「東アフリカにおける未来の人口高齢化を見据えた福祉とケア空間の学際的探究（研究分担者）」
- ・「サハラ以南アフリカ地域における都市部高齢者の課題と政策研究（研究分担者）」

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員
- ・広報委員
- ・コンピューター委員長
- ・統計調査自己点検 PT

（所外活動）

- ・国連人口開発委員会 政府代表団員
- ・社会保障審議会統計分科会疾病、障害及び死因分類部会員
- ・社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会委員
- ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構課題評価委員
- ・日本人口学会理事、『人口学研究』編集委員長、日本国際保健医療学会理事、日仏工業技術会常任理事

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「長寿化の進展と健康の変遷—日本の場合—」『人口問題研究』第75巻第2号, pp.123-136 (2019.6)
- A-2 「ICF 活用の実際と展望 第3回 - 統計への活用」『総合リハビリテーション』第47巻第7号, 医学書院, pp.705-709 (2019.7)
- A-3 「生殖補助医療と出生率」『保健の科学』第61巻第9号, 杏林書院, pp.613-617 (2019.9)
- A-4 「特集によせて」【特集：第8回人口移動調査の結果から（その1）】、『人口問題研究』第75巻第3号, pp.143-146 (2019.9)
- A-5 「外国人介護人材の人口的側面とその国際比較」『人口問題研究』第75巻第4号, pp.365-380 (2019.12)
- A-6 「モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト支援事業終了報告」『社会保障研究』第4巻第4号,

- pp.529-532 (2020.3)
- b-1 「人口高齢化と護理人才の国際流動」『冷戦后日本社会保障制度研究 - 対中国的启示』(編) 胡令远 袁堂军 马欣欣, 上海人民出版社, pp.142-154 (2019.1)
- b-2 「中日两国護理需求与供給比較」『少子老龄化社会: 中国日本共同应对的路径与未来』(編) 张季风, 社会科学文献出版社, 王伟訳, pp.155-166 (2019.4)
- b-3 「ダカール」「サンルイ」『世界都市史事典』(編) 布野修司, 昭和堂 (2019.11)
- C-1 「日本における人口高齢化の進展と 政策対応の長期的推移」中日韓老年人照護検討会, 新海錦大酒店, 中国・北京 (2019.5.8)
- C-2 "The trend of sudden death in Japan" The 5th Human Mortality Database Symposium, Harnack Haus, Berlin, Germany (2019.5.13)
- C-3 "Multiple causes of death data in Japan" Fourth meeting of the MultiCause network, INED, Paris, France (2019.5.16)
- C-4 "Long-Term Care Workforce in Japan The Present Situation and Challenges" IPSS and KIHASA Second Annual Joint Seminar, President Hotel, Seoul, South Korea (2019.5.23)
- C-5 「『包括的性教育 (Comprehensive Sexual Education)』をめぐる国際的な議論について」日本人口学会第 71 回大会 企画セッション① 性に関する情報の伝達と人口, 香川大学 (2019.6.1)
- C-6 「明治初期の死因統計 - 内務省衛生局年報から」日本人口学会大会第 71 回大会 自由論題 F, 香川大学 (2019.6.2)
- C-7 "Care need in very old age - A comparison of four countries" Population Association of Korea 2019 First Biannual Meeting, Statistics Training Institute (STI), Daejeon, South Korea (2019.6.14)
- C-8 "Health and long-term care workforce shortage and the role of migration" International Conference on Population Geographies (ICPG) 2019, Loughborough University, UK (2019.7.1)
- C-9 「死因別死亡統計の現状と課題」日本国際保健医療学会第 34 回東日本地方会, 青森市民ホール (2019.7.13)
- C-10 "International comparison of long-term care workforce" International Conference on Gerontology and Geriatric Medicine, SilverAge 2019, Galle Face Hotel, Colombo, Sri Lanka (2019.9.12)
- C-11 "Changing gender role of long-term care in Japan" Panel Session : Feminization of ageing and its impact on long-term care, International Conference on Gerontology and Geriatric Medicine, SilverAge 2019, Galle Face Hotel, Colombo, Sri Lanka (2019.9.12)
- C-12 "Demand and supply of long-term care for older persons in Asia" AHWIN Research Project Meeting, National Institute of Population and Social Security Research (IPSS) (2019.10.18)
- C-13 "Dementia related deaths in Japan - A multiple causes of death data analysis" 11th International Association of Gerontology and Geriatrics Asia/Oceania Regional Congress, Taipei International Convention Center, Taiwan (2019.10.24)
- C-14 "Human Resources for Health and Social Work in Sub-Saharan Africa - International Comparison of Demographic Aspects" 8th African Population Conference, Entebbe, Uganda (2019.11.19)
- C-15 「Global Ageing に関する動向」第 34 回日本国際保健医療学会術大会, 三重大学 (2019.12.8)
- C-16 "Modernization and Development Through Changing Population Dynamics" 46th Session of the Academy of the Kingdom of Morocco, Rabat, Morocco (2019.12.17)
- C-17 "Active Ageing Index How to measure in Asia? アクティブ・エイジング指標アジアでどのように測るか?" 新潟大学 - マレーシア交流事業ラウンドテーブル会議 2020, 新潟県十日町市 (2020.2.4)
- c-1 "Population ageing and its implications to health systems" Global Health Policy Lecture, Graduate School of Medicine, The University of Tokyo (2019.6.4)
- c-2 「UHC と SDGs をめぐる話題」日本看護協会 (2019.6.17)
- c-3 "SDGs and world population trend as social environment" 『建築環境デザインスタジオ I』, 東京大学大学院新領域創成科学研究科 (2019.6.21)

- c-4 "World population trend" Global Health, Graduate School of Public Health, St.Luke's International University (2019.6.22)
- c-5 「国連世界人口推計 2019 年版について」日本記者クラブ (2019.7.9)
- c-6 "Demography in practice - World population prospects" Graduate School of Health Sciences, Kobe University, Demography Special Lecture (2019.7.10)
- c-7 「第 52 回国連人口開発委員会の報告および世界人口推計 2019 年版について」2019 年度第 1 回明石研究会 (人口問題協議会), ジョイセフ会議室 (2019.7.18)
- c-8 "Demand and supply of long-term care for older persons in Asia" Lecture Series on Population, University of Dhaka, Bangladesh (2019.9.19)
- c-9 "Overview of Population Ageing in Japan" The visit of CPB Netherlands Bureau for Economic Policy Analysis, IPSS (2019.9.24)
- c-10 「日本及びアジアの高齢化の現状」順天堂大学グローバルヘルスセミナー (2019.10.10)
- c-11 "Introductory Remarks" G20 Health Ministers' Meeting Side Event AHWIN Forum "Achieving Healthy Aging in Asia: Envisioning Better Care for Older Adults", Mandarin Oriental Tokyo (2019.10.17)
- c-12 「書評『移民・外国人と日本社会』」人口学研究会第 618 回例会, (2019.10.19)
- c-13 「世界的な高齢化 (グローバル・エイジング) - その現状と対策」国立保健医療科学院専門課程Ⅲ 地域保健臨床研修, 国立保健医療科学院 (2019.10.30)
- c-14 "Population Statistics Group" Training Programme on Theory and Practices in Official Statistics for Monitoring Sustainable Development Goals (SDGs), United Nations Statistical Institute for Asia and the Pacific (SIAP) (2019.11.6/8)
- c-15 Panelist, "Demographic Diversity and Dividends" The Nairobi Summit on ICPD25, Kenyatta International Conference Centre (KICC), Nairobi Kenya (2019.11.12)
- c-16 Panelist, "Preparing for an Older World" The Nairobi Summit on ICPD25, Kenyatta International Conference Centre (KICC), Nairobi Kenya (2019.11.14)
- c-17 「世界の人口動向」東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」東京大学国際学術総合研究棟 (2019.11.28)
- D-1 「死亡・死因に関する情報の収集とその流れおよびデータ分析に関する国際比較」厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『死亡・死因に関する情報の収集とその流れおよびデータ分析に関する国際比較』平成 30 年度総括・分担研究報告書, pp.25-27 (2019.5)
- D-2 "Demand and Supply of Long-term Care for Older Persons in Asia" ERIA Research Project Report 2018, No.8 (2019.8)
- D-3 「外国人の死因」『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究 第 3 報告書』 所内研究報告第 87 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.29-52 (2020.3)
- D-4 「複合死因データを用いた糖尿病と関連死因の人口学的分析」(共) 別府志海・石井太・篠原恵美子『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究 第 3 報告書』 所内研究報告第 87 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.53-76 (2020.3)
- D-5 "Long-term Care Related Migration" 厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究』令和元年度総括研究報告書, pp.93-101 (2020.3)
- D-6 「内務省衛生局による死因統計 - その成立過程と特徴」厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業『東アジア, ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究』令和元年度 総括研究報告書, pp.62-75 (2020.3.)

## 千年よしみ（第1室長）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第6回家庭動向調査」
- ・「第8回人口移動調査」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（研究分担者）」
- ・「性的指向と性的自認の人口学 -- 日本における研究基盤の構築（研究分担者）」
- ・「東アジア・ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究（研究分担者）」
- ・「東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）委託研究」

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・図書委員
- ・広報委員（幹事）
- ・統計調査自己点検 PT

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「人口移動調査における欠票状況の分析」『人口問題研究』第75巻第3号, pp.216-236 (2019.9)
- a-1 「「第6回全国家庭動向調査」結果の概要」（共）山本克也・菊地潤・井上希・布施香奈・小山泰代・釜野さおり, 『厚生の指標』Vol.67 No.1, 一般財団法人厚生労働統計協会, pp.39-45 (2020.01)
- b-1 「人口学」『よくわかる家族社会学』西野理子・米村千代（編著）ミネルヴァ書房, pp.138-139 (2019.12)
- C-1 「大阪市における無作為抽出調査からみたセクシュアル・マイノリティのメンタルヘルス」（パネル展示）（共）釜野さおり・石田仁・岩本健良・小山泰代・平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇, セクシュアルマイノリティと医療・福祉・教育を考える全国大会2020, ドーンセンター (2020.1.11-12)
- c-1 「第6回全国家庭動向調査の公表について」（共）山本克也・菊地潤・井上希・布施香奈・小山泰代・釜野さおり, 所内研究交流会 (2019.9.12)
- D-1 「2018年社会保障・人口問題基本調査 第6回全国家庭動向調査報告書」（共）山本克也・菊地潤・井上希・布施香奈・小山泰代・釜野さおり, 調査報告研究資料第38号, 国立社会保障・人口問題研究所編 (2020.3)
- D-2 『大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート報告書（単純集計結果）』（共）釜野さおり・石田仁・岩本健良・小山泰代・平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇, JSPS 科研費 16H3709 「性的指向と性自認の人口学 - 日本における研究基盤の構築」（研究代表者 釜野さおり）(2019.11)
- D-3 「マレーシアにおける死因統計の課題」厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）「東アジア, ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究」（研究代表者：鈴木透）令和元年度総括研究報告書 (2020.3)
- D-4 「ブラジル人の帰還意向に関する分析」厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」（研究代表者：小池司朗）(2020.3)
- e-1 「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート 結果速報」（共）釜野さおり・小

- 山泰代・石田仁・岩本健良・平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇, JSPS 科研費「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」公表資料 (2019.4)
- e-2 「第6回全国家庭動向調査 結果の概要」(共) 山本克也・菊地潤・井上希・布施香奈・釜野さおり, 公表資料 (2019.9)
- e-3 「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」—結果速報およびQ&Aより—(資料)(共) 釜野さおり・小山泰代・布施香奈・山内昌和・岩本健良・藤井ひろみ・石田仁・平森大規・吉仲崇『人口問題研究』75-3, pp.248-253 (2019.9)
- e-4 「第6回全国家庭動向調査結果概要の報告」(共) 菊池潤・井上希・布施香奈・小山泰代・釜野さおり・山本克也『共同参画』内閣府, 第129号, pp.8-10 (2019.12)

## 余田翔平 (第2室長)

### (1) 昨年度の研究活動

※オックスフォード大学社会学部客員研究員として在外研究 (令和元年8月1日～令和2年4月5日)

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「第16回出生動向基本調査」
- ・「IUSSP パネル『東アジア・南欧の家族形成』」
- ・「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究 (研究協力者)
- ・ワークフェア改革の帰結：日英のシングルマザーの生活時間から (研究代表者)
- ・人口移動が結婚・出生に及ぼす影響に関する地理学的研究 (研究分担者)

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・コンピュータ委員

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 "Revisiting the Educational Gradient in Marriage in Japan." *Journal of Marriage and Family*, (with Setsuya Fukuda and James Raymo), (in press)
- A-2 「一時保護後の親子分離を規定する要因——児童相談所虐待相談記録データを用いた探索的分析」(共) 藤間公太, 『家族社会学研究』第31巻第2号, pp.137-145. (2019.10)
- b-1 「一時保護後の親子分離を規定する要因——数量化した虐待相談記録とヒアリングデータを用いた考察」, (共) 藤間公太, 『児童相談所の役割と課題——ケース記録から読み解く支援・連携・協働』遠藤久夫・野田正人・藤間公太 (監修), 国立社会保障・人口問題研究所 (編), 東京大学出版会, pp.31-44. (2020.3)
- b-2 「性的虐待ケースにおける親子分離の発生条件——csQCAによる検討」, (共) 藤間公太, 『児童相談所の役割と課題——ケース記録から読み解く支援・連携・協働』遠藤久夫・野田正人・藤間公太 (監修), 国立社会保障・人口問題研究所 (編), 東京大学出版会, pp.45-59. (2020.3)
- C-1 "Fertility Projection and Remarriage in Japan." Department of Sociology Hilary Term Seminars, the University of Oxford. (2020.2.3)
- C-2 "Multigenerational Living Arrangements and Marital Fertility in Japan: A Counterfactual Approach." ERC-funded Workshop: Multigenerational households in East Asia. Oxford, UK. (2020.1.11)

- C-3 “Multigenerational Households and Time Use in East Asia”, (with Man-Yee Kan, Kamila Kolpashnikova, Ekaterina Hertog, Muzhi Zhou and Mengni Chen) , ERC-funded Workshop: Multigenerational households in East Asia. Oxford, UK. (2020.1.10)
- C-4 “Rethinking the "Retreat from Marriage" in Japan.” (with James Raymo and Fumiya Uchikoshi) , Social Sciences Korea Conference: Family Changes and Inequality in East Asia, Philadelphia, US. (2019.12.6)
- C-5 “What are Determinants of Parent/Child Separation after Temporary Custody?: Quantitative and Qualitative Approaches,” (with Kota Toma) , International Sociological Association Research Committee 06 Symposium on Families Amidst Global and Local Processes: Economic, Political and Cultural Change, Rhodes, Greece. (2019.7.6)
- C-6 “Parental divorce and adolescents’ educational outcomes in Japan: A Propensity Score Matching approach.” International Workshop on Changing Family Life and Nonstandard Work Schedules, Campus Innovation Center Tokyo, Tokyo. (2019.6.22)
- C-7 “Rethinking the “Retreat from Marriage” in Japan”, (with James Raymo and Fumiya Uchikoshi) , PAA 2019 Annual Meeting, Austin, US. (2019.4.13)
- C-8 “Assortative Mating by Sibship Position in Japan: An Evaluation of Low Fertility, Family Norms, and Declining First Marriage Rates.” (with Fumiya Uchikoshi and James Raymo) , PAA 2019 Annual Meeting, Austin, US. (2019.4.13)
- C-9 “Trends in Educational Assortative Mating among First Married and Remarried Women in Japan.” (with Fumiya Uchikoshi) , PAA 2019 Annual Meeting, Austin, US. (2019.4.11)
- D-1 「日本人の将来仮定値に同調する外国人年齢別出生率の推計」(共) 岩澤美帆・別府志海・金子隆一, 『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究(令和元年度) 総括研究報告書(研究代表者: 小池司郎)』, pp.117-132. (2020.3)

## 中川雅貴(第3室長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第8回人口移動調査」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」

(科研費その他の競争的資金研究)」

- ・「東アジア, ASEAN諸国における UHCに資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究(厚生労働研究費補助金 研究分担者)」
- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究(厚生労働行政推進調査事業費補助金 研究協力者)」
- ・「人口移動が結婚・出生に及ぼす影響に関する地理学的研究(文部科学研究費補助金事業 研究分担者)」
- ・「人口減少社会におけるコンパクトシティの健康への影響に関する疫学研究(文部科学研究費補助金事業 研究分担者)」
- ・「高齢化するアジアにおける医療・介護情報に関する研究(東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA) 委託研究 研究協力者)」

#### 【その他の活動】

(所外活動)

- ・コンピューター委員
- ・データベース企画委員
- ・統計調査自己点検 PT

## (2) 研究成果・発表等

- A-1 「非大都市圏出生者におけるUターン移動の変化に関する分析」『人口問題研究』第75巻第4号, pp.381-400 (2019.12)
- A-2 「インドネシアにおける世帯内介護需要と若年人口移動の関連—IFLSによる縦断データを用いた分析—」『人口問題研究』第75巻第4号, pp.345-364 (2019.12)
- A-3 "Japan at the Forefront of Global Ageing", East Asia Forum Quarterly, Vol.11, No.3, pp.26-28 (2019.9)
- A-4 「外国人集住地区の分布と特性—国勢調査基本単位区レベルの小地域データを用いた分析—」『経済学論叢』第71巻第4号, pp.333-358 (2020.3)
- A-5 「通婚圏と人口移動」(共) 清水昌人・小池司朗『人口問題研究』第76巻第1号, pp.345-364 (2019.12)
- A-6 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)2019(平成31)年推計 2015(平成27)年～2040(平成40)年」(共) 小池司朗・小山泰代・菅桂太・鎌田健司・大泉嶺・西岡八郎・山内昌和, 『人口問題研究』第75巻第3号, pp.237～247 (2019.9)
- a-1 「都道府県別世帯数の将来推計(2015年～2040年)」(共) 小池司朗・小山泰代・菅桂太・鎌田健司・大泉嶺・西岡八郎・山内昌和, 『厚生指針』Vol.66 No.11, pp.35-44 (2019.9)
- b-1 「日本老年人居住地迁移及其内涵養」『少子高齢化社会:日本中国共同应对的路径予未来』张季风 主編, 胡澎順・丁英順 副主編, 中国社会科学文献出版社, pp.72-81 (2019.4)
- C-1 「非大都市圏出生者におけるUターン移動の変化と要因」日本人口学会第71回大会, 香川大学 (2019.6.1)
- C-2 "Migration of Adult Children, Living Arrangements and Geographical Distances to Parents: Analysis of the Japanese National Survey on Migration", The 10th International Conference on Population Geographies, Loughborough University, UK (2019.7.2)
- C-3 「東京大都市圏の結婚出生力と人口移動」(共) 山内昌和・小池司朗・鎌田健司, 日本地理学会2020年春季学術大会, 駒澤大学
- c-1 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)の公表について」(共) 小池司朗・小山泰代・菅桂太・鎌田健司・大泉嶺, 所内研究交流会 (2019.4.19)
- D-1 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)—2015(平成27)年～2040(平成52)年—」(共) 小池司朗・小山泰代・菅桂太・鎌田健司・大泉嶺・西岡八郎・山内昌和, 人口問題研究資料第343号 (2019.12)
- D-2 「インドネシアの人口統計制度をめぐる歴史的背景と現状—センサスと各種の人口登録システムについて—」厚生労働科学研究費補助金(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)「東アジア, ASEAN諸国におけるUHCに資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究」(研究代表者:鈴木透) 令和元年度総括研究報告書 (2020.3)

## 今井博之(主任研究官)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・メディア情報収集管理

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「新聞記事で振り返る2019年の人口問題」『人口問題研究』第76巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.136-138 (2020.3)

## 6. 情報調査分析部

小島克久（部長）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第8回人口移動調査」
- ・「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」
- ・「OECD FDB（家族データベース）分科会」
- ・「モンゴル『社会保険実施能力強化プロジェクト』支援」
- ・「介護保険制度下での家族介護の現状に関する研究」
- ・「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究(研究分担者)」
- ・「東アジア、ASEAN諸国における UHCに資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究(研究分担者)」
- ・「厚生労働分野のオープンサイエンス推進に向けたデータポリシー策定に資する研究(研究分担者)」
- ・「東アジアにおける高齢者介護制度の構築段階と日本の経験の伝播に関する研究(研究代表者)」
- ・「高齢化するアジアにおける医療・介護情報に関する研究(所内担当)」

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員
- ・人口統計資料集
- ・社会保障統計年報
- ・図書委員長
- ・広報委員
- ・データベース企画委員長
- ・公共調達審査会長
- ・統計調査自己点検 PT

（所外活動）

- ・日本老年社会学会評議員

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「高齢者が将来の転居を志向する要因に関する研究－「第8回人口移動調査」（2016年）を用いた個人および地域属性の分析－」『人口問題研究』第75巻第3号，国立社会保障・人口問題研究所 pp.147-168（2019.9）
- A-2 「外国人人口を含む人口統計で検証する台湾のUHC」『人口問題研究』第75巻第4号，国立社会保障・人口問題研究所 pp.305-323（2019.12）
- A-3 「台湾における地域別介護サービス利用状況の検証」『週刊社会保障』第3047号，法研 pp.40-45（2019.11）
- A-4 「アジアの公的医療および介護制度－台湾－」『健保連海外医療保障』第124号，健康保険組合連合会 pp.15-24（2019.12）
- a-1 「わが国における「世帯変動」とその影響」『月刊DIO 連合総研レポート』第350号，連合総合生活

開発研究所 pp.4-8 (2019.9)

- b-1 「台湾 歴史と思想」『新世界の社会福祉 第7巻東アジア』上村泰裕(編著), 旬報社, pp.402-431. (2020.3)
- b-2 「高齢者の生活と社会」『社会福祉学習双書 2020 第3巻老人福祉論』(共)本間昭(編)『社会福祉学習双書』編集委員会 全国社会福祉協議会出版部 pp.1-24 (2020.2)
- C-1 「日本の介護制度における『地域包括ケアシステム』第11回東アジア社会福祉モデルワークショップ, 中国広東省肇慶市星酒店 中国・肇慶 (2019.5.4)
- C-2 「日本の『地域包括ケアシステム』について」第3次日韓社会政策定例フォーラム 韓国・ソウル (2019.5.23)
- C-3 「在宅要介護高齢者に対する家族介護の要因に関する研究－「国民生活基礎調査」(2016年)を用いた分析－」日本老年社会学会第61回大会 東北福祉大学 (2019.6.7)
- C-4 「日本における高齢者医療保障制度の財政構造及びその課題」(共:李忻)第15回社会保障国際論壇, 韓国国民健康保険公団 韓国・原州 (2019.9.7)
- C-5 "Japan Long-term Care System", Graduate Institute of National Development Forum on National Taiwan University Taipei, Taiwan (2019.10.25)
- C-6 "MODEL ANALYSIS OF LONG-TERM CARE COST EXPENDITURE BY THE ELDERLY PRIVATE HOUSEHOLD IN JAPAN -GOVERNMENTAL SURVEY MICRO DATA ANALYSIS-, IAGG 2019 Asia/Pacific, Taipei, Taiwan (2019.10.26)
- C-7 「日本の多層的な年金制度－制度と統計から見える役割－」, 中国労働和社会保障科学研究院ワークショップ 北京 (2019.11.22)
- C-8 「福祉用具・介護ロボット分野の国内外の動向について」ひょうご KOBE 介護医療ロボット開発支援セミナー 神戸産業振興センター (2020.2.21)
- c-1 「高齢者の生活と年金」モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト国別研修「日本の年金制度及び年金実務」(年金数理)国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2019.5.29)
- c-2 「東アジアの高齢社会①—台湾」東京大学高齢社会総合研究機構「高齢社会総合研究学特論Ⅷ(高齢社会の国際比較)」東京大学 (2019.6.14)
- c-3 「社会保障制度を支える財源の仕組みと課題」日本福祉大学通信教育部「社会保障の制度と課題」新都市ホール(横浜市) (2019.7.21)
- c-4 「介護保険制度の仕組み・現状・動向・課題」日本福祉大学通信教育部「医療福祉制度と暮らし」新大阪ブリックビル (2019.8.4)
- c-5 「社会保障制度を支える財源の仕組みと課題」日本福祉大学通信教育部「社会保障の制度と課題」福岡県中小企業振興センター (2019.11.3)
- c-6 「高齢者の生活と年金」モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト国別研修「日本の年金制度及び年金実務」(年金数理)国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2019.11.19)
- c-7 "Japan Long-term Care System" 内閣府「アジア・太平洋輝く女性の交流事業」国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2019.12.2)
- c-8 「統計調査結果から学ぶ医療福祉システム」日本福祉大学通信教育部「医療福祉システムの理論と実践」明治安田生命名古屋ビル (2019.12.8)
- c-9 「アジアの介護保障」東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸様相」(第13回)東京大学 (2019.12.26)
- c-10 「生活保護制度(2) 生活保護の権利保障と課題」日本福祉大学通信教育部「社会保障論」日本福祉大学 (2020.2.25)
- D-1 「台湾におけるUHC達成のオープンデータを用いた検証」厚生労働科学研究費補助金(地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)「東アジア, ASEAN 諸国におけるUHCに資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究」令和元年度報告書, pp.80-92 (2020.3)
- D-2 「外国からの介護人材確保と社会保障制度との関係についての将来人口・社会保険シミュレーション」

(共:石井太・是川夕) 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究』令和元年度報告書(2020.3)

- D-3 「在宅要介護高齢者に対する家族介護の要因に関する研究－「国民生活基礎調査」(2016年)を用いた分析－」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究』令和元年度報告書(2020.3)
- D-4 厚生労働行政推進調査事業費(厚生労働科学特別研究事業)『厚生労働分野のオープンサイエンス推進に向けたデータポリシー策定に資する研究』(研究代表者:木村映善)令和元年度報告書(2020)

## 別府志海(第2室長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「第16回出生動向基本調査」
- ・「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」
- ・「モンゴル『社会保険実施能力強化プロジェクト』支援」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究(厚生労働科学研究費補助金 研究協力者)」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員(幹事)
- ・人口統計資料集
- ・データベース企画委員会(幹事)

(所外活動)

- ・社会保障審議会 統計分科会 疾病, 傷害及び死因分類専門委員会 委員

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「高齢化は長寿化が進んだ結果? 長寿化と高齢化の関係についての誤解を解く」, 『統計』第70巻第9号, pp.40-45 (2019.9)
- A-2 「わが国の出生動向と少子化」, 『保健の科学』第61巻第9号, pp.587-591. (2019.9)
- b-1 「日本老年人的健康」『少子高齢化社会: 中国日本共同应对的路径与未来』张季风 主編, 胡澎, 丁英順 副主編, 中国社会科学文献出版社, 丁英順 訳, pp.50-61 (2019.4)
- C-1 「The trend of sudden death in Japan」(共) Reiko Hayashi, Futoshi Ishii, Yu Korekawa and Emiko Shinohara, 第5回人類死亡データベースシンポジウム, ドイツ・ベルリン (2019.5.13)
- C-2 「Multiple cause of death data in Japan」(共) Reiko Hayashi, Futoshi Ishii, Yu Korekawa and Emiko Shinohara, 複合死因分析ワークショップ, フランス・パリ (2019.5.16)
- C-3 「我が国の将来人口推計と産業保健への影響」, 第92回日本産業衛生学会(名古屋国際会議場) (2019.5.23)
- C-4 「わが国の複合死因データによる死因間の関連分析」(共) 石井太・林玲子・篠原恵美子・是川夕, 日本人口学会第71回大会(香川大学) (2019.6.2)
- C-5 「複合死因データを用いた糖尿病関連の死亡」(共) 石井太・林玲子・篠原恵美子, 日本人口学会第71

- 回大会（香川大学）（2019.6.2）
- C-6 「不詳の死亡者の年齢分布についての一考察」（共）泉田信行・石井太，日本人口学会第71回大会（香川大学）（2019.6.2）
- C-7 「A demographic analysis of healthy life years in relation between diseases and subjective health: 2001, 2013」, 11th International Association of Gerontology and Geriatrics Asia/Oceania Regional Congress（台湾／台北国際会議センター）（2019.10.26）
- c-1 「人口分析と基本的概念」, モンゴル「社会保険実施能力強化プロジェクト」支援，国立社会保障・人口問題研究所会議室（2019.5.29, 2019.11.18）
- c-2 「Mortality decline and longevity in Japan」, オランダ経済政策分析局へのレクチャープログラム，国立社会保障・人口問題研究所会議室（2019.9.24）
- D-1 『人口統計資料集2020』（共）貴志匡博，国立社会保障・人口問題研究所（2020.1）
- D-2 「複合死因間関連分析へのネットワーク分析の応用」（共）石井太・篠原恵美子，『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究－第3報告書－』令和元年度報告書，所内研究報告第87号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.13-27（2020.3）
- D-3 「複合死因データを用いた糖尿病と関連死因の人口学的分析」（共）石井太・林玲子・篠原恵美子，『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究－第3報告書－』令和元年度報告書，所内研究報告第87号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.53-76（2020.3）
- D-4 「日本人の将来仮定値に同調する外国人年齢別出生率の推計」（共）岩澤美帆，余田翔平，金子隆一，厚生労働行政推進調査事業費補助金『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究』令和元年度総括研究報告書，pp.117-132（2020.3）
- E-1 「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2017年」（共）佐々井司『人口問題研究』第75巻3号，pp.242-249（2018.9）
- E-2 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」, 『人口問題研究』第75巻3号，pp.262-271（2019.9）
- E-3 「全国人口の再生産に関する主要指標：2018年」『人口問題研究』第76巻1号，pp.156-171（2020.03）
- E-4 「都道府県別標準化人口動態率：2018年」（共）佐々井司『人口問題研究』第76巻1号，pp.172-177（2020.03）
- E-5 「都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2018年」（共）佐々井司『人口問題研究』第76巻1号，pp.178-185（2020.03）

## 佐々井 司（第3室長）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析」
- ・「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究」
- ・「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」

（所外参加研究）

- ・能代市少子化要因調査分析事業（秋田県能代市）
- ・北陸地域における外国人人材に関する実態調査（福井県立大学）

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- ・二次利用関連業務
- ・コンピュータ委員
- ・人口問題研究編集委員会

- データベース企画委員
  - 図書委員
- (所外活動)
- 福井県立大学・客員研究員
  - 福井県国民健康保険運営協議会委員長
  - 若狭高校地域資源活用型探究学習講師
  - おおい町未来創生戦略有識者会議委員長
  - 越前町総合振興計画審議会委員長

## (2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本における高齢社会対策の現状と課題ー人口と社会保障の視点から」『日中社会学会』, pp.1-11 (2020.3)
- b-1 「従中日人口交流変遷思考中日合作」『少子高齢化社会:中国日本共同対応的路径与未来』(編)張季風, 社会科学文献出版社, 王偉訳, pp.167-179 (2019.4)
- C-1 「日本高齢社会対応策略現状及問題分析ー基于人口和社会保障的視角ー」日中社会学会第31回大会 (2019.6.13.)
- C-2 「外国人人口の動向と多文化共生の地域づくりに関する一考察」日本人口学会中部地域部会(中京大学) (2018.12.7.)
- C-3 「少子化・長寿化と人口」サステイナブル・イニシアチブ推進協会主催「CSO 養成講座」(千代田区) (2018.11.9.)
- c-1 「地域人口に関する統計指標」東京大学『地域未来社会概論』東京大学駒場キャンパス (2019.5.7.)
- c-2 「地域人口に関する統計指標」東京大学『地域未来社会概論』東京大学本郷キャンパス (2019.10.8.)
- D-1 「主要国における合計特殊出生率および関連指標:1950～2017年」(共)別府志海『人口問題研究』第74巻3号, pp.254-261 (2019.9)
- D-2 「都道府県別標準化人口動態率:2017年」(共)別府志海『人口問題研究』第76巻1号, pp.172-177 (2020.3)
- D-3 「都道府県別にみた女性の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率:2017年」(共)別府志海『人口問題研究』第76巻1号, pp.178-185 (2020.3)
- D-4 『能代市少子化要因調査・分析事業』報告書, 秋田県能代市 (2019.3)

## 布施香奈 (主任研究官)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「第6回家庭動向調査」

(科研費その他の競争的資金研究)

- 「性的指向と性自認の人口学ー日本における研究基盤の構築(文部科学研究費補助金 研究分担者)」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- 二次利用関連業務
- 広報委員(幹事)

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 “Gender and Parenting Difficulty of the First-Born: Implications for Parity Progression among Japanese Couples.” *Journal of Comparative Family Studies*, 50. 2019, pp. 116-138.

- a-1 「第6回全国家庭動向調査」結果の概要」(共) 山本克也・菊地潤・井上希・千年よしみ・釜野さおり, 『厚生指標』Vol.67 No.1, 一般財団法人厚生労働統計協会, pp.39-45 (2020.01)
- C-1 『「大阪市民の暮らしと働き方の多様性と共生にかんするアンケート」からみた女性同性カップルの家族形成支援ニーズ』第60回日本母性衛生学会学術集会, 千葉, (共) 藤井ひろみ, (2019.10.11).
- C-2 「大阪市における無作為抽出調査からみたセクシュアル・マイノリティのメンタルヘルス」(パネル展示)(共) 石田仁・岩本健良・小山泰代・千年よしみ・平森大規・藤井ひろみ・山内昌和・吉仲崇, セクシュアルマイノリティと医療・福祉・教育を考える全国大会2020, ドーンセンター (2020.1.11-12)
- c-1 「第6回全国家庭動向調査の公表について」(共) 山本克也・菊地潤・井上希・千年よしみ・釜野さおり, 所内研究交流会 (2019.9.12)
- D-1 「2018年社会保障・人口問題基本調査 第6回全国家庭動向調査報告書」(共) 山本克也・菊地潤・井上希・千年よしみ・釜野さおり, 調査報告研究資料第38号, 国立社会保障・人口問題研究所編 (2020.3)
- D-2 「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート報告書(単純集計結果)」(共) 石田仁・岩本健良・小山泰代・千年よしみ・平森大規・藤井ひろみ・山内昌和・吉仲崇, JSPS 科研費16H03709「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」・「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム(代表 釜野さおり)編 (2019.11)
- e-1 「第6回全国家庭動向調査 結果の概要」(共) 山本克也・菊地潤・井上希・釜野さおり, 公表資料 (2019.9)
- e-2 「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート 結果速報」(共) 釜野さおり・小山泰代・石田仁・岩本健良・平森大規・藤井ひろみ・山内昌和・吉仲崇, JSPS 科研費「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」公表資料 (2019.4)
- e-3 「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」—結果速報およびQ&Aより—(資料)(共) 釜野さおり・小山泰代・山内昌和・岩本健良・藤井ひろみ・石田仁・平森大規・吉仲崇『人口問題研究』75-3, pp.248-253 (2019.9)
- e-4 「第6回全国家庭動向調査概要の報告」(共) 菊池潤・井上希・千年よしみ・小山泰代・釜野さおり・山本克也『共同参画』, 内閣府, 第129号, pp.8-10 (2019.12)

## 中村真理子(研究員)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第16回出生動向基本調査」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」
- ・「忘れられた地域性データの二次分析—人口・家族・村落に関するフレームワークの構築(科学研究補助金 研究分担者)」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・データベース企画委員会
- ・統計調査自己点検PT

(所外活動)

- ・日本人口学会 学会賞選考委員会(幹事)
- ・人口学研究会 会計(幹事)

**(2) 研究成果・発表等**

- C-1 「老親介護はどれだけ続くのか？：子世代の視点から」中村真理子, 日本人口学会大 71 回大会, 香川大学 (2019.6.2)
- C-2 「1960 年代出生コーホートの女性のライフコース—結婚・出産とキャリア形成の観点から—」守泉理恵・中村真理子, 日本人口学会大 71 回大会, 香川大学 (2019.6.3)
- C-3 「若者の交際は不活発になったのか——出生動向基本調査の集積データから推移確率を推定する」毛塚和宏・中村真理子, 日本社会学会大 92 回大会, 日本女子大学 (2019.10.5)
- C-4 「初交年齢・性交頻度と結婚力・出生力の関係」中村真理子, 人口学研究会第 618 回定例会, 中央大学後楽園キャンパス (2019.10.19)
- C-5 “A Sexual Behavior Survey in Japan: Focusing on the National Fertility Survey”, NAKAMURA Mariko, Technical Consultation on Global Sexual Health Data Needs, Kyoto University (2019.11.27)
- D-1 「ライフコースにおける老親介護：第 1 回全国家族調査を用いた分析」中村真理子, 長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究第 3 報告書 (2020.3)

**7. 社会保障基礎理論研究部**

山本克也 (部長)

**(1) 昨年度の研究活動****【研究活動】**

(所内参加プロジェクト)

- ・「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」
- ・「第 6 回全国家庭動向調査」
- ・「少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究」
- ・「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究」
- ・「モンゴル『社会保険実施能力強化プロジェクト』支援」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「団塊ジュニア世代老後生計費モデルの構築—年金制度の公私役割分担の研究—」

**【その他の活動】**

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員
- ・図書委員
- ・広報委員
- ・利益相反委員会
- ・統計調査自己点検 PT

(所外活動)

- ・ JICA 短期専門家 (モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト)

**(2) 研究成果・発表等**

- A-1 「年金給付水準の低下と要介護高齢者の生活困窮」, 『貧困研究』 23 号 .
- A-2 「長寿を“寿 (ことぶき)” にするための老後の備え」, 『統計』 2019 年 9 月号 .
- a-1 「就職氷河期世代の老後生計費に関する予想」, 月刊『企業年金』 第 38 巻第 5 号 (2019.6) .
- C-1 "Multi pillar pension system in Japan", The 14th Pension Experts Meeting (2019.7.13-14) .
- C-2 「マイクロシミュレーションを用いた団塊ジュニア世代・ポスト団塊ジュニア世代の老後生計費に関

する一試算」, (共) 佐藤格, 生活経済学会 2019 年度第 35 回研究大会報告論文.

- C-3 「地域包括ケアを巡る自治体の奮闘」, 生活経済学会関東部会企画セッション「社会保障改革：高齢者の介護保障をいかに実現するか？」(2019.11.23).

## 佐藤 格 (第 1 室長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」
- 「少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究」
- 「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究」
- 「第 6 回全国家庭動向調査」
- 「モンゴル『社会保険実施能力強化プロジェクト』支援」

(科研費その他の競争的資金研究)

- 「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究(厚生労働科学研究費補助金 分担研究者)」
- 「団塊ジュニア世代老後生計費モデルの構築－年金制度の公私役割分担の研究－」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員 (幹事)
- 社会保障統計年報
- 図書委員
- コンピューター委員

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「経済前提と財政検証」『社会保障研究』第 4 巻第 4 号 2020.3.
- C-1 「マイクロシミュレーションを用いた団塊ジュニア世代・ポスト団塊ジュニア世代の老後生計費に関する一試算」, 生活経済学会 2019 年度第 35 回研究大会 (2019 年 6 月 23 日), (共) 山本克也.
- C-2 「マイクロシミュレーションモデルを用いた相対的貧困率の一試算」, 生活経済学会関東部会 (2019 年 11 月 23 日).
- D-1 「各自治体の人口・財政構造」, 『先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究』研究報告書 (2020.3).
- D-2 「2019 年財政検証における経済前提と整合的なマクロ計量モデル開発のための予備的研究」(共) 石井太・増田幹人, 『長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究』研究報告書 (2020.3).
- D-3 「長期のマクロコントロールの構築～08SNA と 93SNA の接続～」, 『少子高齢社会の諸課題に対する NTA/NTTA の応用に関する研究』研究報告書 (2020.3).
- D-4 「マイクロシミュレーションモデルを用いた世帯構造と介護に関するシミュレーション分析」, 令和元年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)『世帯構造の変化が社会保障に与える影響の分析研究』令和元年度研究報告書 (2020.3).

## 黒田有志弥 (第 2 室長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「社会保障情報・調査研究事業」
- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」
- ・「法と社会保障研究会」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「財政危機に対応しうる医療制度・政策に関する研究(科学研究費補助金 研究分担者)」

**【その他の活動】**

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員 (幹事)
- ・研究倫理審査委員会

**(2) 研究成果・発表等**

- A-1 「障害者手帳保有者の世帯の生活状況について」『社会保障研究』第4巻第3号(共) 泉田信行, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.311-322 (2019.12)
- C-1 「生活困窮者及び被保護者に対する就労支援に関する法制度的課題」社会福祉学会第67回秋季大会 大分大学 (2019.9.22)
- C-2 「健康保険の被扶養者の法的位置付けに関する一考察」社会政策学会第139回秋季大会 法政大学 (2019.10.20)
- C-3 “Local Government’s Efforts on Compensation for Damage Caused by Elderly with Dementia”, The 11th IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2019 (Taipei) (2019.10.26)
- e-1 新刊紹介 公益財団法人日本都市センター編「自治体による『ごみ屋敷』対策－福祉と法務からのアプローチ－」『社会保障研究』第4巻第2号, p.254 (2019.9)
- e-2 「平成29年度社会保障費用統計一概要と解説一」『社会保障研究』第4巻第3号(共) 新俊彦, 竹沢純子, 渡辺久里子, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.387-402 (2019.12)

**菊池 潤 (第3室長)**

**(1) 昨年度の研究活動**

**【研究活動】**

(所内参加プロジェクト)

- ・「第6回家庭動向調査」
- ・「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「医療・福祉専門職種のマンパワー推計と人材確保のための研究(厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業) 研究分担者)」

**【その他の活動】**

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員会 (幹事)
- ・ディスカッションペーパー幹事
- ・統計調査自己点検PT

**(2) 研究成果・発表等**

- a-1 「『第6回全国家庭動向調査』結果の概要」(共) 井上希・千年よしみ・布施香奈・小山泰代・釜野さおり・山本克也『厚生指針』, 厚生労働統計協会, 第67巻第1号, pp.39-44 (2020年1月)

- D-1 「2018年社会保障・人口問題基本調査 第6回全国家庭動向調査 報告書」(共) 山本克也・井上希・千年よしみ・布施香奈・小山泰代・釜野さおり, 『国立社会保障・人口問題研究所調査研究報告資料』, 第38号(2020年3月)
- D-2 「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究 平成29～令和元年度報告書」(共) 井上孝・石田成則・小野太一・川越雅弘・篠崎武久・藤本健太郎・山本克也・佐藤格・井上希, 『国立社会保障・人口問題研究所調査研究報告資料』, 第89号(2020年3月)
- D-3 「需要面から見た2040年までの医療・介護従事者数の推計」(共) 山本克也・菊池潤・井上希・加藤久和・川越雅弘・堀田聰子・山田篤裕, 厚生労働行政推進調査事業費(厚生労働科学特別研究事業) 令和元年度分担研究報告書(2020年3月)
- D-4 「需要面から見た2040年までの保育士の推計」(共) 山本克也・菊池潤・井上希・加藤久和・川越雅弘・堀田聰子・山田篤裕, 厚生労働行政推進調査事業費(厚生労働科学特別研究事業) 令和元年度分担研究報告書(2020年3月)
- e-1 「第6回全国家庭動向調査結果概要の報告」(共) 井上希・千年よしみ・布施香奈・小山泰代・釜野さおり・山本克也『共同参画』, 内閣府, 第129号, pp.8-10(2019年12月)

## 井上 希(研究員)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第6回全国家庭動向調査」
- ・「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究」
- ・「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」
- ・「第8回世帯動態調査」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「団塊ジュニア世代老後生計費モデルの構築－年金制度の公私役割分担の研究－」
- ・「医療・福祉専門職種のマンパワー推計と人材確保のための研究」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員(幹事)
- ・人口問題研究編集委員(幹事)

(所外活動)

- ・青山学院大学ジェロントロジー研究所 客員研究員
- ・日本人口学会 大会
- ・企画委員会 幹事

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「フリー GIS ソフトウェアを用いた水害ハザードマップの一例」『ESTRELA』第307号, 公益財団法人統計情報研究開発センター, pp.50-53(2019年10月)
- A-2 「An Examination of the Risk of Becoming Uninhabited at the Small Area Scale: Using Data from the Web System of Small Area Population Projections for the Whole Japan」(共) 井上孝・井上希『人口問題研究』第75巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.421-431(2019年12月)
- A-3 「Classification of Small Areas Belonging to Depopulated Municipalities: Using Economic Population Potential」『青山経済論集』第71巻第4号, 青山学院大学経済学会, pp.15-28(2020年3月)
- A-4 「The Suitability of Depopulated Area Requirements as an Indicator of the Risk of Becoming Uninhabited:

- Using Logit Analysis」『経済研究』第12号, 青山学院大学経済研究所, pp.31-42 (2020年3月)
- a-1 「『第6回全国家庭動向調査』結果の概要」(共) 菊池潤・井上希・千年よしみ・布施香奈・小山泰代・釜野さおり・山本克也『厚生指針』第67巻第1号, 厚生労働統計協会, pp.39-44 (2020年1月)
- C-1 「フリー GIS ソフトウェアによる地図データの作成方法—香川県高松市のハザードマップを例に—」第71回日本人口学会, 香川大学 (2019年5月31日)
- C-2 「The impact of demographic change on residential energy consumption: Evidence from Japanese household survey between 1989 and 2014」Canadian Population Society, University of British Columbia (2019年6月5日)
- C-3 「The Web System of Small Area Population Projections for the Whole Japan and its Applications: Focusing on Rapid Aging in Japan」10th International Conference on Population Geographies, Loughborough University (2019年7月1日)
- C-4 「GISによる介護データの活用講座」自治体機能強化支援講座, 青山学院大学 (2019年9月4日)
- C-5 「The Change of the Number of Households vs. the Change of Energy Usage: Focused on the Energy Consumption Change of Elderly Households in Japan」Southern Demographic Association 2019 Annual Meeting, New Orleans Downtown Marriott at the Convention Center (2019年10月24日)
- c-1 「『人口問題』急速な高齢化の加速, 少子化, 生産年齢人口の減少」みなとグローバル勉強会 (2020年1月24日)
- D-1 「『第6回全国家庭動向調査 結果の概要』報告書, 国立社会保障・人口問題研究所 (2019年9月13日)
- D-2 「『第6回全国家庭動向調査』報告書, 調査研究報告資料第38号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2020年3月27日)
- D-3 「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究」平成29～令和1年度報告書, 所内研究報告第89号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2020年3月31日)
- D-4 「需要面から見た2040年までの医療・介護従事者数の推計」(共) 山本克也・菊池潤・井上希・加藤久和・川越雅弘・堀田聡子・山田篤裕, 厚生労働行政推進調査事業費(厚生労働科学特別研究事業) 令和元年度分担研究報告書 (2020年3月)
- D-5 「需要面から見た2040年までの保育士の推計」(共) 山本克也・菊池潤・井上希・加藤久和・川越雅弘・堀田聡子・山田篤裕, 厚生労働行政推進調査事業費(厚生労働科学特別研究事業) 令和元年度分担研究報告書 (2020年3月)
- e-1 「第6回全国家庭動向調査結果概要の報告」(共) 菊池潤・井上希・千年よしみ・布施香奈・小山泰代・釜野さおり・山本克也『共同参画』, 内閣府, 第129号, pp.8-10 (2019年12月)

## 8. 社会保障応用分析研究部

泉田信行 (部長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」
- ・「法と社会保障研究会」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「世帯構造の変化が社会保障に与える影響の分析研究(厚生労働科学研究費補助金 研究代表者)」
- ・「自治体データを活用した社会保障受給・生活支援ニーズと地域生活継続の因果関係の研究(文部科学研究費補助金 研究代表者)」

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員
- 広報委員
- 研究倫理審査委員会
- 統計調査自己点検 PT

(所外活動)

- 医療経済研究機構学術推進委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「巻頭言 生活を知る」, 『社会保障研究』4(3):260-261, 2019年12月.
- A-2 「障害者手帳保有者の世帯の生活状況について」(共)黒田有志弥, 『社会保障研究』4(3):311-322, 2019年12月.
- A-3 「座談会:政策, 研究, 「生活と支え合いに関する調査」に期待される役割」(共)阿部彩・武川正吾・西村幸満・宮本太郎, 『社会保障研究』4(3):344-355, 2019年12月.
- A-4 「【情報】OECD Affordable Housing Database」『社会保障研究』4(3):403-404, 2019年12月.
- b-1 「第8章 ケース記録における経済状況の記載の詳細化について——児童相談所と市町村の連携の視点から」, 遠藤久夫・野田正人・藤間公太 監修 国立社会保障・人口問題研究所編『児童相談所の役割と課題 ケース記録から読み解く支援・連携・協働』東京大学出版会, pp.147-161, 2020年3月.
- C-1 「ケース記録における経済状況の記載の詳細化について—児童相談所と市町村の連携の視点から—」日本子ども社会学会第26回大会(2019年6月30日)
- C-2 「不詳の死亡者年齢分布について—考察」(共)別府志海・石井太, 日本人口学会第71回大会(2019年6月1日)
- C-3 「生活困難の把握による支援ニーズの可視化の試み」(共)白瀬由美香, 社会政策学会第139回(2019年10月20日)
- C-4 "Dying Alone in Japan: Results from Analysis of Data on "Persons Who Died on Journey", The 11th IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2019 (2019.10.26)
- C-5 「子どもの虐待と経済状況: ケース記録への記載の詳細化の視点から」貧困研究会第12回研究大会(2019年12月8日)

西村幸満(第1室長)

(1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「生活と支え合いに関する調査」
- 「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」
- 「世帯構造の変化が社会保障に与える影響の分析研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員(幹事)
- 社会保障統計年報
- 研究倫理委員会
- 統計調査自己点検 PT

(所外活動)

- 社会福祉士国家試験試験作成委員
- 国立保健医療科学院副主任研究官
- 国立保健医療科学院 福祉事務所長研修講師
- 京都大学客員教授

## (2) 研究成果・発表等

- A-1 「若者の自立とキャリアの不安定化—就職氷河期世代の初職と現在—」『社会保障研究』第4巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.262-274. (2019.12)
- C-1 「政策研究としての質的調査の課題—グループ・インタビューを事例として」日本教育社会学会第71回大会 大正大学. (2019.09.12)
- C-2 「就職氷河期世代の支援ニーズ—2017年・2018年度のグループ・インタビューの結果から—」社会福祉学会第67回秋季大会 大分大学. (2019.9.22)
- C-3 「就職氷河期世代の生活支援ニーズ—正規・非正規間の同質性・異質性の分析」社会政策学会第139回秋季大会 法政大学. (2019.10.20)
- C-4 「福祉における『生活モデル』と『自立モデル』」平成29年度福祉事務所長研修, 国立保健医療科学院. (2019.7.12)
- D-1 「『1億総活躍社会』実現に向けた総合的研究 若者世代の社会参加のための基盤と生活支援のあり方に関する研究班報告書 令和元年度』国立社会保障・人口問題研究所 所内研究報告 88 (2020.3)
- D-2 『2017年社会保障・人口問題基本調査 生活と支え合いに関する調査 報告書』(共: 泉田信行・西村幸満・盖若琰・暮石渉・黒田有志弥) (2019.4)。
- D-3 「就職氷河期世代を中心とした社会関係の希薄な層の基礎分析」厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)『世帯構造の変化が社会保障に与える影響の分析研究』分担研究報告書 (2020.3)。

## 藤間公太 (第2室長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「生活と支え合いに関する調査」
- 「『1億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」

(科研費その他の競争的資金研究)

- 「世帯構造の変化が社会保障に与える影響の分析研究(研究分担者)」
- 「里親支援についての日伊比較研究:〈脱施設化〉の社会的背景の解明に向けて(研究代表者)」
- 「伊・瑞の子どもの権利基盤型アプローチに学び, 日本の社会的養護の向上をめざす試み(研究分担者)」
- 「現代家族の過程と実践をめぐる質的研究に対する組織的取り組み(研究協力者)」
- 「生活困窮世帯の中学生を対象とする学習支援事業の効果検証のためのパネル調査(研究分担者)」
- 「家族と労働市場における階級・ジェンダー・エスニシティの相互作用と不平等の比較研究(研究協力者)」
- 「東アジア諸国における少子化の国際比較研究—理論的把握とパネルデータによる実証分析(研究協力者)」
- 「多様な家族と面会交流制度のあり方—社会調査に基づき考察する子どもの権利—(研究分担者)」
- 「批判的犯罪学の観点をふまえた非行からの離脱過程に関する研究(研究分担者)」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員 (幹事)

• 図書委員

(所外活動)

- 国立保健医療科学院 児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修 講師
- 中国地区児童自立支援施設協議会 専門委員会 スーパーバイザー
- 社会政策学会 学会誌編集委員会委員
- 家族問題研究学会 『家族研究年報』 No.44 専門査読委員
- 家族問題研究学会 『家族研究年報』 No.45 専門査読委員
- 福祉社会学会 研究委員会委員
- 福祉社会学会 『福祉社会学研究』 レフェリー

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「一時保護後の親子分離を規定する要因——児童相談所虐待相談記録を用いた量的分析」(共) 余田翔平『家族社会学研究』第31巻第2号, 日本家族社会学会, pp.137-145. (2019.10)
- A-2 「三世同居と相対的剥奪」『社会保障研究』第4巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.300-310. (2019.12)
- b-1 「『脱施設化社会』 イタリアから日本の社会的養護への示唆」『新版・世界の社会福祉 第4巻 南欧』小谷眞男・横田正顕(編), 旬報社, pp.181-197. (2019.8)
- b-2 「ひとり親家庭」『よく分かる家族社会学』西野理子・米村千代(編), ミネルヴァ書房, pp.168-169. (2019.11)
- b-3 「孤立」『よく分かる家族社会学』西野理子・米村千代(編), ミネルヴァ書房, pp.172-173. (2019.11)
- b-4 「児童・家庭」(共) 大木香菜江『世界の社会福祉年鑑 2019』宇佐見耕一・小谷眞男・後藤玲子・原島博(編集代表), 旬報社, pp.114-118. (2019.12)
- b-5 「結婚にいかに関与するか——概念の手引き」(共) 羽生有希『最小の結婚——結婚をめぐる法と道徳』B.Elizabeth(著)久保田裕之(監訳)羽生有希・藤間公太・本多真隆・佐藤美和・松田和樹・阪井裕一郎(訳), 白澤社, 2019年, pp.83-118. (2019.11)
- b-6 「依存か自立かの二項対立を超えて——児童自立支援施設における『18歳問題』」『子どもの社会学・文化人類学 2020』元森絵里子・南出和余・高橋靖幸(編), 新曜社, pp.123-135. (2020.2)
- b-7 「児童虐待をめぐる動向と今日的課題」(共:野田正人)『児童相談所の役割と課題』遠藤久夫・野田正人・藤間公太(監修)国立社会保障・人口問題研究所(編), 東京大学出版会, pp.1-13. (2020.3)
- b-8 「一時保護後の親子分離を規定する要因——数量化した虐待相談記録とヒアリングデータを用いた考察」(共:余田翔平)『児童相談所の役割と課題』遠藤久夫・野田正人・藤間公太(監修)国立社会保障・人口問題研究所(編), 東京大学出版会, pp.31-44. (2020.3)
- b-9 「性的虐待ケースにおける親子分離の発生条件——csQCAによる検討」(共:余田翔平)『児童相談所の役割と課題』遠藤久夫・野田正人・藤間公太(監修)国立社会保障・人口問題研究所(編), 東京大学出版会, pp.45-59. (2020.3)
- b-10 「今後の児童虐待対応に向けて」『児童相談所の役割と課題』遠藤久夫・野田正人・藤間公太(監修)国立社会保障・人口問題研究所(編), 東京大学出版会, pp.185-194. (2020.3)
- C-1 「三塚悠氏修士論文『父子家庭研究を問い直す』へのコメント」家族問題研究学会 2019年度第1回例会, (2019.5.11)
- C-2 「企画趣旨」日本子ども社会学会第26回大会, 東京成徳大学. (2019.6.30)
- C-3 「児童相談所をめぐる今日的課題」(共)野田正人, 日本子ども社会学会第26回大会, 東京成徳大学. (2019.6.30)
- C-4 「職員が語る児童相談所の課題」日本子ども社会学会第26回大会, 東京成徳大学. (2019.6.30)
- C-5 "What Are Determinants of Parent/Child Separation after Temporary Custody?: Quantitative and Qualitative Approaches" (共) YODA Shohei, International Symposium on Families Admistr Global and Local Processes: Economic, Political and Cultural Change (ISA RC06 Symposium), University of the Aegean (Greece) .

(2019.7.6)

- C-6 「支援の現場と研究の連携」国立保健医療科学院 児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修, 国立保健医療科学院. (2019.11.15)
- D-1 『2017年社会保障・人口問題基本調査 生活と支え合いに関する調査 報告書』(共: 泉田信行・西村幸満・蓋若琰・暮石渉・黒田有志弥). (2019.4)
- D-2 「頼れる人の有無と単身高齢者の暮らし向き」厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)『世帯構造の変化が社会保障に与える影響の分析研究』分担研究報告書. (2020.3)
- e-1 「著者リプライ: 伊藤嘉余子(評) 藤間公太(著)『代替養育の社会学——施設養護から〈脱家族化〉を問う』晃洋書房』『三田社会学』第24号, 三田社会学会, pp.180-181. (2019.7)

## 暮石 渉 (第3室長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・小規模化する世帯の貯蓄行動: 予備的貯蓄と戦略的遺産動機
- ・退職前後の高齢者の生活水準についての応用ミクロ経済学分析
- ・小規模化する世帯の貯蓄行動: 国際比較研究の観点から

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・社会保障研究編集委員(幹事)
- ・統計調査自己点検PT

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 "Commitment Devices in Marriage for Savings: Evidence From Japan", The Singapore Economic Review (共) Midori Wakabayashi, 1950038 2019年8月
- A-2 「借入れ制約とお金の援助で頼る人: 『生活と支え合いに関する調査(2017年)』を使って」, 『社会保障研究』, 第4巻第3号(2019年), 287-299
- b-1 「乳幼児のいる世帯の貧困について」, 若林緑と共著, 法政大学比較経済研究所 濱秋純哉編『法政大学比較経済研究所 研究シリーズ34 少子高齢社会における世代間移転と家族』(2020年3月), 第5章
- e-1 情報「生活と支え合いに関する調査」『社会保障研究』第4巻第2号 p246-249(2019年9月)
- W-1 "Time Preferences over the Life Cycle" (共) Paule-Paludkiewicz, Hannah and Tsujiyama, Hitoshi and Wakabayashi, Midori, SAFE Working Paper No. 267, February 2020

## 蓋 若琰 (第4室長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「『一億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」
- ・「小児保健医療の医療経済評価に用いる健康効用評価尺度の開発」

- 「バングラデシュ農村の母子保健に対するモバイルヘルスプログラム効果の地域介入研究」  
(科研費その他の競争的資金研究)
- 子どもの身体的・精神的・社会的(biopsychosocial)な健康課題に関する調査研究(厚生労働科学研究費補助事業, 研究代表者: 立花良之) 分担研究者
- 周産期メンタルヘルスの改善に向けた予防的治療介入法の開発-産婦自殺・母子心中をゼロにする地域母子保健システムの確立-(日本医療研究開発機構・成育疾患克服等総合研究事業, 研究代表者: 立花良之) 分担研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- 社会保障研究編集委員 (幹事)
- コンピュータ委員会委員

(所外活動)

- 日本大学大学院総合社会情報研究科非常勤講師 (グローバルヘルス特講)
- 国立環境研究所客員研究員
- 国立成育医療研究センター政策科学研究部非常勤研究員
- ISPOR Asia Pacific Consortium 顧問委員会委員, 医療技術評価委員会委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 Tobe RG, Islam MT, Yoshimura Y, Hossain J. Strengthening the Community Support Group to improve maternal and neonatal health seeking behaviors: A cluster-randomized controlled trial in Satkhira District, Bangladesh. PLOS ONE. 2019; 14 (2) : e0212847.
- A-2 盖若琰. 『相対的はく奪による健康診断の受診行動の考察: 生活と支え合いに関する調査(2017)を利用した分析』「社会保障研究」2019;4(3):323-43.
- A-3 Mo X, Tobe RG, Sawada K, et al. Coronary Heart Disease and Stroke Disease Burden Attributable to Fruit and Vegetable Intake in Japan: Projected DALYS to 2060. BMC Public Health. 2019; 19 (1) : 707.
- A-4 Tobe RG, Fuji H, Metoki H, et al. Perspectives of Value-Based Policy Making in Child Health Care in Japan. Annals of Translational Medicine. 2019; 7 (6) : 126.
- A-5 Gai R. Aging of the Global Population: Implications on Healthcare and Provisions of Cost-Effectiveness. Value and outcomes spotlight. 2019; 5 (5) : 23-24.
- C-1 Estimating the lifetime disease burden of child abuse in Japan. iHEA 2019 World Congress on Health Economics, Basel, Switzerland, July 15 2019.
- C-2 Economic burden of offspring's disease due to postpartum depression in Japan (共: Mo X, Nakayama T, Takahashi Y). ISPOR 日本部会第15回学術集会, 東京, 2019年8月
- C-3 Economic burden of postpartum depression in Japan (共: Mo X, Nakayama T, Takahashi Y). 医療経済学会第14回研究大会, 東京, 2019年9月
- C-4 Economic evaluation of an enhanced intervention for home-based maternal record by mHealth to improve continuum of care in rural Bangladesh (共: Haque SE, Ikegami K, Mori R). iHEA 2019 World Congress on Health Economics, Basel, Switzerland, July 2019.
- C-5 Maternal and child handbook to improve continuum of care in Bangladesh: findings from a cluster RCT (共: Haque SE, Ikegami K, Mori R). 第30回日本疫学会学術総会. 京都, 2020年2月20日.
- C-6 長生きは良いことか——生活と支え合いに関する調査を利用した考察. 第30回日本疫学会学術総会. 京都, 2020年2月21日.
- C-7 Overview of health insurance system and pharmaceutical distribution in Japan. 第3回武漢大学さくらフォーラム. 中国武漢, 2019年7月7日.
- C-8 Universal health coverage in Japan: Health insurance system, Health service delivery and pharmaceutical distribution. ビルゲーツ財団・中国の医療保障制度に関する研究セミナー. 中国北京, 2019年12月11日.

- C-9 Big data and value-based pediatric medicine. 第4回中国精密医療フォーラム. 中国上海, 2019年12月7日.
- C-10 臨床医に向けた医療経済塾（共：田倉智之）Alliance for Revolution and Interventional Cardiology Advancement (ARIA) 2019, Fukuoka (2019.11)
- C-11 Congenital malformations occurring at the rural Bangladesh - Findings from a community trial study. 9th International Conference on Birth Defects and Disabilities in the Developing World, Colombo, Sri Lanka, February 2020.

## 9. 人口構造研究部

小池司朗（部長）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「第8回世帯動態調査」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（研究代表者）
- ・人口移動が結婚・出生に及ぼす影響に関する地理学的研究（研究代表者：山内昌和），研究分担者
- ・「300年から読み解く日本の家族/人口論」の構築へむけた実証研究（研究代表者：平井晶子），研究分担者
- ・センサスと行政情報の統合データによる人口移動分析の新たな展開可能性（研究代表者：森博美），研究分担者

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員
- ・第24回厚生政策セミナー
- ・図書委員
- ・広報委員
- ・公共調達審査会
- ・利益相反委員会
- ・統計調査自己点検PT

（所外活動）

- ・日本人口学会理事
- ・総務省統計研究研修所非常勤講師（統計研修専科「人口推計」・「社会・人口統計の基本」）
- ・新潟市GIS研究センター参加
- ・東京大学公共政策大学院「社会保障・人口問題の現代的諸相」講義（第12回 地域振興と人口・社会保障Ⅱ（地域の将来像））
- ・国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会」委員
- ・京都大学文学部非常勤講師「地理学（特殊講義）」

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「人口動態推計の理論と我が国の地域別将来人口の見通し」『住宅』第68巻第7号, pp.9-12. (2019.7)

- A-2 「基調講演 2040年の地域人口の将来像：東京圏一極集中は継続するか？」『都市問題』第68巻第7号，pp.2-45. (2019.9)
- A-3 「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）2019（平成31）年推計 2015（平成27）年～2040（平成40）年」（共）小山泰代・菅桂太・鎌田健司・大泉嶺・中川雅貴・西岡八郎・山内昌和，『人口問題研究』第75巻第3号，pp.237-247. (2019.9)
- A-4 「移動経歴と初婚発生に関するライフコース分析：系列分析（最適マッチング分析・回帰木分析）による類型化」（共）鎌田健司・山内昌和，『人口問題研究』第75巻第3号，pp.192-215. (2019.9)
- A-5 「沖縄県の合計出生率はなぜ本土よりも高いのか」（共）山内昌和・西岡八郎・江崎雄治・菅桂太，『地理学評論 [Series A]』第93巻第2号，pp.85-106. (2020.2)
- A-6 「日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数」（共）菅桂太・鎌田健司・岩澤美帆・石井太・山内昌和，『人口問題研究』第76巻第1号，pp.4-19. (2020.3)
- A-7 「日本の地域別将来推計人口からみた将来の死亡数」（共）菅桂太・鎌田健司・石井太・山内昌和，『人口問題研究』第76巻第1号，pp.20-40. (2020.3)
- A-8 「地域別将来推計人口の精度評価：回帰モデルによる推計誤差の空間的特性の検証」（共）鎌田健司・菅桂太・山内昌和，『人口問題研究』第76巻第1号，pp.41-66. (2020.3)
- A-9 「東京圏一極集中は継続するか？：出生地分布変化からの検証」（共）清水昌人，『人口問題研究』第76巻第1号，pp.80-97. (2020.3)
- A-10 「通婚圏と人口移動」（共）清水昌人・中川雅貴，『人口問題研究』第76巻第1号，pp.98-117. (2020.3)
- A-11 「2地域モデルを用いた大都市圏出生者割合の分析」（共）清水昌人，『人口問題研究』第76巻第1号，pp.118-135. (2020.3)
- a-1 「都道府県別世帯数の将来推計（2015年～2040年）」（共）小山泰代・菅桂太・鎌田健司・大泉嶺・中川雅貴・西岡八郎・山内昌和，『厚生指針』Vol.66 No.11，pp.35-44，一般財団法人厚生労働統計協会 (2019.9)
- B-1 『地域社会の将来人口：地域人口推計の基礎から応用まで』（共編）西岡八郎・江崎雄治・山内昌和，東京大学出版会 (2020.2)
- C-1 「地域別出生数の推計手法の比較分析」（共）菅桂太・鎌田健司・岩澤美帆・山内昌和，日本人口学会第71回大会，香川大学 (2019.6.2)
- C-2 "The Methods and Results of the Regional Population Projections for Japan"（共）Keita Suga and Kenji Kamata, 10th International Conference on Population Geographies (ICPG) 2019, Loughborough University, U.K. (2019.7.1)
- C-3 "An evaluation on the Accuracy for the Regional Population Projections in Japan: Investigation on Spatial Dependencies in the age-specific projection error rates"（共）Keita Suga and Kenji Kamata, International Conference on Population Geographies (ICPG) 2019, Loughborough University, U.K. (2019.7.1)
- C-4 "Municipal Death and Birth Projections Consistent with IPSS (2018) Regional Population Projections of Japan: 2015-2045"（共）Keita Suga and Kenji Kamata, International Conference on Population Geographies (ICPG) 2019, Loughborough University, U.K. (2019.7.1)
- C-5 「第二次世界大戦後における都道府県別出生率の分析に向けて」文科科研「「300年から読み解く日本の家族／人口論」の構築へむけた実証研究」研究会，神戸大学 (2019.7.31)
- C-6 「東京圏一極集中は継続するか？—「第8回人口移動調査」を用いた出生地分布からの検証—」（共）清水昌人，日本地理学会2019年秋季学術大会，新潟大学 (2019.9.21)
- C-7 「通婚圏の変化と人口移動」（共）清水昌人・中川雅貴，日本地理学会2019年秋季学術大会，新潟大学 (2019.9.21)
- C-8 「地域別にみた将来の人口成長率に対する人口動態率及び人口モメンタムの寄与の分析」（共）鎌田健司・菅桂太，地理情報システム学会第28回学術研究発表大会，徳島大学 (2019.10.19-20)
- C-9 「近年における外国人の地域別人口動向」2019年度第1回東日本地域部会，札幌市立大学サテライトキャンパス (2019.11.24)

- C-10 「2 地域モデルを用いた大都市圏出生者割合の分析」(共) 清水昌人, 2019 年度第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学サテライトキャンパス (2019.11.24)
- C-11 「移動経歴が初婚行動に与える因果効果の推定」(共) 鎌田健司・山内昌和, 2019 年度第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学サテライトキャンパス (2019.11.24)
- C-12 「国勢調査人口と住基人口の差異一年齢, 地域別の傾向一」(共) 貴志匡博, 2019 年度第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学サテライトキャンパス (2019.11.24)
- C-13 「基調講演 日本の地域別将来人口の見通し」第 24 回厚生政策セミナー「人口減少時代における地域政策の諸課題と今後の方向性」, 日比谷コンベンションホール (2020.1.30)
- C-14 「東京大都市圏の結婚出生力と人口移動」(共) 山内昌和・鎌田健司・中川雅貴, 日本地理学会 2020 年春季学術大会, 駒澤大学 (発表要旨の公開) (2020.3.27)
- c-1 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)の公表について」(共) 小山泰代・菅桂太・鎌田健司・大泉嶺・中川雅貴, 所内研究交流会 (2019.4.19)
- c-2 「日本の地域別人口の過去・現在・将来」東京大学「地域未来社会概論」, 東京大学駒場キャンパス (2019.5.14)
- c-3 「2040 年の地域人口の将来像－東京圏一極集中は継続するか?－」, 第 49 回「都市問題」公開講座, 日本プレスセンター (2019.5.28)
- c-4 「人口の将来推計」総務省統計研修所専科「人口推計」, 総務省統計研修所 (2019.7.10)
- c-5 「統計で読み解く人口減少」総務省自治大学校研修第 1 部課程第 132 期 (2019.7.26)
- c-6 「地域人口統計」総務省統計研修所専科「社会・人口統計の基本」, 総務省統計研修所 (2019.8.6)
- c-7 「都道府県, 市区町村の将来人口と課題」厚生労働統計協会「令和元年度 社会保障・人口問題基礎講座」, 品川フロントビル (2019.10.9)
- c-8 「日本の地域別人口の過去・現在・将来」東京大学「地域未来社会概論」, 東京大学本郷キャンパス (2019.10.22)
- c-9 「統計で読み解く人口減少」総務省自治大学校研修第 1 部課程第 132 期 (2019.11.14)
- c-10 「静岡県における世帯数の将来推計と人口移動の分析」, 静岡県令和元年度データサイエンティスト養成講座, 静岡県自治研修所 (2020.1.16)
- c-11 「地域人口統計の分析活用例と将来の地域人口見通し」, 日本統計協会・統計情報研究開発センター「統計セミナー 2020」, ベルサール神保町 (2020.2.21)
- D-1 『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計) 2019(平成 31) 年推計 2015(平成 27) 年～2040(平成 52) 年』(共) 小山泰代・菅桂太・鎌田健司・大泉嶺・中川雅貴・西岡八郎・山内昌和, 人口問題研究資料第 343 号, 国立社会保障・人口問題研究所編 (2019.12)
- D-2 「市区町村別世帯数の将来推計の試み－静岡県市区町を対象として－」(共) 小山泰代, 厚生労働科学研究費補助金「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」(研究代表者 小池司朗) 令和元年度総括研究報告書, pp.133-145 (2020.3)
- D-3 「都道府県別にみた将来の人口増加率の要因分解」(共) 鎌田健司・菅桂太・山内昌和, 厚生労働科学研究費補助金「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」(研究代表者 小池司朗) 令和元年度総括研究報告書, pp.161-182 (2020.3)
- e-1 (書評・紹介) Jack Baker, David A.Swanson, Jeff Tayman and Lucky M.Tedrow "Cohort Change Ratios and Their Applications" 『人口問題研究』第 75 巻第 2 号, p137 (2019.6)
- e-2 「地域別将来人口推計:特集によせて」『人口問題研究』第 76 巻第 1 号, pp.1-3 (2020.3)

## 菅 桂太 (第 1 室長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「第8回世帯動態調査」
- ・「第6回全国家庭動向調査」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「東アジア・ASEAN 諸国における UHC に資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究」
- ・「国際的・地域的視野からみた少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」
- ・「ASEAN・東アジア諸国における高齢者ケアの需要と供給に関する研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・データベース企画委員

## (2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）2019（平成31）年推計 2015（平成27）年～2040（平成40）年」（共）小池司朗・小山泰代・鎌田健司・大泉嶺・中川雅貴・西岡八郎・山内昌和、『人口問題研究』第75巻第3号, pp.237～247（2019.9）
- A-2 「期間出生力の生命表分析：シンガポール, 1980～2015年」『人口問題研究』第75巻第4号, pp.324-344.（2019.12）
- A-3 「日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数」（共）小池司朗・鎌田健司・岩澤美帆・石井太・山内昌和『人口問題研究』第76巻第1号, pp.4-19.（2020.3）
- A-4 「日本の地域別将来推計人口からみた将来の死亡数」（共）小池司朗・鎌田健司・石井太・山内昌和『人口問題研究』第76巻第1号, pp.20-40.（2020.3）
- A-5 「地域別将来推計人口の精度評価－回帰モデルによる推計誤差の空間的特性の検証－」（共）鎌田健司・小池司朗・山内昌和『人口問題研究』第76巻第1号, pp.41-66.（2020.3）
- A-6 「沖縄県の合計出生率はなぜ本土よりも高いのか」（共）山内昌和・西岡八郎・江崎雄治・小池司朗『地理学評論』Vol.93, No.2, pp.85-106.（2020.3）
- a-1 「都道府県別世帯数の将来推計（2015年～2040年）」（共）小池司朗・小山泰代・鎌田健司・大泉嶺・中川雅貴・西岡八郎・山内昌和, 『厚生指針』Vol.66 No.11, pp.35-44, 一般財団法人厚生労働統計協会（2019.9）
- b-1 "Lowest-Low Fertility in Singapore: Current State and Prospects," Shigeki Matsuda Ed. *Low Fertility in Japan, South Korea, and Singapore: Population Policies and Their Effectiveness*, Springer: Singapore, pp.39-66.（2020.2）
- C-1 "Ethnic Differentials in Effects of 1st Marriage and Marital Fertility on Below-Replacement Fertility in Singapore, 1980-2015: A Multistate Lifetable Analysis," presented at Population Association of America Annual Meeting 2019, J. W. Marriotto Austin, U.S.A.（2019.4.13）
- C-2 「移民の高齢化－シンガポールの事例から」国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）－韓国保健社会研究院（KIHASA）第3次日・韓社会政策定例フォーラム, プレジデントホテル, ソウル市（2019.5.23）
- C-3 「シンガポールにおける超低出生力：現実と将来」, 日本人口学会第71回大会, 香川大学（2019.6.2）
- C-4 "Municipal Death and Birth Projections Consistent with IPSS (2018) Regional Population Projections of Japan: 2015-2045," (with Shiro Koike, Kenji Kamata, Futoshi Ishii, and Masakazu Yamauchi) 10th International Conference on Population Geographies, Loughborough University, U.K.（2019.7.1）
- C-5 "The Methods and Results of the Regional Population Projections for Japan," (with Shiro Koike and Kenji Kamata) 10th International Conference on Population Geographies, Loughborough University, U.K.（2019.7.1）
- C-6 "An evaluation on the Accuracy for the Regional Population Projections in Japan: Investigation on Spatial

- Dependencies in the age-specific projection error rates," (with Shiro Koike, Kenji Kamata, and Masakazu Yamauchi) 10th International Conference on Population Geographies, Loughborough University, U.K. (2019.7.1)
- C-7 "Japanese Regional Human Mortality Database: Current State and Challenges," (with Futoshi Ishii, and Motomi Beppu) Australian National University, Canberra, (2019.10.15)
- C-8 「日本版死亡データベースの作成と今後の課題」(共)石井太・別府志海, 2019年度日本人口学会第1回東日本地域部会, 札幌市立大学(2019.11.24)
- c-1 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)の公表について」(共)小池司朗・小山泰代・鎌田健司・大泉嶺・中川雅貴, 所内研究交流会(2019.4.19)
- c-2 「推計のための人口基礎理論」総務省統計研修所専科「人口推計」, 総務省統計研修所(2019.7.8-9)
- D-1 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)2019(平成31)年推計 2015(平成27)年~2040(平成52)年」(共)小池司朗・小山泰代・鎌田健司・大泉嶺・中川雅貴・西岡八郎・山内昌和, 人口問題研究資料第343号, 国立社会保障・人口問題研究所編(2019.12)
- D-2 「シンガポールにおける人口転換と最近の動向, 今後の展望」『東アジア・ASEAN諸国におけるUHCに資する人口統計システムの整備・改善に関する総合的研究(研究代表者 鈴木透)』, 厚生労働科学研究費補助金・地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業(H30-地球規模-一般-002)平成30年度総括研究報告書, 2020.3.
- e-1 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)2019(平成31)年推計 2015(平成27)年~2040(平成52)年」(共)小池司朗・小山泰代・鎌田健司・大泉嶺・中川雅貴・西岡八郎・山内昌和, 公表資料(2019.4)
- W-1 "Lowest-Low Fertility in Singapore: Current State and Prospects," National Institute of Population and Social Security Research Working Paper Series (E) No.30. (2019.8)

## 鎌田健司(第2室長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「第8回世帯動態調査」
- ・「第8回人口移動調査」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」
- ・「人口移動が結婚・出産に及ぼす影響に関する地理学的研究」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・コンピューター委員
- ・統計調査自己点検PT

(所外活動)

- ・日本人口学会総務委員会幹事
- ・新潟市GISセンター研究参与
- ・京都府「地域子育て環境充実度を「見える化」するためのツール開発に向けた測定要素の検討業務」有識者

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「移動経歴と初婚発生に関するライフコース分析 - 系列分析 (最適マッチング分析・回帰木分析) による類型化 -」 (共) 小池司朗・山内昌和, 『人口問題研究』第75巻第3号, pp.192-215 (2019.9)
- A-2 「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) 2019 (平成31) 年推計—2015 (平成27) 年~2040 (平成52) 年—」 (共) 小池司朗・小山泰代・菅桂太他, 『人口問題研究』第75巻第3号, pp.237-247 (2019.9)
- A-3 「日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数」 (共) 小池司朗・菅桂太・岩澤美帆他, 『人口問題研究』第76巻第1号, pp.4-19 (2020.3)
- A-4 「日本の地域別将来推計人口からみた将来の死亡数」 (共) 菅桂太・小池司朗・石井太他, 『人口問題研究』第76巻第1号, pp.20-40 (2020.3)
- A-5 「地域別将来推計人口の精度評価—回帰モデルによる推計誤差の空間的特性の検証—」 (共) 小池司朗・菅桂太・山内昌和, 『人口問題研究』第76巻第1号, pp.41-66 (2020.3)
- a-1 「都道府県別世帯数の将来推計 (2015年~2040年)」 (共) 小池司朗・小山泰代・菅桂太他, 一般財団法人厚生労働統計協会『厚生指標』Vol.66 No.11, pp.35-44 (2019.9)
- a-2 「地方行政のためのGIS第3回GISを用いた施設の適正配置の考え方と適用例」, 公益財団法人統計情報研究開発センター『ESTRELA』No.309, pp.44-47 (2019.12)
- b-1 「諸外国の公的機関による地域推計」西岡八郎・江崎雄治・小池司朗・山内昌和編著『地域社会の将来人口 地域人口推計の基礎から応用まで』東京大学出版会, pp.207-230 (2020.2)
- C-1 「GISを用いた施設の適正配置の考え方と適用例」日本人口学会第71回大会特別セッション「第6回地方行政のためのGISチュートリアルセミナー」, 香川大学 (2019.5.31)
- C-2 「市区町村の夫婦出生力を測る: 配偶関係構造を統制した間接標準化TFR」 (共) 岩澤美帆・余田翔平・菅桂太・金子隆一, 日本人口学会第71回大会, 香川大学 (2019.6.2)
- C-3 「地域別出生数の推計手法の比較分析」 (共) 小池司朗・菅桂太・岩澤美帆・山内昌和, 日本人口学会第71回大会, 香川大学 (2019.6.2)
- C-4 "The Method and Results of the Regional Population Projections for Japan: An Overview" with Shiro Koike and Keita Suga, International Conference on Population Geographies (ICPG) 2019, Loughborough University, UK (2019.7.1)
- C-5 "An evaluation on the Accuracy for the Regional Population Projections in Japan- Investigation on Spatial Dependencies in the age-specific projection error rates" with Shiro Koike and Keita Suga, International Conference on Population Geographies (ICPG) 2019, Loughborough University, UK (2019.7.1)
- C-6 "Municipal Death and Birth Projections Consistent with IPSS (2018) Regional Population Projections of Japan: 2015-2045" with Shiro Koike and Keita Suga, International Conference on Population Geographies (ICPG) 2019, Loughborough University, UK (2019.7.1)
- C-7 「地域別にみた将来の人口成長率に対する人口動態率及び人口モメンタムの寄与の分析」 (共) 小池司朗・菅桂太, 地理情報システム学会第28回学術研究発表大会, 徳島大学 (2019.10.19-20)
- C-8 「移動経歴が初婚行動に与える因果効果の推定」 (共) 小池司朗・山内昌和, 日本人口学会2019年度第1回東日本地域部会, 札幌市立大学サテライトキャンパス (2019.11.24)
- C-9 「東京大都市圏の結婚出生力と人口移動」 (共) 山内昌和・小池司朗・中川雅貴, 日本地理学会2020年春季学術大会, 駒澤大学 (発表要旨の公開) (2019.3.27)
- c-1 「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) の公表について」 (共) 小池司朗・小山泰代・菅桂太他, 所内研究交流会 (2019.4.19)
- c-2 「地域の視点からみた人口減少と少子化対策」東京大学「地域未来社会概論」, 東京大学駒場キャンパス (2019.5.21)
- c-3 「合計特殊出生率を読み解く」長崎県子ども未来課勉強会, 長崎県庁 (2019.6.6)
- c-4 「長崎県の少子化を考える」長崎県子ども未来課勉強会, 長崎県庁 (2019.6.7)
- c-5 "Fertility trends and policy responses in Japan", with Miho Iwasawa, Keita Suga, Rie Moriizumi, Shohei Yoda,

- A presentation for the meeting with the delegation from Singapore at National Institute of Population and Social Security Research (2019.6.25)
- c-6 「少子化の人口学的メカニズムと地域人口」中国地域白書 2020 講演会, 公益財団法人中国地域創造研究センター (2019.9.4)
- c-7 「地域の視点からみた人口減少と少子化対策」東京大学「地域未来社会概論」, 東京大学本郷キャンパス (2019.10.29)
- c-8 「人口統計と少子化対策」令和元年度兵庫県統計活用セミナー, 兵庫県民会館 (2019.11.14)
- c-9 「移動経歴が初婚行動に与える因果効果の推定」(共) 小池司朗・山内昌和, 第 8 回人口移動調査研究会 (2019.11.29)
- c-10 「東京大都市圏における結婚出生力と人口移動」(共) 山内昌和・小池司朗・中川雅貴, 第 8 回人口移動調査研究会 (2019.11.29)
- c-11 「人口統計と少子化対策」2019 年度統計専門課程「政策立案と統計」, 総務省統計研究研修所 (2020.2.18)
- D-1 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計) 2019(平成 31)年推計—2015(平成 27)年～2040(平成 52)年— [2019(平成 31)年推計]」(共) 小池司朗・小山泰代・菅桂太他, 人口問題研究資料第 343 号 (2019.12.25)
- D-2 「都道府県別にみた将来の人口成長率の要因分解」(共) 小池司朗・菅桂太・山内昌和, 厚生労働科学研究費補助金「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」(研究代表者 小池司朗) 平成 29 年度～令和元年度総合研究報告書・令和元年度総括研究報告書, pp.161-182 (2020.3)
- D-3 「市区町村の夫婦出生力を測る—配偶関係構造を統制した間接標準化 TFR—」(共) 岩澤美帆・余田翔平・菅桂太他, 厚生労働科学研究費補助金「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」(研究代表者 小池司朗) 平成 29 年度～令和元年度総合研究報告書・令和元年度総括研究報告書, 資料, pp.219-224 (2020.3)

## 小山泰代 (第 3 室長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「第 8 回世帯動態調査」
- ・「第 6 回全国家庭動向調査」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究 (厚生労働科学研究費補助金 研究協力者)
- ・性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築 (文部科学研究費補助金 研究分担者)

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・図書委員

#### 【その他の活動】

(所外活動)

- ・国民生活基礎調査の改善に関するワーキンググループ委員

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）2019（平成31）年推計 2015（平成27）年～2040（平成52）年」（共）小池司朗・菅桂太・鎌田健司・大泉嶺・中川雅貴・西岡八郎・山内昌和, 『人口問題研究』第75巻第3号, pp.237-247（2019.9）
- a-1 「人口静態」『国民衛生の動向2019/2020』一般財団法人厚生働統計協会, Vol.66, No.9, pp.47-55（2019.8）
- a-2 「都道府県別世帯数の将来推計（2015年～2040年）」（共）小池司朗・菅桂太・鎌田健司・大泉嶺・中川雅貴・西岡八郎・山内昌和, 『厚生の指標』Vol.66 No.11, pp.35-44, 一般財団法人厚生労働統計協会（2019.9）
- a-3 「『第6回全国家庭動向調査』結果の概要」（共）山本克也・菊地潤・井上希・千年よしみ・布施香奈・釜野さおり, 『厚生の指標』Vol.67 No.1, 一般財団法人厚生労働統計協会, pp.39-45（2020.1）
- C-1 「大阪市における無作為抽出調査からみたセクシュアル・マイノリティのメンタルヘルス」（パネル展示）（共）釜野さおり・石田仁・岩本健良・千年よしみ・平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇, セクシュアルマイノリティと医療・福祉・教育を考える全国大会2020, ドーンセンター（2020.1.11-12）
- c-1 「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）の公表について」（共）小池司朗・菅桂太・鎌田健司・大泉嶺・中川雅貴, 所内研究交流会（2019.4.19）
- c-2 「第6回全国家庭動向調査の公表について」（共）山本克也・菊地潤・井上希・千年よしみ・布施香奈・釜野さおり, 所内研究交流会（2019.9.12）
- c-3 “Recent Changes in Family and Care for the Elderly in Japan”, 内閣府「アジア・太平洋輝く女性の交流事業」視察交流会, 国立社会保障・人口問題研究所（2019.12.2）
- D-1 「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」-結果速報およびQ&Aより-（資料）（共）釜野さおり・千年よしみ・布施香奈・山内昌和・岩本健良・藤井ひろみ・石田仁・平森大規・吉仲崇『人口問題研究』75-3, pp.248-253（2019.9）
- D-2 『大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート報告書（単純集計結果）』（共）釜野さおり・石田仁・岩本健良・千年よしみ・平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇, JSPS 科研費16H03709「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」・「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム（代表 釜野さおり）編（2019.11）
- D-3 「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）2019（平成31）年推計 2015（平成27）年～2040（平成52）年」（共）小池司朗・菅桂太・鎌田健司・大泉嶺・中川雅貴・西岡八郎・山内昌和, 人口問題研究資料第343号, 国立社会保障・人口問題研究所編（2019.12）
- D-4 「2018年社会保障・人口問題基本調査 第6回全国家庭動向調査報告書」（共）山本克也・菊地潤・井上希・千年よしみ・布施香奈・釜野さおり, 調査報告研究資料第38号, 国立社会保障・人口問題研究所編（2020.3）
- D-5 「市区町村別世帯数の将来推計の試み—静岡県市区町を対象として—」（共）小池司朗, 厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」（研究代表者 小池司朗）, 平成29年度～令和元年度 総合研究報告書・令和元年度 総括研究報告書（2020.3）
- e-1 「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）2019（平成31）年推計 2015（平成27）年～2040（平成52）年」（共）小池司朗・菅桂太・鎌田健司・大泉嶺・中川雅貴・西岡八郎・山内昌和, 公表資料（2019.4）
- e-2 「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート 結果速報」（共）釜野さおり・石田仁・岩本健良・千年よしみ・平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇, JSPS 科研費「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」公表資料（2019.4）
- e-3 「第6回全国家庭動向調査 結果の概要」（共）山本克也・菊地潤・井上希・千年よしみ・布施香奈・釜野さおり, 公表資料（2019.9）
- e-4 「第6回全国家庭動向調査結果概要の報告」（共）山本克也・菊地潤・井上希・千年よしみ・布施香奈・釜野さおり, 『共同参画』, 内閣府, 第129号, pp.8-10（2019.12）

## 貴志匡博（主任研究官）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第8回人口移動調査」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析」

#### 【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口統計資料集
- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・広報委員会（幹事）

（所外活動）

- ・内閣官房「まち・ひと・しごと創生本部事務局」参事官補佐（2018.4～）
- ・日本人口学会編集委員会（幹事）

### (2) 研究成果・発表等

- C-1 「第8回人口移動調査における移動距離と移動理由」, 日本人口学会第71回大会, 香川大学（2019.6.1）
- C-2 「国勢調査人口と住基人口の差異 一年齢, 地域別の傾向一」(共) 小池司朗, 日本人口学会2019年度東日本地域部会, 札幌市立大学サテライトキャンパス（2019.11.24）
- c-1 「日本における人口の推移 東京への人口集中と人口減少」新潟市立高志中等教育学校来訪 国立社会保障・人口問題研究所会議室（2020.1.28）
- D-2 「人口統計資料集2020」(共) 別府志海, 人口問題研究資料第342号, 国立社会保障・人口問題研究所（2020.1）
- e-1 事例集 「出生数や出生率の向上に関する事例集」(共) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局, 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局（2019.3）
- e-2 資料 「都道府県別にみた日本人男女年齢(5歳階級)別転入率, 転出率」(共) 峯島靖志, 清水昌人 『人口問題研究』第75巻第4号 国立社会保障・人口問題研究所（2019.12）
- e-3 資料 「道府県別, 男女年齢(10歳階級)別, 東京圏転入率, 転出率および転入超過率: 2014～2018年」(共) 峯島靖志, 清水昌人 『人口問題研究』第76巻第1号 国立社会保障・人口問題研究所（2020.3）

## 大泉 嶺（主任研究員）

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計」
- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計」
- ・「第8回世帯動態調査」
- ・「モンゴル『社会保険実施能力強化プロジェクト』支援」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・パワー・ハラスメント相談窓口相談員

(所外活動)

- ・東京大学大学院数理科学研究科 協力研究員

## (2) 研究成果・発表等

- A-1 「安定人口モデルと感度分析を用いた人口減少の分析－地域間移動を考慮した理論構築への展望－」『人口問題研究』第76巻第1号, pp.67-79. (2020.3)
- C-1 「日本における人口減少の感度分析～地域別出生率と地域間移動の影響～」 第二回デモグラファー会議 東京大学 (2019.11.9) (招待)
- C-2 「Continuous Age-State Structured Population Models and A Corresponding Transition Matrix Models」 2019年度日本数理生物学会年会 東京工業大学 (2019.9.16)
- C-3 「構造化人口モデルと生活史制御」日本人口学会第71回大会 香川大学 (2019.6.2)
- e-1 (書評・紹介) Hal Caswell "Sensitivity Analysis: Matrix Methods in Demography and Ecology" 『人口問題研究』第76巻第1号, p186 (2020.3)

## 10. 人口動向研究部

岩澤美帆 (部長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「第16回出生動向基本調査」
- ・「IUSSPパネル『東アジア・南欧の家族形成』」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究(研究協力者)

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員
- ・広報委員
- ・研究倫理審査委員
- ・統計調査自己点検 PT

(所外活動)

- ・厚生労働省基準人口の改訂に向けた検討会構成員
- ・令和元年度エコチル調査企画評価委員会委員
- ・内閣府委託事業「地方自治体における少子化対策の取組状況に関する調査」企画・分析委員会委員

### (2) 研究成果・発表等

- A-1 「「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」(平成25～29年度)について」『社会保障研究』Vol.4. No.1, pp.142-145. (2019.6)
- A-2 「日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数」(共) 小池司朗・菅桂太・鎌田健司・石井太・山内昌和『人口問題研究』第75巻第4号, pp.4-19. (2019.12)

- C-1 「地域別出生数の推計手法の比較分析」(共) 小池司朗・菅桂太・鎌田健司・山内昌和, 日本人口学会第71回大会(香川大学)(2019.6.2)
- C-2 「市区町村の夫婦出生力を測る一配偶関係構造を統制した間接標準化TFR」(共) 鎌田健司・余田翔平・菅桂太・金子隆一, 日本人口学会第71回大会(香川大学)(2019.6.2)
- C-3 「子育て環境の地域性と出生力: 市区町村データからの接近」(共) 鈴木貴士, 日本家族社会学会第29回大会(神戸学院大学)(2019.9.14)
- c-1 “Fertility trends and policy responses in Japan”, (with K.Suga, R. Moriizumi, S. Yoda, and K.Kamata), A presentation for the meeting with the delegation from Singapore at National Institute of Population and Social Security Research (2019.6.25)
- c-2 「近年の日本の出生動向とその要因: 2019」(共) 守泉理恵・余田翔平, 厚生労働省子ども家庭局少子化総合対策室(2019.7.31)
- c-3 「人口からみる日本社会」 「産業経理協会第116回経済時事講座」(2019.9.11)
- D-1 「出生力関連政策とその効果に関する議論」(共) 守泉理恵, 『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究(平成29年度～令和元年度総合研究報告書/令和元年度総括研究報告書(研究代表者: 小池司朗))』, pp.69-82. (2020.3)
- D-2 「日本人の将来仮定値に同調する外国人年齢別出生率の推計」(共) 余田翔平・別府志海・金子隆一 『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究(平成29年度～令和元年度総合研究報告書/令和元年度総括研究報告書(研究代表者: 小池司朗))』, pp.117-132. (2020.3)
- D-3 「奈良県および三郷町の結婚・出産をめぐる地域環境と課題」 『地方自治体における少子化対策の取組状況に関する調査報告書(令和元年度内閣府委託事業)』 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社, pp.165-166 (2020.3)
- E 「書評・紹介: Dimiter Philipov, Aart C. Liefbroer, and Jane E. Klobas, Reproductive Decision-making in a Macro-micro Perspective, Springer, 2015, 178pp.」 『人口問題研究』第75巻第4号, p.449. (2019.12)
- W 「低出生力と政策-政策効果に関する論点-」 Working Paper Series (J) No.21, 国立社会保障・人口問題研究所(2019.10)

## 守泉理恵(第1室長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計」
- ・「第16回出生動向基本調査」
- ・「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・研究倫理審査委員会

(所外活動)

- ・日本人口学会編集委員会委員

## (2) 研究成果・発表等

- a-1 「統計データからみた日本の性行動—「出生動向基本調査」の結果より—」『保健の科学』第61巻第9号, 杏林書院, pp.592-598 (2019.9)
- b-1 「近年における『人口政策』—1990年代以降の少子化対策の展開」比較家族史学会(監修), 小島宏・廣嶋清志(編)『人口政策の比較史—せめぎあう家族と行政』(家族研究の最前線④), 日本経済評論社, pp.197-221 (2019.9)
- C-1 「1960年代出生コーホートの女性のライフコース:結婚・出産とキャリア形成の観点から」(共)中村真理子, 日本人口学会第71回大会, 香川大学(2019.6.2)
- C-2 「日本における無子の長期的動向とその特性に関する分析」人口学研究会第621回例会, 中央大学(2020.1.11)
- c-1 「人口減少と少子化対策—その動向と課題」湖南総合調整協議会2019年度研修会, 野洲市防災総合センター(2019.5.23)
- c-2 “Fertility trends and policy responses in Japan”, (with) Miho Iwasawa, Keita Suga, Shohei Yoda, A presentation for the meeting with the delegation from Singapore at National Institute of Population and Social Security Research (2019.6.25)
- c-3 「近年の日本の出生動向とその要因:2019」(共)岩澤美帆, 余田翔平, 子ども家庭局総務課少子化総合対策室レクチャー, 合同庁舎5号館会議室(2019.7.31)
- c-4 「日本の少子高齢化と子どもたちの未来—変わりゆく結婚・出生・就業・家族—」吉祥女子中学・高等学校祥美会講演会, 吉祥女子中学・高等学校5号館(2020.1.25)
- D-1 「Family Policy」Population and Social Security in Japan 2019, (共) Junko Takezawa, IPSS Research Report No.85, pp.56-61 (2019.7)
- D-2 「Population」Population and Social Security in Japan 2019, (共) Reiko Hayashi, Motomi Beppu, Futoshi Ishii, Saori Kamano, Masahiro Kishi, Katsuhisa Kojima, Yu Korekawa, Wataru Kureishi, Masataka Nakagawa, Mariko Nakamura, Kouta Touma, Kuriko Watanabe, Katsuya Yamamoto, IPSS Research Report No.85, pp.1-16 (2019.7)
- D-3 「日本における出生子ども数1人の女性に関する分析」厚生労働科学研究費補助金『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究』, 平成29年度～令和元年度総合研究報告書(令和元年度総括研究報告書), pp.49-68 (2020.3)
- D-4 「出生力関連政策とその効果に関する議論」(共)岩澤美帆, 厚生労働科学研究費補助金『国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究』, 平成29年度～令和元年度総合研究報告書(令和元年度総括研究報告書), pp.69-82 (2020.3)
- e-1 書評 平井晶子・床谷文雄・山田昌弘(編)「家族研究の最前線② 出会いと結婚」『人口学研究』第55号, 日本人口学会, pp.66-68 (2019.9)
- e-2 「少子・高齢化をめぐる政策課題Ⅱ:少子化と家族政策」東京大学公共政策大学院講義, 東京大学本郷キャンパス(2019.11.14)
- e-3 「日本の少子化と若年世代の結婚・出生・就業の変容」城西大学大学院経済研究科特別講義, 城西大学坂戸キャンパス(2019.11.22)
- e-4 「日本の少子化:その現状・要因・少子化対策」早稲田大学文化構想学部社会構築論系演習「少子化とリプロダクティブ・ライツ」特別講義, 早稲田大学戸山キャンパス(2019.11.29)

## 釜野さおり(第2室長)

### (1) 昨年度の研究活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第6回全国家庭動向調査」
- ・「第16回出生動向基本調査」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・性的指向と性自認の人口学－日本における研究基盤の構築(文部科学研究費補助金 研究代表者)

(所外参加研究)

- ・セクシュアル・マイノリティをめぐる意識の変容と施策に関する研究(文部科学研究費補助金 研究分担者)
- ・香港と日本の同性パートナーシップの分析：家族研究とクィア・スタディーズの融合(文部科学研究費補助金 研究分担者)
- ・多様性社会のワーク・ファミリー・バランス—スウェーデン・オランダ・ドイツの実践(文部科学研究費補助金 研究分担者)
- ・大学における性的指向・性自認に関する取り組みを促進するモデル作成についての研究(文部科学研究費補助金 研究分担者)
- ・東アジアにおける家族の変容と社会の持続可能性に関する総合的研究(文部科学研究費補助金 研究分担者)

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員(幹事)
- ・セクシャル・ハラスメント相談窓口相談員

(所外活動)

- ・厚生労働省職場におけるダイバーシティ推進事業検討委員

## (2) 研究成果・発表等

- a-1 「第6回全国家庭動向調査」結果の概要(共)山本克也・菊地潤・井上希・千年よしみ・布施香奈・小山泰代,『厚生指針』Vol.67 No.1, 一般財団法人厚生労働統計協会, pp.39-45 (2020.01)
- b-1 “Global Norms, State Regulations, and Local Activism: Marriage Equality and Same-Sex Partnership, Sexual Orientation, and Gender Identity Rights in Japan and Hong Kong,” (共) Diana Khor and Denise Tse-Shang Tang, in Michael J. Bosia, Sandra M. McEvoy and Momin Rahman (eds.), *The Oxford Handbook of Global LGBT and Sexual Diversity Politics*. New York: Oxford University Press, pp.283-300. DOI: 10.1093/oxfordhb/9780190673741.013.19 (2020.3)
- b-2 「LGBT」『よくわかる家族社会学』西野理子・米村千代(編著) ミネルヴァ書房, pp. 174-5 (2019.12)
- C-1 「LGBTと統計：統計調査の読み方, 使い方」中央大学連続公開講座『LGBTをめぐる社会の諸相』中央大学後楽園キャンパス (2019.5.25)
- C-2 「セクシュアリティの基礎知識：諸外国の統計から」セクシュアル・マイノリティ支援者養成研修講座《基礎編》, 世田谷区立男女共同参画センターらぶらす (2019.6.1)
- C-3 「性的マイノリティのパートナーからの暴力(DV)被害と相談行動に関する調査—第一次集計分析—」(共)北仲千里・藤原直子, 2019年度日本女性学会大会, 一橋大学国立キャンパス (2019.6.16)
- C-4 「LGBTの現状と課題：家族支援を視野に入れて」NPO法人日本家族カウンセリング協会夏期研修会, 日本女子大学 (2019.8.4)
- C-5 「性的指向と性自認のあり方を社会調査でいかに捉えるか－大阪市民調査に向けた準備調査における項目の検討と本調査の結果－」(共)平森大規, 第92回日本社会学会, 東京女子大学 (2019.10.6)
- C-6 「大阪市における無作為抽出調査からみたセクシュアル・マイノリティのメンタルヘルス」(パネル展示)(共)石田仁・岩本健良・小山泰代・千年よしみ・平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇, セクシュアルマイノリティと医療・福祉・教育を考える全国大会2020, ドーンセンター (2020.1.11-12)

- C-7 「日本における同性間の婚姻に対する意識—JGSS-2018 を用いた分析」JGSS シンポジウム, 大阪商業大学 (2020.1.12)
- C-8 「LGBT 人口の基本属性」(共) 岩本健良, 人口学研究会 第 622 回定例会 中央大学後楽園キャンパス (2020.2.1)
- c-1 「第 6 回全国家庭動向調査の公表について」(共) 山本克也・菊地潤・井上希・千年よしみ・布施香奈・小山泰代, 所内研究交流会 (2019.9.12)
- D-1 『大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート報告書 (単純集計結果)』(共) 石田仁・岩本健良・小山泰代・千年よしみ・平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇, JSPS 科研費 16H03709 「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」・「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム (代表 釜野さおり) 編 (2019.11)
- D-2 『2018 年社会保障・人口問題基本調査 第 6 回全国家庭動向調査報告書』(共) 山本克也・菊池潤・井上希・千年よしみ・布施香奈・小山泰代, 国立社会保障・人口問題研究所, 所内研究報告資料第 38 号 (2020.3)
- e-1 「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート 結果速報」(共) 釜野さおり・小山泰代・石田仁・岩本健良・平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇, JSPS 科研費「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」, 公表資料 (2019.4)
- e-2 「第 6 回全国家庭動向調査 結果の概要」(共) 山本克也・菊地潤・井上希・千年よしみ・布施香奈・釜野さおり, 公表資料 (2019.9)
- e-3 「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」—結果速報および Q&A より—(資料)(共) 小山泰代・千年よしみ・布施香奈・山内昌和・岩本健良・藤井ひろみ・石田仁・平森大規・吉仲崇『人口問題研究』75-3, pp.248-253 (2019.9)
- e-4 「家族の変容」東京大学公共政策大学院講義, 東京大学本郷キャンパス (2019.10.17)
- e-5 「全国調査からみた LGBT についての意識」福岡県男女共同参画センター季刊情報誌「あすばる〜ん」2019 年秋号, No. 94 pp. 1-2, <https://www.asubaru.or.jp/107017.html> (2019.10)
- e-6 「第 6 回全国家庭動向調査結果概要の報告」(共) 菊地潤・井上希・千年よしみ・布施香奈・小山泰代・山本克也, 『共同参画』, 内閣府, 第 129 号, pp.8-10 (2019.12)

## 是川 夕 (第 3 室長)

### (1) 昨年度の研究活動

#### 【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第 16 回出生動向基本調査」
- ・「OECD 国際移民課分科会」
- ・「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究」
- ・「アジア諸国からの労働力送り出し圧力に関する総合的研究」

(科研費その他の競争的資金研究)

- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査」

#### 【その他の活動】

(所内活動)

- ・図書委員

(所外活動)

- ・ OECD 移民政策会合ビューローメンバー
- ・ OECD 移民政策会合専門家会合 (SOPEMEI) 政府代表

- OECD 移民政策会合政府代表
- 東京大学大学院医学系研究科非常勤講師

## (2) 研究成果・発表等

- A-1 「教育を通じた移住過程における移民の社会的統合—元留学生の社会意識に注目した分析」『アジア太平洋研究』, 44, 2019, pp.61-82.
- W-1 「教育達成を通じた移住過程としての日本語学校 - 「日本の中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査 (PSIJ)」を用いた分析 -」, IPSS Working Paper Series (J) , 20, pp.1-28.
- B-1 『移民受入れと社会的統合のリアリティー—現代日本における移民の階層的地位と社会学的課題』, 勁草書房.
- B-2 『人口問題と移民 - 日本の人口・階層構造はどう変わるのか (移民・ディアスポラ研究8)』, (編著), 明石書店.
- C-1 "Accepting Foreign Care Workers in Japan ", 10th ADBI-OECD-ILO Roundtable on Labor Migration in Asia Future of labor migration in Asia Challenges and opportunities in the next decade, バンコク, タイ.
- C-2 「両立支援の政策 効果 再考」『自由論題 D 出生・子育て』日本人口学会年次大会, 香川大学, 香川.
- c-1 「ともにつくる地域 外国／日本ルーツの人々と」国立市くにとち地域コラボ 2019 年度研修事業, 国立市 (2019.2.2)
- c-2 「移民 (移動する人々) について考えよう! ~穏やかに変わりゆく社会の風景~」, シブヤ大学, 上原社会教育館, (2019.10.19)
- c-3 「日本における外国人労働者をどう捉えるか?」, 労働政策懇談会, 厚生労働省, (2019.9.13)
- c-4 「日本における外国人人口の動向等について」, 国土の長期展望にかかわる有識者ヒアリング, 国土交通省, (2019.8.6)
- e-1 「落合陽一「人口減少社会、を考える」NewsPicks Weekly Ochiai, (2019.10.9)
- e-2 「書評」「危機対応の社会科学〈上〉—想定外を超えて— 東大社研／玄田有史／飯田 高 第13章 石田賢示「移民受入れへの態度を巡るジレンマ—個人のライフコースに注目して」<https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/crisis/pub/review-1-1/13.html> (2020.02)
- e-3 「《コラム》人口統計データからみる女性外国人活用」, 『女性外国人材の活用のために』一般財団法人女性労働協会 令和元年度 厚生労働省委託女性就業支援全国展開事業. [https://joseishugyo.mhlw.go.jp/program/program\\_r1.html](https://joseishugyo.mhlw.go.jp/program/program_r1.html) (2020.3)
- D-1 「アジア諸国からの労働力送り出し圧力に関する総合的研究 (第一次) 報告書」(編著) 所内研究報告 第90号. (編者)

## 第7部

# 研究成果の普及・啓発活動

### 刊行物

## 1. 『社会保障研究』（機関誌）

Vol.4 No.1 通巻第12号 令和元年6月25日

### 巻頭言

離死別と社会保障（菊池 馨実）

### 特集：離死別と社会保障

配偶者との離死別と子どもの生活状況（李璟媛）

配偶者との離死別と高齢者の生活状況（濱本知寿香）

夫婦の離死別による財産移転と扶養義務（本澤巳代子）

子の親に対する扶養義務と社会保障—生活保護を中心に—（嵩さやか）

アイルランドにおける離婚後の養育費と社会保障給付—法制度の特徴と制度改革の提言—（増田幸弘）

日本における養育費履行システムとその可能性—ニュージーランドにおける養育費制度を参考に—（梅澤彩）

### 社会保障と法

（社会保障と法政策）障害年金をめぐる政策（福田素生）

（社会保障判例研究）就労している軽度の知的障害者に対する障害基礎年金支給の可否（福田素生）

### 投稿（論文）

介護保険制度がもたらす地域間格差是正の可能性について（長谷川良二・安岡匡也）

### 情報

中国民政部政策研究中心との連携事業（小島克久）

ドイツの住宅福祉政策と空き家対策②（森周子）

「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究」（平成25～29年度）について（岩澤美帆）

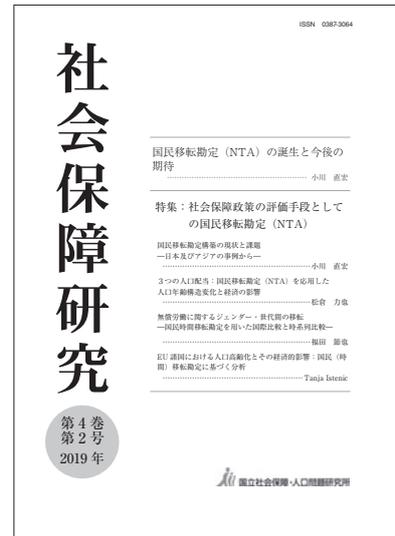
我が国の貧困の状況に関する調査分析研究（渡辺久里子）

### 書評

片桐恵子著『「サードエイジ」をどう生きるか：シニアと拓く高齢先端社会』（東京大学出版会，2017年）（斎藤民）

### 新刊紹介

アンヌ＝マリー・ギルマール著藤森宮子監訳『社会保障制度の高齢化への挑戦—世代間の連帯契約で新たな制度を構築する—』（ミネルヴァ書房，2019年）（佐藤格）



## Vol.4 No.2 通巻第 13 号 令和元年 9 月 25 日

## 巻頭言

国民移転勘定（NTA）の誕生と今後の期待（小川直宏）

## 特集：社会保障政策の評価有手段としての国民移転勘定（NTA）

国民移転勘定構築の現状と課題－日本およびアジアの事例から－（小川直宏）

3つの人口配当：国民移転勘定（NTA）を応用した人口年齢構造変化と経済の影響（松倉力也）

無償労働に関するジェンダー・世代間の移転－国民時間移転勘定を用いた国際比較と時系列比較－（福田節也）

EU 諸国における人口高齢化とその経済的影響：国民（時間）移転勘定に基づく分析（ターニャ・イステニッチ）

## 投稿（論文）

わが国における貧困の持続性は「真の状態依存性」によるものなのか？－動学的パネルデータ分析による検証－（上村一樹）

## 情報

生活と支え合いに関する調査（暮石渉）

## 書評

山田篤裕・駒村康平・四方理人・田中聡一郎・丸山桂 著『最低生活保障の実証分析－生活保護制度の課題と将来構想』（有斐閣，2018年）（浦川邦夫）

## 新刊紹介

公益財団法人日本都市センター 編『自治体による「ごみ屋敷」対策－福祉と法務からのアプローチ－』（公益財団法人日本都市センター，2019年）（黒田有志弥）

## Vol.4 No.3 通巻第 14 号 令和元年 12 月 25 日

## 巻頭言

生活を知る（泉田信行）

## 特集：人々の生活実態・困難の多面的分析

若者の自立とキャリアの不安定化－就職氷河期世代の初職と現在－（西村幸満）

剥奪指標による貧困の測定－「生活と支え合いに関する調査」（2017）を用いて－（大津 唯・渡辺久里子）

借り入れ制約とお金の援助で頼る人：『生活と支え合いに関する調査（2017年）』を使って（暮石渉）

三世同居と相対的剥奪（藤間公太）

障害者手帳保有者の世帯の生活状況について（泉田信行・黒田有志弥）

相対的はく奪による健康診断の受診行動の考察：生活と支え合いに関する調査（2017）を利用した分析（盖若琰）

座談会：政策，研究，「生活と支え合いに関する調査」に期待される役割（阿部彩，武川正吾，西村幸満，宮本太郎，泉田信行）

## 社会保障と法

（社会保障と法政策）高齢者の就労と退職に関連する公的年金制度の概要（島村暁代）

（社会保障判例研究）特別支給の老齢厚生年金に関する退職改定（島村暁代）

## 投稿（論文）

家族介護者の介護負担感は介護の種類によって変わるのか？認知症介護と身体介護を比較して（陳鳳明・若林緑）

## 動向

平成 29 年度社会保障費用統計－概要と解説－（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト）

## 情報

OECD Affordable Housing Database（泉田信行）

## 新刊紹介

佐藤俊樹著『社会科学と因果分析:ウェーバーの方法論から知の現在へ』(岩波書店, 2019年)(西村幸満)

## Vol.4 No.4 通巻第15号 令和2年3月25日

### 巻頭言

年金財政検証と年金改革の役割(駒村康平)

### 特集:医療専門職の業務の変化と現代的課題

年金財政再計算・財政検証の歴史(武藤憲真)

将来人口推計と財政検証(石井太)

経済前提と財政検証(佐藤格)

基礎年金の水準低下とその対応策(中嶋邦夫)

マクロ経済スライドの現状と課題(発動と終了の条件)(木村真)

公的年金の給付水準・代替率の再検討:歴史のおよび社会的主観的アプローチ(山田篤裕・渡辺久里子)

米国の公的年金の財政評価と日本の財政検証(小野正昭)

### 特集(続):人々の生活実態・困難の多面的分析

住居との関連から見た生活の困難—「第2回生活と支え合いに関する調査」を用いた分析—(阪東美智子)

### 情報

モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト支援事業終了報告(林玲子)

英国におけるユニバーサル・クレジット(Universal Credit)の導入I(土橋康人)

一般会計事業「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究」(研究期間:平成29~令和元年度)(山本克也)

### 書評

齊藤雅茂著『高齢者の社会的孤立と地域福祉—計量的アプローチによる測定・評価・予防策—』(明石書店, 2018年)(宍戸邦章)

中川清著『近現代日本の生活経験』(左右社, 2018年)(森川美絵)

### 新刊紹介

駒村康平・田中聡一郎編『検証・新しいセーフティネット—生活困窮者自立支援制度と埼玉県アスポーツ事業の挑戦』(新泉社, 2019年)(酒井正)

## 2. 『人口問題研究』（機関誌）

第75巻第2号 通巻第309号 令和元年6月25日

### 特集：第22回厚生政策セミナー「長寿化に関する国際シンポジウム— 二大長寿国日本とフランスの比較—」

日本とフランスの長寿化に関する講演とパネルディスカッション（石井太）

The French Public Policies for Long Term Car（Magda TOMASINI）

超高齢国家日本における医療と介護の現状と課題（遠藤久夫）

Highest Life Expectancies:How Long Will Japan Keep the Lead?（France MESL・and Jacques VALLIN）

長寿化の進展と健康の変遷—日本の場合—（林玲子）

### 書評・紹介

Jack Baker, David A. Swanson, Jeff Tayman and Lucky M. Tedrow Cohort  
Change Ratios and Their Applications（小池司朗）

### 研究活動報告

日本人口学会 2018 年度中部地域部会，特別講演会（Willem Adema 博士），日本地理学会 2019 年春季学術大会，国際セミナー「貧困測定の多面的なアプローチ」の開催，日本人口学会 2018 年度第 2 回東日本地域部会，第 52 回国連人口開発委員会，アメリカ人口学会 2019 年大会



第75巻第3号 通巻第310号 令和元年9月25日

### 特集：第8回人口移動調査の結果から（その1）

特集によせて（林玲子）

高齢者が将来の転居を志向する要因に関する研究—「第8回人口移動調査」（2016年）を用いた個人および地域属性の分析—（小島克久）

非大都市圏に居住する大都市圏出身者の特性（清水昌人）

移動経歴と初婚発生に関するライフコース分析—系列分析（最適マッチング分析・回帰木分析）による類型化—（鎌田健司・小池司朗・山内昌和）

人口移動調査における欠票状況の分析（千年よしみ）

### 資料

日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）2019（平成31）年推計—2015（平成27）年～2040（平成52）年—（小池司朗・小山泰代・菅桂太・鎌田健司・大泉嶺・中川雅貴・西岡八郎・山内昌和）

「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」—結果速報およびQ&Aより—（釜野さおり・小山泰代・千年よしみ・布施香奈・山内昌和・岩本健良・藤井ひろみ・石田仁・平森大規・吉仲崇）

### 統計

主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2017年

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料

### 書評・紹介

人口学事典（遠藤久夫）

### 研究活動報告

中国民政部政策研究中心主催 日中韓高齢者介護研究成果交流会（中国・北京），世帯・居住状態の将来推計に関する国際セミナー，第5回人類死亡データベースシンポジウム（ドイツ・ベルリン），複合死因分析ワークショップ（フランス・パリ），「第5回数値計算及び数理人口動態に関する国際会議」2019年（フロリダ），第92回日本産業衛生学会，国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）—韓国保健社会研究院

(KIHASA) 第3次日・韓社会政策定例フォーラム, 日本人口学会第71回大会, カナダ人口学会2019年大会, 「高齢化関連統計と年齢別詳細集計データに関するティッチフィールドグループ」第2回会合(韓国・テジョン), 韓国人口学会2019年度前期学術大会, 2019年度日本女性学会大会, 比較家族史学会第65回春季研究大会, 移民政策作業部会(WPM, OECD)参加報告, 第10回人口地理学国際会議

## 第75巻第4号 通巻第311号 令和元年12月25日

### 特集Ⅰ：東アジア，ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究

特集によせて(鈴木透)

東アジアの人口問題とその起源(鈴木透)

外国人人口を含む人口統計で検証する台湾のUHC(小島克久)

期間出生力の生命表分析：シンガポール，1980～2015年(菅桂太)

インドネシアにおける世帯内介護需要と若年人口移動の関連－IFLSによる縦断データを用いた分析(中川雅貴)

外国人介護人材の人口的側面とその国際比較(林玲子)

### 特集Ⅱ：第8回人口移動調査の結果から(その2)

非大都市圏出生者におけるUターン移動の変化に関する分析(中川雅貴)

職業キャリアと国内人口移動(塚崎祐子)

### 研究論文

小地域スケールにおける無居住化リスクの検証－消滅可能性都市と限界集落の基準に着目して－(井上孝・井上希)

### 資料

都道府県別にみた日本人男女年齢(5歳階級)別転入率，転出率

### 書評・紹介

Dimiter Philipov, Aart C. Liefbroer, and Jane E. Klobas, Reproductive Decision-making in a Macro-micro Perspective (岩澤美帆)

### 研究活動報告

TICAD7 サイドイベント, 2019年度日本建築学会大会(北陸), SilverAge スリランカ老年学国際会議, 日本家族社会学会第29回大会, バングラデシュ人口高齢化調査, 2019年日本地理学会秋季学術大会, オランダ経済政策分析局レクチャー, 地域生命表に関する国際ワークショップ(International Workshop on Subnational Life Tables)における研究報告, G20 保健大臣会合サイドイベントアジア健康構想(AHWIN)フォーラム, 地理情報システム学会第28回研究発表大会, 南部アメリカ人口学会2019年大会, 第11回国際老年学会・アジア/オセアニア大会, MOHW-PCASPP-OECD 合同会議等への参加, 日本健康学会

## 第76巻第1号 通巻第312号 令和2年3月25日

### 特集Ⅰ：地域別将来人口推計

特集によせて(小池司朗)

日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数(小池司朗・菅桂太・鎌田健司・岩澤美帆・石井太・山内昌和)

日本の地域別将来推計人口からみた将来の死亡数(菅桂太・小池司朗・鎌田健司・石井太・山内昌和)

地域別将来推計人口の精度評価—回帰モデルによる推計誤差の空間的特性の検証—(鎌田健司・小池司朗・菅桂太・山内昌和)

安定人口モデルと感度分析を用いた人口減少の分析—地域間移動を考慮した理論構築への展望—(大泉嶺)

### 特集Ⅱ：第8回人口移動調査の結果から(その3)

東京圏一極集中は継続するか?—出生地分布変化からの検証—(小池司朗・清水昌人)

通婚圏と人口移動(清水昌人・中雅貴・小池司朗)

2地域モデルを用いた大都市圏出生者割合の分析(清水昌人・小池司朗)

**資料**

新聞記事で振り返る 2019 年の人口問題（今井博之）

道府県別，男女年齢（10 歳階級）別，東京圏転入率，転出率および転入超過率：2014～2018 年（貴志匡博・峯島靖志・清水昌人）

**統計**

全国人口の再生産に関する主要指標：2018 年

都道府県別標準化人口動態率：2018 年

都道府県別にみた女性の年齢（5 歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2018 年

**書評・紹介**

Hal Caswell, Sensitivity Analysis: Matrix Methods in Demography and Ecology（大泉嶺）

**研究活動報告**

第 92 回日本社会学会大会，G20 岡山保健大臣会合開催記念国際シンポジウム「持続可能な高齢化社会・経済のためのライフ・サイクル・アプローチ」，国際人口学会学術パネル：東アジアと南欧における家族行動「東アジアと南欧における家族変動についてのワークショップ」，ICPD25 ナイロビ・サミット，2019 年人文地理学会大会，第 8 回アフリカ人口学会，日本人口学会 2019 年度第 1 回東日本地域部会，世界的なセクシュアルヘルスデータのニーズに対する技術会議（京都），韓国・社会保健衛生院（KIHASA）国際セミナー「東アジアにおける超低出生率の長期的傾向」（2019 年 12 月 5-6 日），2019 年度中部地域部会，モロッコ王国アカデミー第 46 回会合，オックスフォード大学シンポジウム「総務省統計局における利用可能データとリソースについて」，オックスフォード大学国際ワークショップ「東アジアの 3 世代同居世帯における生活時間とライフコース移行」，第 24 回厚生政策セミナー「人口減少時代における地域政策の課題と今後の方向性」

**3. 研究資料等****「人口問題研究資料」**

第 342 号 人口統計資料集 2020（2020.1）

第 343 号 日本の世帯の将来推計（都道府県別推計）〔2019（平成 31）〕（2019.12）

**「調査研究報告資料」**

第 37 号 2017 年社会保障・人口問題基本調査 生活と支え合いに関する調査 報告書（2019.4）

第 38 号 第 6 回全国家庭動向調査 報告書（2018 年社会保障・人口問題基本調査）

**「所内研究報告」**

第 84 号 Eighth National Survey on Migration - Summary of the Results（2019.7）

第 85 号 Population and Social Security in Japan 2019（2019.7）

第 86 号 人口移動調査 第 1 回（1976 年）～第 8 回（2016 年）データ一覧・利用の手引き（2019.11）

第 87 号 長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究 第 3 報告書（2020.3）

第 88 号 「1 億総活躍社会」実現に向けた総合的研究 若者世代の社会参加のための基盤と生活支援のあり方に関する研究班 報告書（2020.3）

第 89 号 先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究 平成 29～令和元年度報告書（2020.3）

第 90 号 アジア諸国からの労働力送り出し圧力に関する総合的研究（第一次）報告書（2020.3）

## 4. ワーキングペーパーシリーズ

### Working Paper Series (J)

- No.22 : 「公的年金の給付水準・代替率の再検討：歴史のおよび社会的主観的アプローチ」山田 篤裕（慶應義塾大学経済学部），渡辺 久里子（国立社会保障・人口問題研究所）（2020.3）
- No.21 : 「低出生力と政策－政策効果に関する論点－」岩澤 美帆（国立社会保障・人口問題研究所）（2019.10）
- No.20 : 「教育達成を通じた移住過程としての日本語学校－「日本の中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査（PSIJ）を用いた分析－」是川 夕（国立社会保障・人口問題研究所）（2019.4）

### Working Paper Series (E)

- No.30 : Lowest-low fertility in Singapore: Current state and prospects  
Keita Suga (National Institute of Population and Social Security Research)

## セミナー等

### 5. 第24回厚生政策セミナー

#### 「人口減少時代における地域政策の諸課題と今後の方向性」

（2020年1月30日 日比谷コンベンションホール）

- 講演者 小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長）  
松原宏（東京大学大学院総合文化研究科教授）  
五十嵐智嘉子（一般財団法人北海道総合研究調査会理事長）  
丸山洋平（札幌市立大学デザイン学部准教授）  
長谷川普一（新潟市都市政策部 GIS センター）  
瀬田史彦（東京大学工学部都市工学科准教授）
- モデレーター 鈴木透（国立社会保障・人口問題研究所副所長）



## 6. 研究交流会

- |     |            |  |
|-----|------------|--|
| 第1回 | 平成31年4月19日 | 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)の公表について(小池司朗・菅 桂太・小山泰代・鎌田健司・大泉 嶺)                     |
| 第2回 | 令和元年6月19日  | 「今年度の研究計画について」(各担当者)   |
| 第3回 | 令和元年8月5日   | 「社会保障費用統計について」<br>(新 俊彦・竹沢純子・渡辺久里子・黒田有志弥)                                  |
| 第4回 | 令和元年9月13日  | 「第6回全国家庭動向調査について」<br>(山本克也・菊池 潤・佐藤 格・菅 桂太・小山泰代・釜野さおり・千年よしみ・布施香奈・福田節也・井上 希) |
| 第5回 | 令和元年11月28日 | 「第16回出生動向基本調査について」<br>(岩澤美帆・釜野さおり・守泉理恵・是川 夕・別府 志海)                         |
| 第6回 | 令和2年2月19日  | 「令和2年度研究テーマについて」(各担当者)   |

## 国際交流事業

### 7. 海外出張(平成31年度・令和元年度)

1. 第52回国連人口開発委員会(CPD)への参加(アメリカ)  
平成31年4月1日～4月7日(7日間):林玲子
2. 2019年度米国人口学会(PAA)年次総会への参加(アメリカ)  
平成31年4月9日～15日(7日間):井上希,菅桂太
3. ベトナム保健省への訪問(ベトナム)  
平成31年4月21日～4月24日(4日間):林玲子
4. 「第11回東アジア社会福祉モデルワークショップ」での研究報告と意見交換(中国)  
令和元年5月3日～5月7日(5日間):小島克久
5. 中国民政部政策研究中心・韓国保健社会研究院(KIHASA)との合同ワークショップへの参加(中国)  
令和元年5月6日～5月9日(4日間):林玲子
6. 世帯・居住状態の将来推計に関する国際会議への出席(中国)  
令和元年5月6日～8日(3日間):鈴木透
7. 第5回人類死亡データベースシンポジウムおよび複合死因分析ワークショップへの参加(ドイツ・フランス)  
令和元年5月12日～19日(8日間):林玲子
8. 「第5回数値計算及び数理人口動態に関する国際会議」への参加(アメリカ)  
令和元年5月18日～5月26日(9日間):大泉嶺
9. 国立社会保障・人口問題研究所-韓国保健社会研究院合同セミナーへの出席及び韓国保健社会研究院研究員と打ち合わせ,ヒアリング調査(韓国)  
令和元年5月22日～24日(3日間):小島克久,林玲子  
令和元年5月22日～25日(4日間):菅桂太  
令和元年5月23日～24日(2日間):鈴木透
10. Canadian Population Societyへの参加(カナダ)  
令和元年6月4日～6月9日(6日間):井上希
11. 第14回アジア太平洋州年金専門家会議への参加および報告(韓国)  
令和元年6月12日～15日(4日間):山本克也

12. OECD 第43回移民作業部会への出席（フランス）  
令和元年6月23日～6月28日（6日間）：是川夕
13. 第10回人口地理学国際会議への出席（イギリス）  
令和元年6月29日～7月5日（7日間）：菅桂太  
令和元年6月30日～7月5日（6日間）：小池司朗，鎌田健司，中川雅貴  
令和元年6月30日～7月7日（8日間）：林玲子
14. 国際社会学会家族部会シンポジウムへの参加（ギリシャ）  
令和元年7月4日～7月10日（7日間）：藤間公太
15. 第3回武漢大学グローバルヘルスセンターフォーラムへの参加及び情報収集（中国）  
令和元年7月5日～7月7日（3日間）：盖若琰
16. IHEA 国際会議への参加（スイス）  
令和元年7月12日～7月19日（8日間）：盖若琰
17. イギリスにおける長期研究への従事  
令和元年8月1日～：余田翔平
18. ゲーテ大学における共同研究についての打ち合わせ（ドイツ）  
令和元年8月2日～14日（13日間）：暮石渉
19. アジア都市における移民が導く多様性と社会的包括の格差セミナーへの出席，統計資料の収集（シンガポール）  
令和元年8月20日～8月27日（8日間）：菅桂太
20. ドイツにおけるインタビュー調査の実施（ドイツ）  
令和元年8月29日～9月10日（13日間）：釜野さおり
21. 「第15回社会保障国際論壇」への参加（韓国）  
令和元年9月6日～9月10日（5日間）：小島克久
22. スリランカ老年学・老年医学国際会議およびバングラデシュ国家高齢者対策検討セミナーへの参加（スリランカ，バングラデシュ）  
令和元年9月10日～9月22日（13日間）：林玲子
23. 移民タクスフォース及び OECD 移民専門家グループ年次会合（フランス）  
令和元年9月30日～10月4日（5日間）：是川夕
24. 地域生命表に関する国際ワークショップへの参加（オーストラリア）  
令和元年10月13日～10月19日（7日間）：菅桂太
25. 国際社会学会家族部会シンポジウムへの参加（ベトナム）  
令和元年10月17日～10月20日（4日間）：藤間公太
26. 令和元年度南部米国人人口学会（SDA）年次総会への参加（アメリカ）  
令和元年10月21日～10月27日（7日間）：井上希
27. 便益費用分析ワークショップへの参加（アメリカ）  
令和元年10月21日～10月24日（4日間）：盖若琰
28. 国際人口学会学術パネル会議「東アジアと南欧における家族変動」への出席  
令和元年10月24日～10月28日（5日間）：福田節也
29. ISOP への参加（中国）  
令和元年10月24日～10月25日（2日間）：盖若琰
30. 医療経済評価セミナーでの報告と技術ワークショップのファシリテーター及び，打ち合わせ（中国）  
令和元年10月26日～10月29日（4日間）：盖若琰
31. 第14回アジア太平洋地域社会専門家会議への出席（韓国）  
令和元年10月27日～10月31日（5日間）：渡辺久里子  
令和元年10月29日～10月31日（3日間）：竹沢純子
32. 第11回国際老年学会アジア・オセアニア大会への参加（台湾）

- 令和元年 10 月 22 日～10 月 28 日（7 日間）：小島克久，泉田信行，黒田有志弥，別府志海  
 令和元年 10 月 22 日～10 月 27 日（6 日間）：林玲子
33. インドネシアの人口統計及び住民登録制度に関する調査研究（インドネシア）  
 令和元年 11 月 3 日～9 日（7 日間）：中川雅貴
34. ICPD25 周年ナイロビ・サミット及び第 8 回アフリカ人口学会への参加  
 令和元年 11 月 11 日～11 月 24 日（14 日間）：林玲子
35. 中国労働と社会保障研究院での意見交換（中国）  
 令和元年 11 月 21 日～23 日（3 日間）：小島克久
36. 国際小児先進医療フォーラムへの参加（中国）  
 令和元年 12 月 5 日～12 月 7 日（3 日間）：盖若琰
37. 国際セミナー「東アジアにおける超低出生率の長期的傾向」への出席（韓国）  
 令和元年 12 月 5 日～12 月 7 日（3 日間）：福田節也
38. 中国医療保障制度に関するフォーラムへの参加（中国）  
 令和元年 12 月 11 日～12 月 12 日（2 日間）：盖若琰
39. モロッコ王国アカデミー第 46 回会合への参加（モロッコ）  
 令和元年 12 月 14 日～12 月 22 日（9 日間）
40. オーストラリア家族研究所における打ち合わせ（オーストラリア）  
 令和元年 12 月 26 日～12 月 30 日（5 日間）：暮石渉
41. シンポジウム「総務省統計局におけるデータの紹介」の傍聴，ワークショップ「東アジアの 3 世代同居世帯における生活時間とライフコース移行」への参加，新規プロジェクトに関する打ち合わせ（イギリス）  
 令和 2 年 1 月 8 日～1 月 19 日（12 日間）：福田節也
42. OECD 移民ハイレベル政策フォーラム，移民閣僚級会合への参加（フランス）  
 令和 2 年 1 月 15 日～1 月 19 日（5 日間）：是川夕
43. 台湾の介護制度の現状と課題に関する意見交換会への参加  
 令和 2 年 1 月 19 日～23 日（5 日間）：小島克久
44. 第 10 回アジアの労働力移動に関する円卓会議への出席（タイ）  
 令和 2 年 2 月 5 日～2 月 9 日（5 日間）：是川夕
45. 韓国の人口統計システムの発展に関する調査研究  
 令和 2 年 2 月 9 日～2 月 13 日（5 日間）：鈴木透
46. International Conference in Birth Defects and Disabilities in the Developing World 学会への参加と意見交換（スリランカ）  
 令和 2 年 2 月 23 日～27 日（5 日間）：盖若琰

## 8. 国際ワークショップ・セミナー（国立社会保障・人口問題研究所開催）

1. 2019 年 5 月 27 日  
 G20 事前広報外国記者グループに対するレクチャー  
 G20 事前広報外国記者グループ 11 カ国より計 11 名
2. 2019 年 9 月 24 日  
 オランダ経済政策分析局若手研究者グループに対する人口高齢化セミナー  
 オランダ経済政策分析局若手研究者グループ 計 18 名
3. 2019 年 9 月 26 日  
 中国民政部政策研究中心との合同セミナー  
 許亜敏（中国民政部政策研究中心研究第一室主任）  
 徐新發（広西壮族自治区民政庁辦公室調研員）

鄭子青（中国民政部政策研究中心助理研究員）

韓沛錕（中国民政部政策研究中心助理研究員）

## 9. 外国関係機関からの来訪（平成31年度・令和元年度）

1. 2019年4月16日  
楊伯江氏（中国社会科学院日本研究所 所長）  
徐梅氏（中国社会科学院日本研究所 経済研究室主任）  
呉懷中氏（中国社会科学院日本研究所 政治研究室主任）  
呉万虹氏（中国社会科学院日本研究所 副研究員）  
盧昊氏（中国社会科学院日本研究所 副研究員）  
張梅氏（中国社会科学院日本研究所 助理研究員）
2. 2019年6月4日  
イ・カンボク氏（韓国教育部社会政策協力官室 社会政策総括課長）他4名
3. 2019年6月11日  
イ・ホヨン氏（韓国国民健康保険公団医療保険政策研究所 研究員）  
ナム・チェヒュン氏（韓国国民健康保険公団医療保険政策研究所）  
オ・インスク氏（韓国国民健康保険公団医療保険政策研究所）  
チャ・チョルホ氏（韓国国民健康保険公団医療保険政策研究所）  
キム・ドンソプ氏（朝鮮日報記者）
4. 2019年6月12日  
オットー・フリッケ氏（ドイツ自由民主党議員）他4名
5. 2019年6月25日  
ジャクリーン・ポー氏（シンガポール首相府審議官）他7名
6. 2019年6月28日  
丁英順氏（中国社会科学院日本研究所 副研究員）他4名
7. 2019年11月28日  
何文炯氏（中国浙江大学教授）他3名
8. 2020年1月16日  
シン・チャンファン氏（韓国慶北大学校准教授）  
イ・ヨンジュ氏（蔚山エリム老人福祉施設センター長）

## 第8部

## 予算及び運営体制

## 研究所の予算

## 令和2年度一般会計予算額

(単位：千円)

区 分	前年度予算額	令和2年度予算額	差引増△減額
厚生労働本省試験研究機関	886,662	926,694	40,032
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	744,600	729,322	△ 15,278
既定定員に伴う経費	485,163	474,139	△ 11,024
定員合理化に伴う経費	△ 6,935	0	6,935
増員要求に伴う経費	4,145	4,807	662
振替定員に伴う経費	△ 2,575	△ 2,712	△ 137
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	7,603	7,741	138
建物借上及び維持管理経費	191,735	192,976	1,241
研究情報ネットワークシステム整備費	65,464	52,371	△ 13,093
国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	142,062	197,372	55,310
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	15,470	15,290	△ 180
基盤的研究費	8,251	8,194	△ 57
特別研究費	6,981	6,983	2
研究調査経費	36,329	86,724	50,395
人口問題プロジェクト研究費	5,663	5,667	4
社会保障プロジェクト研究費	29,543	35,419	5,876
社会保障・人口問題共同プロジェクト特別研究費	19,151	18,964	△ 187
社会保障情報・調査研究費	2,519	2,519	0
研究成果の普及等に要する経費	3,302	3,327	25
社会保障・人口問題に関する国際調査・研究費	1,668	1,668	0
政策形成に携わる職員の資質向上支援事業	748	860	112
競争的研究事務経費	12,437	11,757	△ 680

## 所内運営組織及び所外研究協力体制一覧（令和2年4月1日現在）

### 1. 評議員会

評議員	阿部 彩	（東京都立大学教授）
〃	市村 英彦	（東京大学大学院教授）
〃	菊池 馨実	（早稲田大学教授）
〃	国友 直人	（明治大学特任教授）
〃	鈴木 隆雄	（桜美林大学大学院教授）
〃	高橋 重郷	（明治大学兼任講師）
〃	武川 正吾	（明治学院大学院教授）
〃	津谷 典子	（慶應義塾大学教授）
〃	永瀬 伸子	（お茶の水女子大学教授）
〃	南 砂	（読売新聞東京本社常務取締役調査研究本部長）

### 2. 研究評価委員会

評価委員	稲葉 昭英	（慶應義塾大学教授）
〃	稲葉 寿	（東京大学大学院教授）
〃	井上 孝	（青山学院大学教授）
〃	井堀 利宏	（政策研究大学院大学特別教授）
〃	梅崎 昌裕	（東京大学大学院教授）
〃	大沢 真知子	（日本女子大学教授）
〃	尾形 裕也	（九州大学名誉教授）
〃	川口 大司	（東京大学大学院教授）
〃	齋藤 安彦	（日本大学教授）
〃	嵩 さやか	（東北大学大学院教授）
〃	早瀬 保子	（日本貿易振興機構アジア経済研究所名誉研究員）
〃	原 俊彦	（札幌市立大学名誉教授）
〃	森川 美絵	（津田塾大学教授）
〃	山田 篤裕	（慶應義塾大学教授）

### 3. 社会保障研究編集委員会

編集委員長	田 辺 国 昭	(国立社会保障・人口問題研究所長)
所内編集委員	林 玲 子	(同研究所 副所長)
〃	今 井 明	(同研究所 政策研究調整官)
〃	新 俊 彦	(同研究所 企画部長)
〃	小 島 克 久	(同研究所 情報調査分析部長)
〃	山 本 克 也	(同研究所 社会保障基礎理論研究部長)
〃	泉 田 信 行	(同研究所 社会保障応用分析研究部長)
所外編集委員	大 石 亜希子	(千葉大学大学院教授)
〃	尾 形 裕 也	(九州大学名誉教授)
〃	駒 村 康 平	(慶應義塾大学教授)
〃	高 橋 紘 士	(東京通信大学教授)
〃	武 川 正 吾	(明治大学大学院教授)
〃	野 口 晴 子	(早稲田大学教授)
所内幹事	竹 沢 純 子	(国立社会保障・人口問題研究所企画部第3室長)
〃	佐 藤 格	(同研究所 社会保障基礎理論研究部第1室長)
〃	黒 田 有志弥	(同研究所 社会保障基礎理論研究部第2室長)
〃	菊 池 潤	(同研究所 社会保障基礎理論研究部第3室長)
〃	井 上 希	(同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員)
〃	斉 藤 知 洋	(同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員)
〃	西 村 幸 満	(同研究所 社会保障応用分析研究部第1室長)
〃	藤 間 公 太	(同研究所 社会保障応用分析研究部第2室長)
〃	暮 石 涉	(同研究所 社会保障応用分析研究部第3室長)
〃	盖 若 琰	(同研究所 社会保障応用分析研究部第4室長)
〃	榊 原 賢二郎	(同研究所 社会保障応用分析研究部研究員)

### 4. 人口問題研究編集委員会

編集委員長	田 辺 国 昭	(国立社会保障・人口問題研究所長)
編集委員	江 崎 雄 治	(専修大学大学教授)
〃	加 藤 彰 彦	(明治大学教授)
〃	黒 須 里 美	(麗澤大学教授)
〃	佐 藤 龍三郎	(中央大学経済研究所客員研究員)
〃	中 澤 港	(神戸大学大学院教授)
〃	和 田 光 平	(中央大学教授)
〃	林 玲 子	(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
〃	新 俊 彦	(同研究所 企画部長)
〃	是 川 夕	(同研究所 国際関係部長)
〃	小 島 克 久	(同研究所 情報調査分析部長)
〃	小 池 司 朗	(同研究所 人口構造研究部長)
〃	岩 澤 美 帆	(同研究所 人口動向研究部長)
編集幹事	清 水 昌 人	(同研究所 企画部第4室長)
〃	千 年 よしみ	(同研究所 国際関係部第1室長)
〃	別 府 志 海	(同研究所 情報調査分析部第2室長)
〃	佐々井 司	(同研究所 情報調査分析部第3室長)

- 〃 貴志 匡博（同研究所 人口構造研究部主任研究官）
- 〃 釜野 さおり（同研究所 人口動向研究部第2室長）
- 〃 井上 希（同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員）

## 参考資料

### 1. 厚生労働省組織令（抄）

#### 第1章 本省 第4節 施設等機関

（設置）

**第135条** 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

（前略）

国立社会保障・人口問題研究所

（以下省略）

（国立社会保障・人口問題研究所）

**第139条** 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

### 2. 厚生労働省組織規則（抄）

#### 第1章 本省 第2節 施設等機関

##### 第6款 国立社会保障・人口問題研究所

（国立社会保障・人口問題研究所の位置）

**第561条** 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

（所長及び副所長）

**第562条** 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長一人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

（政策研究調整官）

**第563条** 国立社会保障・人口問題研究所に、政策研究調整官一人を置く。

2 政策研究調整官は、命を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

（国立社会保障・人口問題研究所に置く部等）

**第564条** 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の七部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

（総務課の所掌事務）

**第565条** 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。
- 二 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。

(企画部の所掌事務)

**第566条** 企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）を行うこと。
- 二 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと（政策研究調整官及び他部の所掌に属するものを除く。）。

(国際関係部の所掌事務)

**第567条** 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

**第568条** 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

**第569条** 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

**第570条** 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

**第571条** 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

**第572条** 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

**第573条** 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員十人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、二年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

### 3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

**第1条** 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則（平成13年厚生労働省令第1号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

（課長補佐）

**第2条** 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

（係及び係長）

**第3条** 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

（主任）

**第4条** 総務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

（室長）

**第5条** 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

（主任研究官）

**第6条** 各部を通じて、主任研究官4人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

（総務課の係）

**第7条** 総務課に次の3係を置く。

庶務係

会計係

業務係

（庶務係）

**第8条** 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 二 内部組織及び職員の定数に関すること。
- 三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- 四 公印の制定及び管守に関すること。
- 五 公文書類の接受及び発送に関すること。
- 六 共済組合に関すること。
- 七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

（会計係）

**第9条** 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。
- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。
- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- 七 所内の取締り及び保清に関すること。

（業務係）

**第10条** 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関する

ること。

- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。
- 四 その他業務の調整に関すること。

(企画部の室)

**第11条** 企画部に次の4室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室
- 第4室

(第1室)

**第12条** 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）並びに所つかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第2室)

**第13条** 第2室においては、社会保障政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第3室)

**第14条** 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

**第15条** 第4室においては、人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）及び人口推計の企画をつかさどる。

(国際関係部の室)

**第16条** 国際関係部に次の3室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

**第17条** 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

**第18条** 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

**第19条** 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

**第20条** 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

**第21条** 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

**第22条** 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理

に関することをつかさどる。

(第3室)

**第23条** 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

**第24条** 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

**第25条** 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

**第26条** 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

**第27条** 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

**第28条** 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

**第29条** 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

**第30条** 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

**第31条** 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

**第32条** 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

**第33条** 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

**第34条** 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

**第35条** 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

**第36条** 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予

測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

**第37条** 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

**第38条** 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

**第39条** 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

**第40条** 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

**第41条** 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

**第42条** 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(雑則)

**第43条** 次に掲げる職は、関係のある他の職を占める者をもって充てられるものとする。

総務課主査

附 則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。



国立社会保障・人口問題研究所年報

令和 2 年版 (2020 年版)

---

令和 2 年 8 月 発行

編集兼  
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒 100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3  
日比谷国際ビル 6 階  
電話：(03) 3595-2984  
FAX：(03) 3591-4816  
<http://www.ipss.go.jp>

